

平成26年度

青森県中小企業振興基本条例に基づく年次報告

平成27年9月

青 森 県

目 次

| | |
|--|-----|
| はじめに ----- | 1 |
| 1 平成26年度の本県中小企業の動向 | |
| (1) 本県中小企業の動向 ----- | 2 |
| (2) 本県中小企業を取り巻く環境 ----- | 8 |
| (参考) 年度別の経済概況等 ----- | 11 |
| 2 平成26年度に実施した中小企業振興施策 | |
| (1) 平成26年度の新規事業 ----- | 13 |
| (2) 平成26年度の中小企業振興施策一覧 ----- | 16 |
| (3) 平成26年度の中小企業振興施策実施状況及び事例紹介 ----- | 19 |
| ① 中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保を図ること ----- | 19 |
| ② 中小企業の経営基盤の強化を図ること ----- | 43 |
| ③ 効果的な融資制度の充実等により中小企業に対する資金の供給の円滑化 を図ること ----- | 65 |
| ④ 中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進を図ること ----- | 77 |
| ⑤ 中小企業が行う技術開発、新製品の開発及び新たな事業の分野への進出の 推進を図ること ----- | 105 |
| ⑥ 中小企業の受注の能力の向上及び受注の機会の増大を図ること ----- | 129 |
| ⑦ 中小企業の販路の開拓の推進を図ること ----- | |
| ⑧ 中小企業の国際的視点に立った事業展開の推進を図ること ----- | 147 |
| 3 参考資料 | |
| ・ 青森県中小企業振興基本条例(平成19年12月19日施行) ----- | 157 |
| ・ 中小企業振興庁内連絡会議設置要綱(平成20年2月18日施行) ----- | 159 |

はじめに

本県の中小企業は、これまで、生産、流通など県内の経済活動全般にわたって重要な役割を果たすとともに、地域の経済と雇用を支え、本県の発展と県民生活の向上に大いに貢献してきた。県では、平成19年12月に制定された「青森県中小企業振興基本条例」の趣旨を踏まえ、中小企業の振興を県政の重要課題と位置づけ、県を挙げて取り組んできたところである。

しかし、本格的な人口減少社会の到来による地域経済の縮小というかつて経験のない事業環境の変化の中にあつて、本県の中小企業は極めて厳しい経営環境におかれており、その活力の低下が懸念される。

このような状況の下、「生活創造社会」を実現するためには、厳しい経営環境を乗り越えようと果敢に挑戦する意欲あふれる中小企業者の持続的な成長・発展を社会全体で支援していくことが非常に重要である。

この年次報告は、青森県中小企業振興基本条例第10条に基づき、平成26年度に実施した各種施策の実施状況を8つの基本方針毎に整理し、取りまとめたものである。

《中小企業の定義》

中小企業とは、中小企業基本法第2条第1項の規定に基づく「中小企業者」をいう。また、小規模企業とは、同条第5項の規定に基づく「小規模企業者」をいう。

| 業種 | 中小企業者 (下記のいずれかを満たすこと) | | 小規模企業者 |
|--------------------------------|--------------------------|-------------|-------------|
| | 資本金の額又は出資の総額 | 常時使用する従業員の数 | 常時使用する従業員の数 |
| ①製造業、建設業、運輸業 その他の業種(②~④を除く) | 3億円以下 | 300人以下 | 20人以下 |
| ②卸売業 | 1億円以下 | 100人以下 | 5人以下 |
| ③サービス業 | 5,000万円以下 | 100人以下 | 5人以下 |
| ④小売業 | 5,000万円以下 | 50人以下 | 5人以下 |

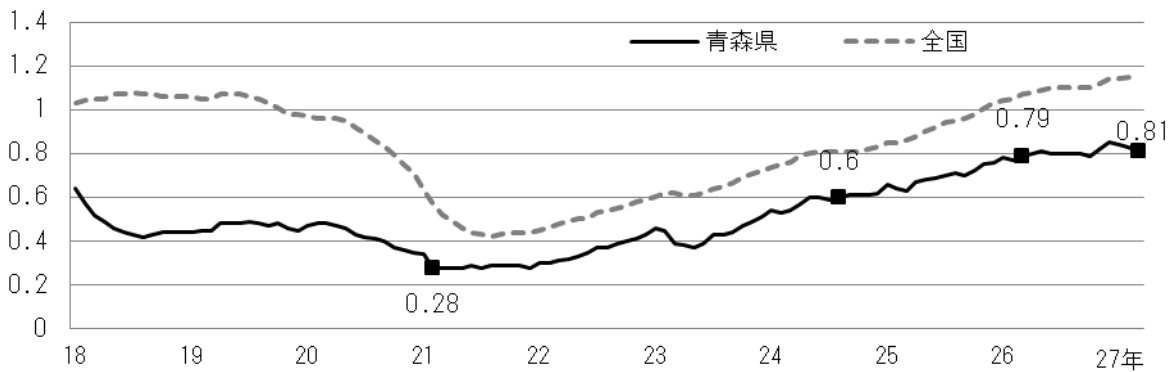
1 平成26年度の本県中小企業の動向

(1) 本県中小企業の動向

① 中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保

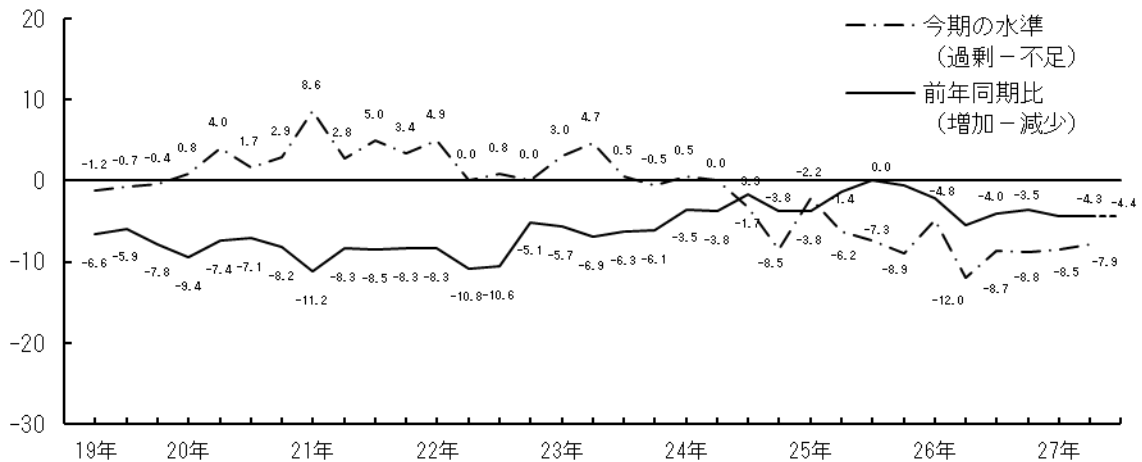
- ・ リーマンショック以降、全国で雇用情勢が急激に悪化したことを受け、雇用創出関連の基金事業を活用した人材育成関連の事業を数多く実施し、平成21年度から平成26年度までに延べ29,745人の雇用を創出した。平成20年初頭から平成21年にかけて大きく落ち込んだ有効求人倍率は、平成22年度以降持ち直しており、平成26年度は過去最高水準となった。
- ・ 平成26年度は、国の「戦略産業雇用創造プロジェクト」の採択を受けた事業プロジェクトに基づき、「食分野」と「次世代成長分野」における人財の確保・育成や商品開発・販路拡大等への支援を進めた。
- ・ 平成24年下期以降は、従業員数動向D I（今期の水準）がマイナスとなっており、人手不足感が広がっている。

図1-1 有効求人倍率（季節調整値）の推移



資料：厚生労働省「職業安定業務統計」

図1-2 従業員数（臨時・パート等を含む）の動向（D I）

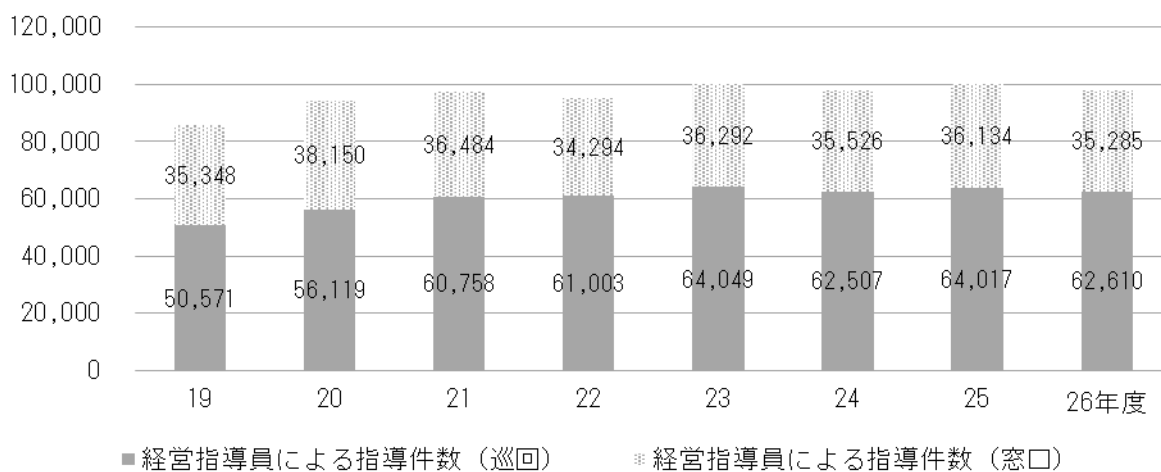


資料：青森県「中小企業景況調査」

② 中小企業の経営基盤の強化

- ・ 中小企業の経営基盤強化を図るため、商工会議所、商工会等が行っている経営改善普及事業における経営指導員による指導件数は増加基調にある。

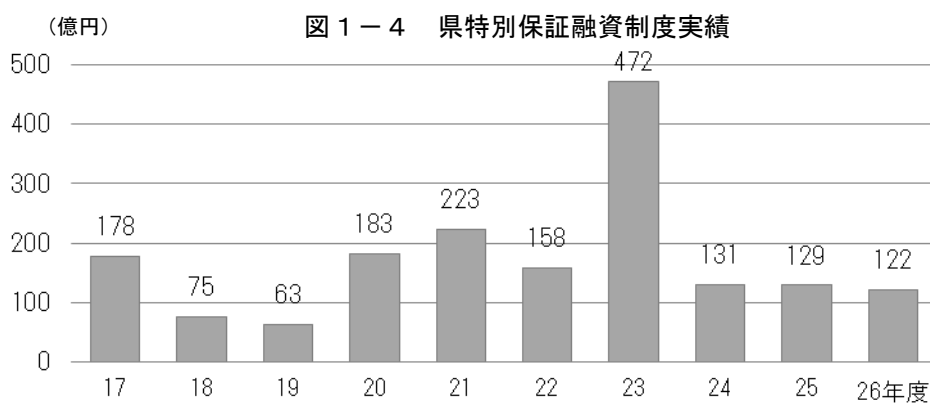
図 1 - 3 経営指導員による指導回数



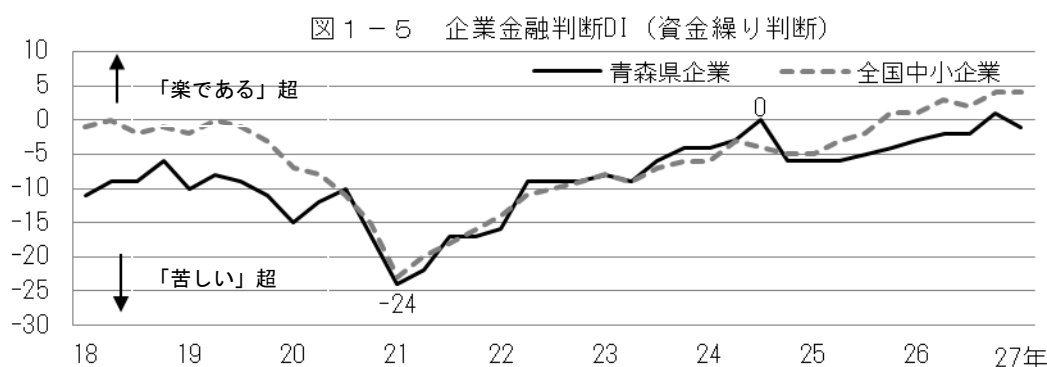
資料：商工労働部

③ 効果的な融資制度の充実等による中小企業に対する資金の供給の円滑化

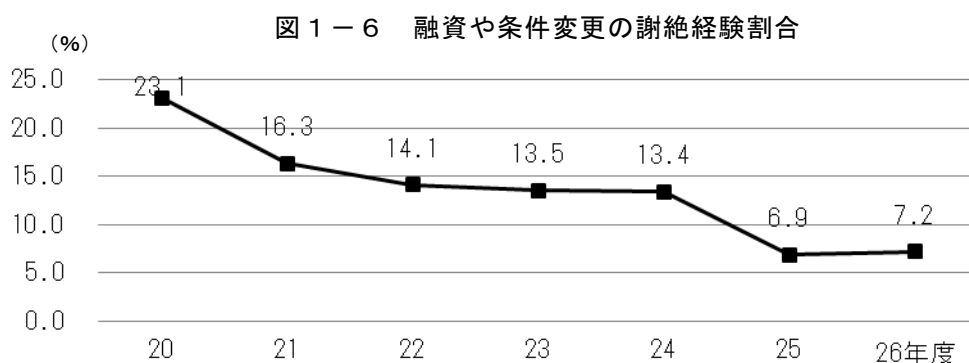
- ・ 県では、県内金融機関等関係機関との連携の下、特別保証融資制度を実施しており、その時々々の経済環境の変化に即応した機動的な金融対策を展開している。平成26年度は、創業や成長産業分野等に係る中小企業の前向きな取組に対し、信用保証料の30%を県が補助する制度を創設した。
- ・ 本県企業の資金繰り判断（企業金融判断D I）は改善傾向にあるものの、全国と比較すると乖離が広がっている。



資料：商工労働部



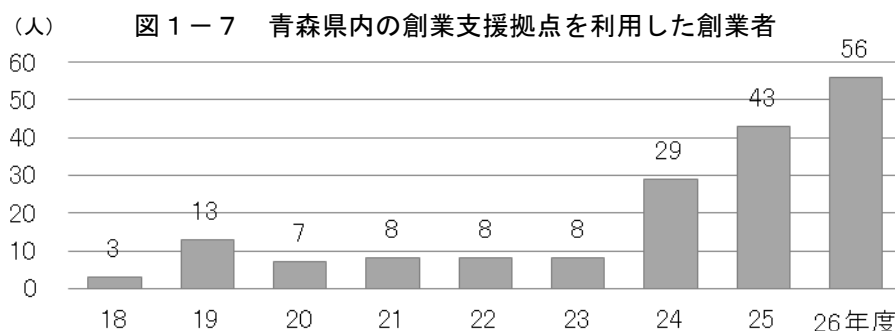
資料：日本銀行「全国（県内）企業短期経済観測調査」



資料：商工労働部

④ 中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進

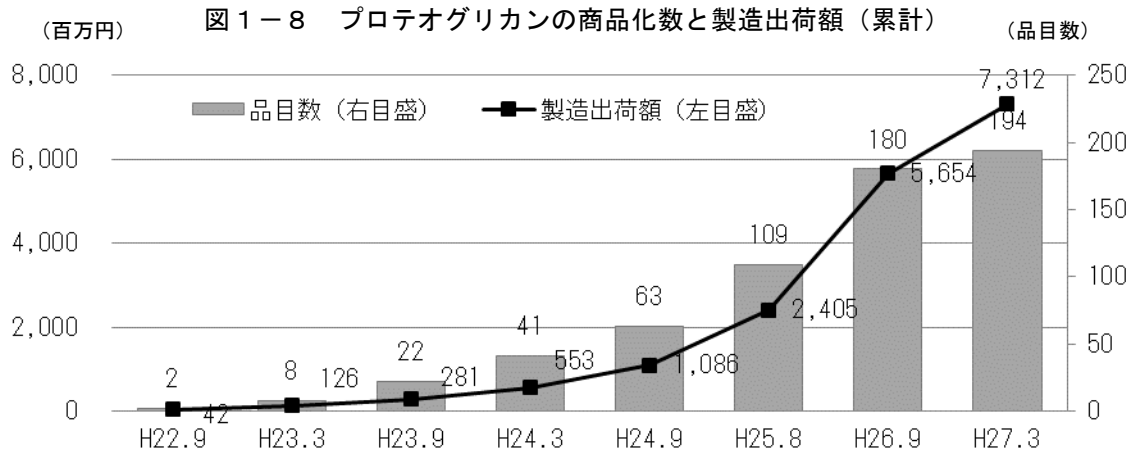
- 「あおもり元気企業チャレンジ基金」（平成19年度）、「あおもり農商工連携支援基金」（平成21年度）の造成により、平成26年度までに、あおもり元気企業チャレンジ基金では延べ166件の意欲ある取組に対して約3億7,000万円を助成し、ブナコを活用したオーディオ用スピーカーなどの青森発の新商品・新技術が開発されたほか、あおもり農商工連携支援基金では延べ72件の中小企業者と農林漁業者の連携した取組に対して約1億4,000万円を助成し、県産野菜の粉末を色素材として開発したクレヨンの商品化等の取組を支援した。
- また、平成18年度から弘前、青森、八戸に順次創業支援拠点を整備し、創業支援の専門家であるインキュベーション・マネジャーによる伴走型支援を実施したことにより、平成26年度までの新規創業者数は175名になった。



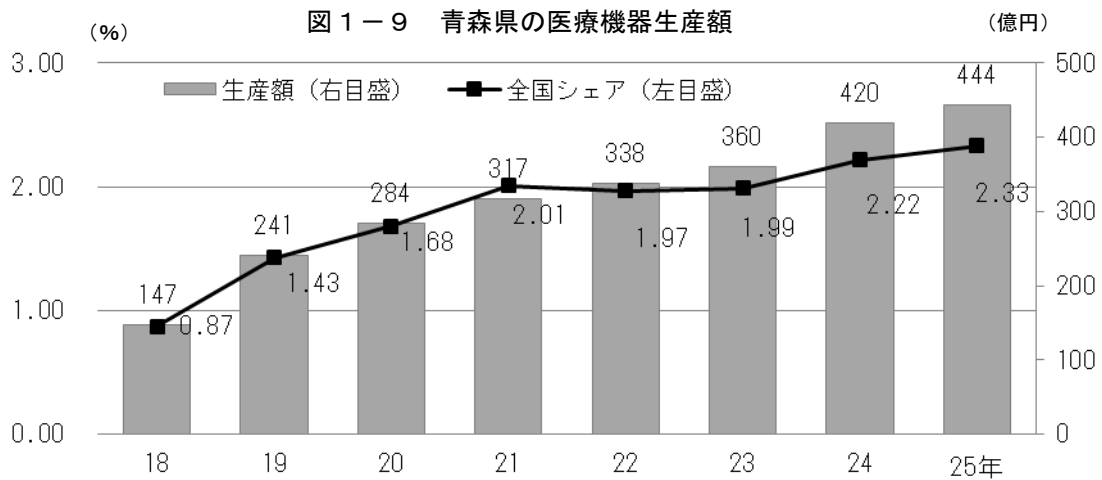
資料：商工労働部

⑤ 中小企業が行う技術開発、新製品の開発及び新たな事業分野への進出の推進

- ・ ライフ（医療・健康・福祉）分野の成長産業創出支援により、プロテオグリカン関連商品が194品目開発されるなど、関連商品の製造出荷額は大きく増加している。また、医療機器生産額及び全国シェアも増加傾向にある。
- ・ 地方独立行政法人青森県産業技術センターにおける、本県の豊富な農林水産資源や地域の特性を活かした研究開発により商品化された農畜水産品は、大きく増加傾向にある。

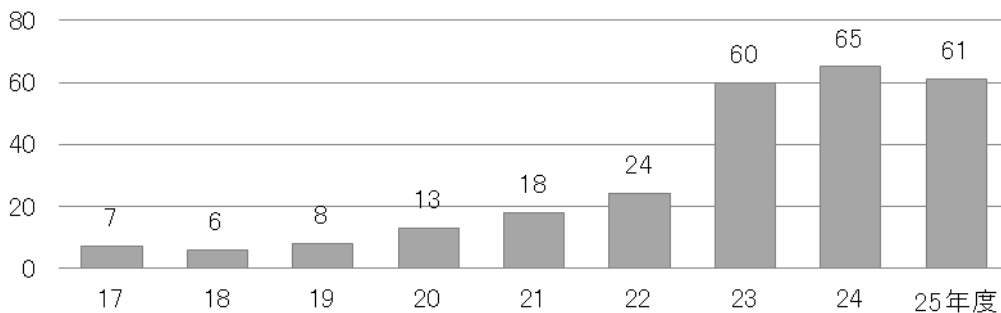


資料：商工労働部



資料：厚生労働省「薬事工業生産動態統計」

図1-10 (地独) 青森県産業技術センターが技術開発し商品化された農畜水産品

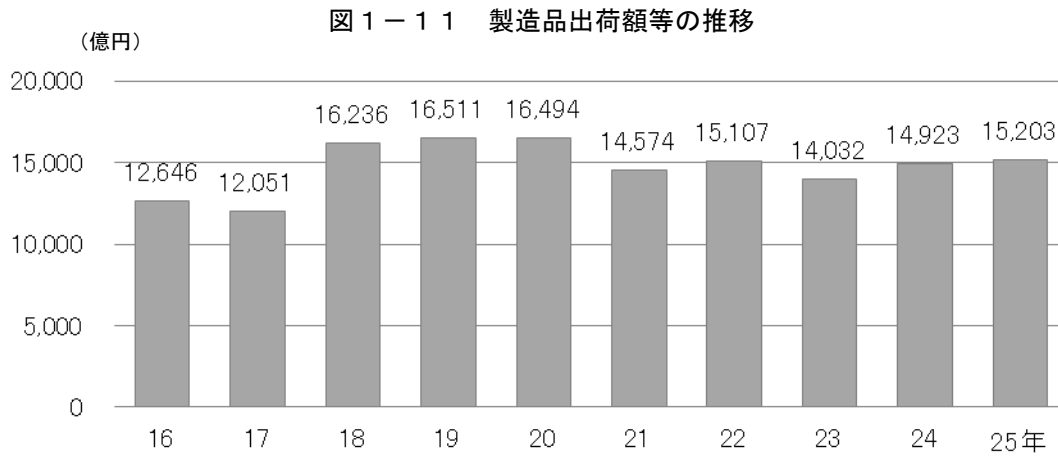


資料：農林水産部

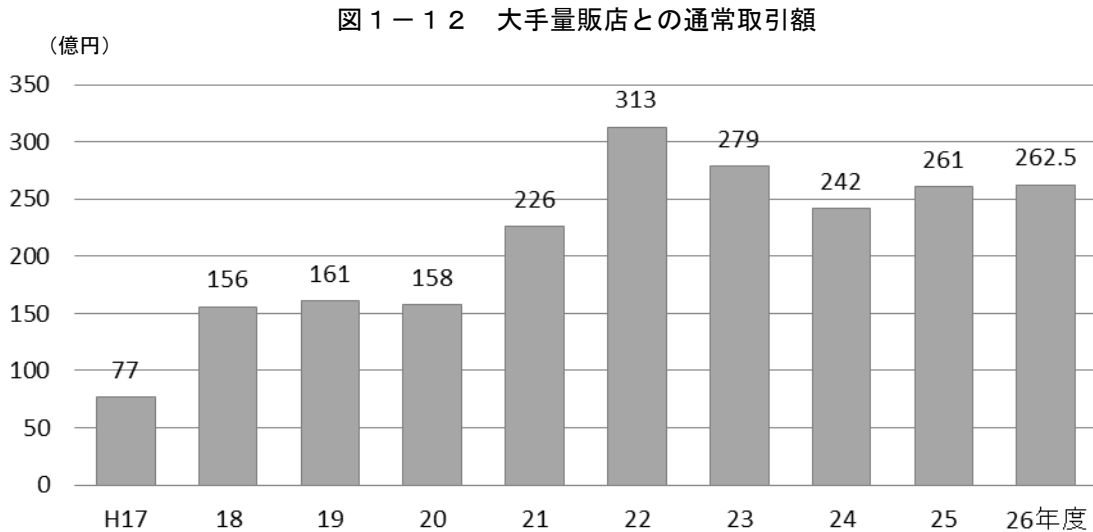
⑥ 中小企業の受注の能力の向上及び受注の機会の増大

⑦ 中小企業の販路開拓の推進

- ・ 製造品出荷額等は、ものづくり産業の各種活性化支援により、東日本大震災の影響等による落ち込みから回復傾向にある。
- ・ 大手量販店や地方を拠点とする量販店との連携による「青森県フェア」の開催や、量販店等のバイヤーを産地に案内するなど、販売ネットワークの強化等により、大手量販店との通常取引額は増加基調にある。



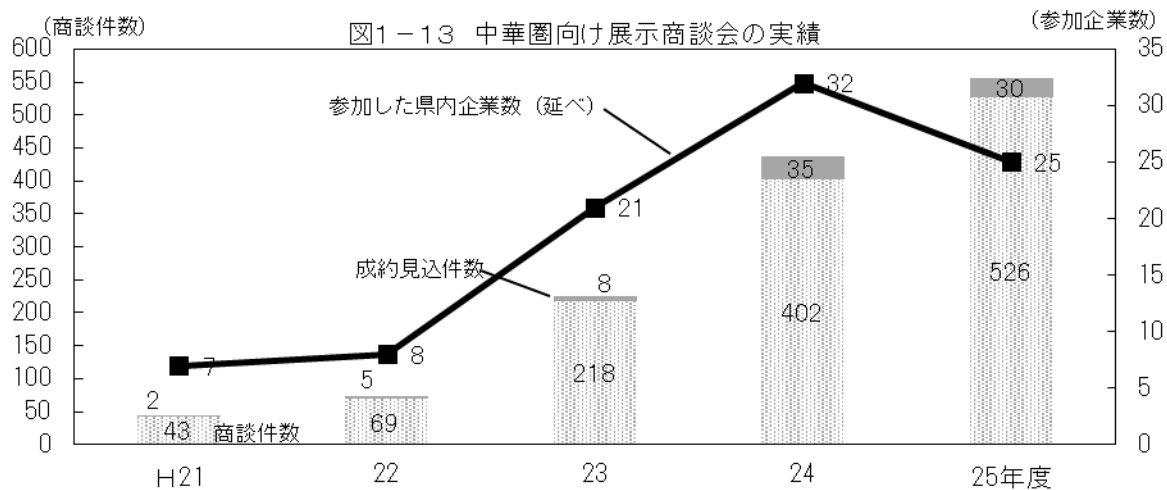
資料：統計分析課「青森県の工業」



資料：農林水産部

⑧ 中小企業の国際的視点に立った事業展開の推進

- ・ 平成22年度に策定した「青森県中華圏取組戦略」及び「青森県農林水産品輸出促進戦略」に基づき、中華圏をはじめとする海外への事業展開支援を強化したこと等により、県内企業の海外展開に向けた取組も活発化してきている。



資料：観光国際戦略局

(2) 本県中小企業を取り巻く環境

①事業所数及び従業者数

事業所数及び従業者数は、全国、本県ともに減少傾向にあるが、増減率で見ると、事業所数では全国の6.9%減に対し本県が9.0%減、従業者数では全国の4.5%減に対し本県が6.7%減と、事業所数、従業者数ともに減少率が高い。

表1-1 事業所数及び従業者数の状況

| | 事業所数 | | | 従業者数 | | | 1事業所当たり従業者数 | | |
|-----|-----------|-----------|------------|------------|------------|------------|-------------|-----------|-----|
| | 21 | 24 | 増減率 (%) | 21 (人) | 24 (人) | 増減率 (%) | 21 (人) | 24 (人) | 増減 |
| 全国 | 6,199,222 | 5,768,490 | ▲ 6.9 | 58,442,129 | 55,838,266 | ▲ 4.5 | 9.9 | 10.2 | 0.3 |
| 青森県 | 67,664 | 61,549 | ▲ 9.0 | 539,293 | 503,372 | ▲ 6.7 | 8.2 | 8.5 | 0.3 |

資料：総務省・経済産業省「平成24年経済センサス 活動調査」

②年齢別推計人口

本県の人口は、平成20年に140万人を割り、以降も減少を続けている。年齢(3区分)別にみると、年少人口及び生産年齢人口が減少し、老年人口が増加した。

これを構成比で見ると、平成18年に比べて、平成26年の年少人口は1.8ポイント低下の11.8%、生産年齢人口は3.7ポイント低下の59.3%、老年人口は5.5ポイント上昇の28.9%となり、調査開始以降、年少人口の割合は最も低く、老年人口の割合は最も高くなっている。

表1-2 年齢別推計人口の推移

| 年次 | 総人口 (人) | 構成比(%) | | | | | |
|-------|------------|---------------|------------------|---------------|---------------|------------------|---------------|
| | | 年少 (0-14歳) | 生産年齢 (15-64歳) | 老年 (65歳以上) | 年少 (0-14歳) | 生産年齢 (15-64歳) | 老年 (65歳以上) |
| 平成18年 | 1,423,412 | 194,018 | 896,042 | 333,072 | 13.6 | 63.0 | 23.4 |
| 19 | 1,408,589 | 188,669 | 879,629 | 340,011 | 13.4 | 62.5 | 24.1 |
| 20 | 1,394,806 | 184,226 | 864,347 | 345,953 | 13.2 | 62.0 | 24.8 |
| 21 | 1,382,517 | 178,828 | 852,035 | 351,374 | 12.9 | 61.6 | 25.4 |
| 22 | 1,373,339 | 171,842 | 843,587 | 352,768 | 12.6 | 61.7 | 25.8 |
| 23 | 1,363,038 | 168,013 | 836,194 | 353,689 | 12.4 | 61.6 | 26.0 |
| 24 | 1,349,969 | 163,403 | 818,834 | 362,590 | 12.2 | 60.9 | 27.0 |
| 25 | 1,336,206 | 158,855 | 801,025 | 371,184 | 11.9 | 60.2 | 27.9 |
| 26 | 1,321,895 | 154,736 | 780,921 | 381,096 | 11.8 | 59.3 | 28.9 |

(注1) 平成17,22年は国勢調査結果(確定値)である。

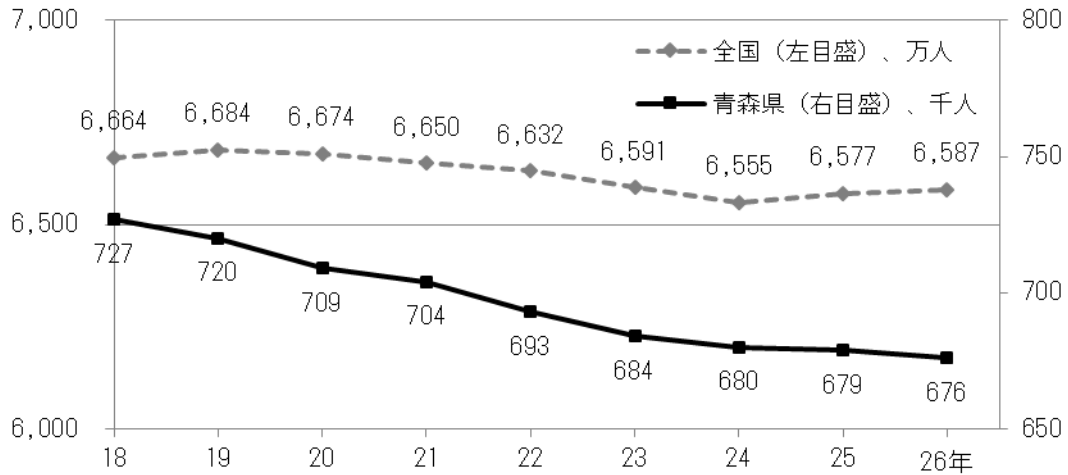
(注2) 総人口には年齢不詳者数を含んでいる。

資料：県統計分析課「青森県人口移動統計調査」

③労働力人口

労働力人口（15歳以上人口のうち、学生や専業主婦、高齢者などの非労働力人口を差し引いた、就業者と完全失業者を合わせた人口）を見ると、平成24年まで、全国、本県ともに減少傾向にあり、その後、全国は増加しているものの、本県は減少傾向が続いている。

図1-14 労働力人口の推移

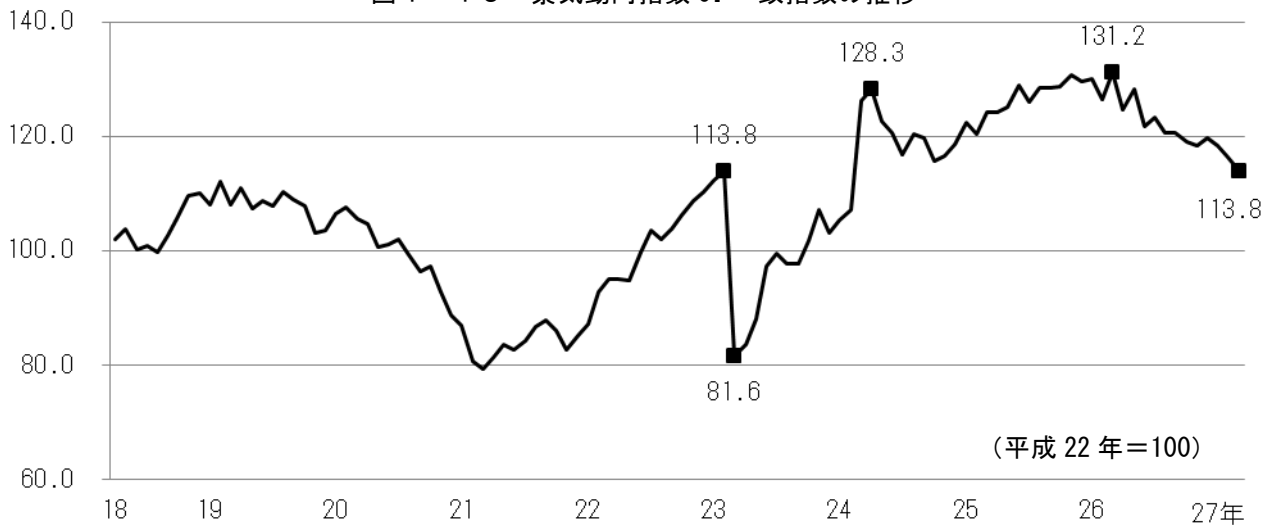


資料：総務省「労働力調査」

④景気動向指数

本県経済は平成21年以降リーマンショックによる景気後退からの回復傾向にあり、平成23年2月の指数は113.8まで上昇したが、東日本大震災の発生により81.6まで下落した。その後、震災復旧などに伴って回復し、平成26年3月には過去最高の131.2まで上昇したものの、その後は低下傾向にある。

図1-15 景気動向指数CI一致指数の推移

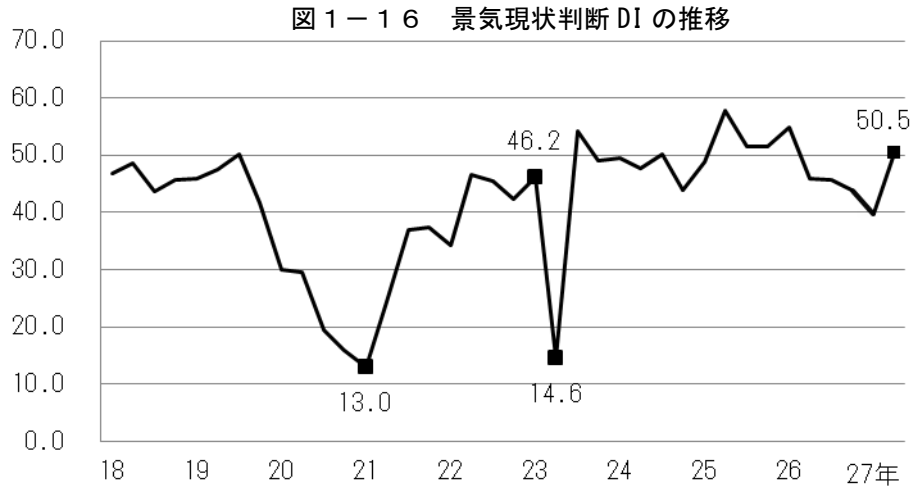


資料：県統計分析課「景気動向指数」

⑤景気現状判断

青森県景気ウォッチャー調査による景気現状判断DIは、平成21年1月に過去最低の13.0となった後、震災前の平成23年1月には46.2まで上昇した。

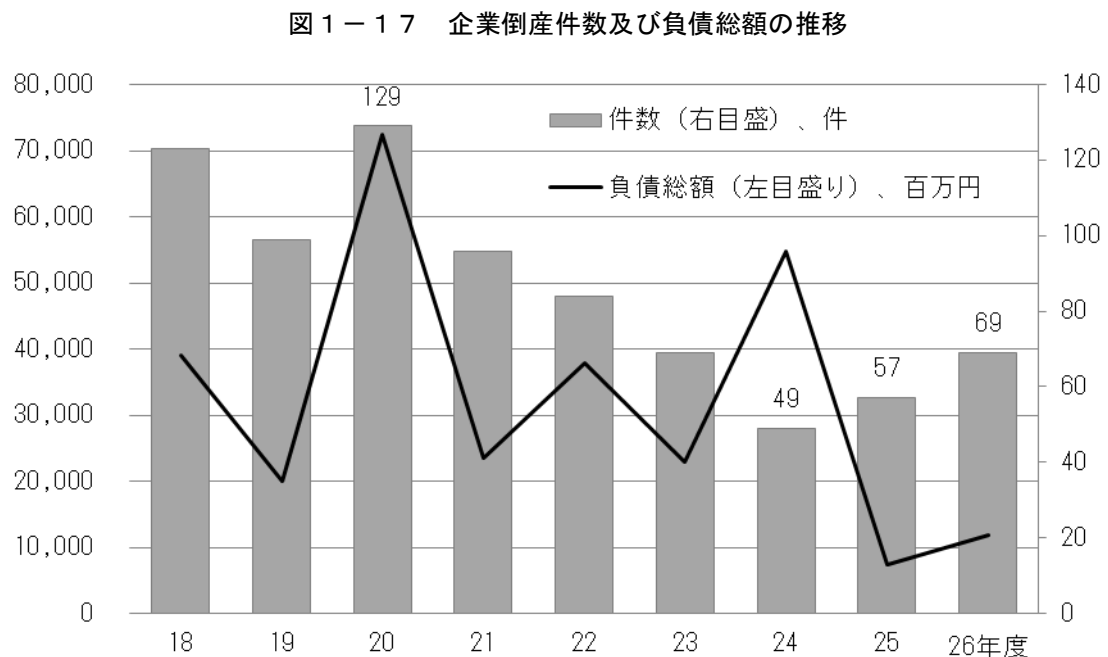
震災の影響により同年4月には14.6まで下落したものの、その後急上昇し、横ばいを示す50前後で推移している。



資料：県統計分析課「青森県景気ウォッチャー調査」

⑥倒産件数

本県の企業倒産件数（負債額1,000万円以上）は、平成20年度にリーマンショックによる景気後退等により129件となった。その後、各種金融支援策の効果などから倒産件数は減少していたが、平成25年度、26年度と増加傾向にある。



資料：(株)東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

(参考) 年度別の経済概況等

<平成19年度>

- ・ 年末まで生産活動を中心に持ち直しの動きが見られ、全国的には景気が回復基調であったが、年度後半からは原油価格をはじめとする原材料価格が上昇。
- ・ 県では、「あおもりクリエイティブファンド」による投資や「あおもり元気企業チャレンジ基金」による助成事業がスタート。

<平成20年度>

- ・ 原材料価格高騰の影響が大きくなる中で、足踏み感強まる。秋以降は、リーマンショックに端を発した世界的な経済不況に陥る。
- ・ 県では、緊急的な金融対策を迅速に実施したほか、県内における創業の促進のため、平成20年度には県内3ヶ所（弘前市、青森市、八戸市）に創業支援拠点を設置し創業・起業の支援を強化。

<平成21年度>

- ・ リーマンショックに端を発した世界同時不況により悪化した日本経済の影響を受け、本県経済も雇用情勢や消費動向に厳しい状況が継続。
- ・ 県では、前年度に引き続き、緊急的な金融対策を実施するとともに、雇用創出関連の基金事業を開始。また、「青森県基本計画未来への挑戦」がスタートし、「雇用の創出・拡大」が計画期間中の最重要戦略キーワードに。さらに、「あおもり農商工連携支援基金」による助成事業もスタート。

<平成22年度>

- ・ 世界同時不況から2年が経過し、本県経済は、新興国向け需要増による生産活動の回復を受けて景気拡張期へと移行するとともに、東北新幹線全線開業効果による求人数の増加など雇用情勢も改善傾向にあったが、夏には陸奥湾ホタテガイ高水温被害が、年度末の3月11日には東日本大震災が発生し、県内経済・雇用情勢が一転して厳しい状況に。
- ・ 県では、急激な経営・雇用環境の変化に即応し、災害復旧枠を創設するなど緊急的な金融・雇用対策を実施。

<平成23年度>

- ・ 東日本大震災の影響による生産活動の停滞、自粛ムードによる個人消費の低迷、国内外からの観光客の減少などのほか、長引くデフレや歴史的な円高等の影響もあり、厳しい状況が継続。
- ・ 県では、東日本大震災からの復旧・復興に向けた金融支援や悪化した雇用情勢に対応した就職支援などの金融・雇用対策を拡充して実施。
- ・ また、今後成長が期待されるライフ（医療・健康・福祉）分野を重要な産業の柱として育成するための基本指針である「青森ライフイノベーション戦略」を策定するとともに、関連産業創出事業を実施。

<平成24年度>

- ・ 雇用情勢においては、有効求人倍率が約20年ぶりの高い水準で推移するなど明るい兆しが見られたものの、震災の直接被害からの復旧が進む一方、間接被害による影響の長期化を懸念する声が聞かれるなど、厳しい状況が継続。
- ・ 県では、東日本大震災からの創造的復興を図るため、県産品等の販路開拓支援等を実施したほか、中小企業や商店街のBCP（事業継続計画）策定等を支援し、県内中小企業の危機管理機能を充実させた。

<平成25年度>

- ・ 平成25年度平均有効求人倍率が0.72倍と過去最高を記録するなど、緩やかな持ち直しの動きが見られた。しかしながら、原材料費や燃料費の高騰が経済活動に与える影響を懸念する声が聞かれた。
- ・ 県では、ものづくり企業を支える人財を育成する事業を実施するとともに、産業間の多様な連携を促進する農工連携や、ITビジネスの推進など、次世代の成長産業の創出に向けた施策を実施した。

<平成26年度>

- ・ 平成26年度平均有効求人倍率が0.81倍と過去最高を記録するなど、県内の景気は引き続き緩やかな持ち直しの動きが見られた一方で、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や原材料費の高騰等、景気を下押しするリスクが存在。
- ・ 県では、ビジネスチャンスの獲得を契機とした本県中小企業の更なる成長を促進するため、21財団にビジネスサポートステーションを設置するなど、商いの出口である「売ること」に対する支援の充実・強化を図る施策を実施した。

2 平成26年度に実施した中小企業振興施策

(1) 平成26年度の新規事業

① 中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保を図ること

●「ものづくりは人づくり」推進事業〔地域産業課〕(38p)

〔青森県の将来を担う子ども達から企業を支える技術者・経営者に至るまで、各階層を対象としたものづくり人財育成カリキュラムを実施。〕

- ・若年者人材育成確保・定着促進支援事業費〔労政・能力開発課〕(28p)
- ・建設業若年者入職促進・人材育成事業〔監理課〕(32p)
- ・中高年雇用対策重点事業〔労政・能力開発課〕(34p)
- ・中高年雇用対策重点事業(セミナー)〔労政・能力開発課〕(35p)
- ・障害者雇用促進加速化事業〔労政・能力開発課〕(36p)
- ・三八地域ものづくり企業「革新力」ステップアップ事業〔地域産業課〕(39p)
- ・あおもり食産業づくり推進事業〔総合販売戦略課〕(40p)
- ・中間加工強化対策事業〔総合販売戦略課〕(41p)

② 中小企業の経営基盤の強化を図ること

●元気あおもり健康づくり商店街推進事業〔商工政策課〕(62p)

〔地域の健康づくり団体をはじめとする商店街の外部人材と商店街関係者とのネットワークを形成するためブロック会議及びワークショップ等を実施。〕

- ・男女が共に働き続けられる社会づくり推進事業〔青少年・男女共同参画課〕(48p)
- ・男女共同参画推進事業費〔青少年・男女共同参画課〕(49p)

③ 効果的な融資制度の充実等により中小企業に対する資金の供給の円滑化を図ること

●創業・成長産業推進金融対策事業費補助〔商工政策課〕(72p)

〔県経済の活性化が期待される分野の取組の加速化に向け、県特別保証融資制度のうち、創業や成長産業分野等に係る取組に対し、信用保証料の30%を県が補助。〕

④ 中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進を図ること

●あおり型創業・起業育成事業〔地域産業課〕(81p)

〔 インキュベーション・マネジャー（IM）を活用した伴走型支援を実施するとともに、幅広い世代に対する企業意識の醸成、ニュービジネスの創業・起業やU I ターン創業の推進等を実施。 〕

●あおり産学官金連携強化支援事業〔新産業創造課〕(84p)

〔 産学官金連携の推進に向け、認定支援機関を対象に技術目利き人材養成講座等を実施。また、「ものづくり推進コーディネーター」等を配置するとともに、首都圏企業との技術マッチング等を実施。 〕

- ・コト消費起業家創出支援モデル事業〔地域産業課〕(82p)
- ・再生可能エネルギー産業ネットワーク強化支援事業〔エネルギー開発振興課〕(85p)
- ・農工ベストミックス連携加速化推進事業〔地域産業課〕(88p)
- ・IT新時代人材育成研修事業〔新産業創造課〕(91p)
- ・ITビジネスアイデア開発支援事業〔新産業創造課〕(92p)
- ・農山漁村女性起業チャレンジ支援事業〔農林水産政策課〕(93p)
- ・あおり知的財産戦略推進事業〔新産業創造課〕(96p)
- ・知的財産事業展開促進事業〔新産業創造課〕(97p)

⑤ 中小企業が行う技術開発、新製品の開発及び新たな事業の分野への進出の推進を図ること

●あおり食産業づくり推進事業（再掲）〔総合販売戦略課〕(115p)

〔 本県食産業の充実強化に向け、研修会・相談会の開催、商品開発等に関する指導・助言等を実施。 〕

- ・三八地域金属接合技術高度化事業〔地域産業課〕(110p)
- ・青い森の建設新技術活用促進事業〔監理課〕(118p)
- ・再生可能エネルギー産業ネットワーク強化支援事業（再掲）〔エネルギー開発振興課〕(122p)
- ・三八地域エネルギー活用復興推進事業〔エネルギー開発振興課〕(123p)

⑥ 中小企業の受注の能力の向上及び受注の機会の増大を図ること

⑦ 中小企業の販路の開拓の推進を図ること

● ビジネスサポートステーション運営事業 [地域産業課] (131p)

〔 ビジネスチャンスの獲得を契機とした中小企業の更なる成長を促進するため、ビジネスマッチングや販路開拓のための補助事業等を実施。 〕

- ・ 三八地域ものづくり企業情報発信力強化事業 [地域産業課] (132p)
- ・ あおもり食産業づくり推進事業 (再掲) [総合販売戦略課] (133p)
- ・ 「青森の正直」県産品とことん売り込め人財育成事業 [総合販売戦略課] (134p)
- ・ 青函連携「食と観光」タイアップキャンペーン事業 [総合販売戦略課] (135p)
- ・ エネルギーマネジメント関連産業創出事業 [エネルギー開発振興課] (136p)
- ・ 再生可能エネルギー産業ネットワーク強化支援事業 (再掲) [エネルギー開発振興課] (137p)
- ・ 原子力人材育成・研究開発拠点施設開設準備事業 [I T E R 支援室] (139p)
- ・ 原子力人材育成・研究開発拠点施設整備事業 [I T E R 支援室] (140p)
- ・ あおもり元気販路拡大支援事業 [地域産業課] (142p)
- ・ 伝統工芸価値再発見プロモーション促進事業 [地域産業課] (143p)
- ・ 中南地域ものづくり企業間取引サポート事業 [地域産業課] (144p)
- ・ 津軽手わざ職人生業促進事業 [地域産業課] (145p)
- ・ あおもり産品販売力強化促進事業 [総合販売戦略課] (146p)

⑧ 中小企業の国際的視点に立った事業展開の推進を図ること

● 輸出市場販路開拓・拡大支援事業 [国際経済課] (153p)

〔 海外ビジネスを支援するため、セミナーの開催や国内バイヤーを招へいた商談会等を実施。 〕

(2) 平成26年度の中小企業振興施策一覧

| 基本方針 | 事業名 | 重点 | 主要 成果 | H26決算 (千円) | 事業 期間 | 21財団への 補助・委託 (△は予算の一部を補助委託) | 緊急雇用 | 担当課等 | ページ | 活用事例紹介 ページ | |
|--|-------------------------------|--------------------|-----------|---------------|----------|-----------------------------------|------|-------------|----------|---------------|--|
| ①中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保を図ること | | | | | | | | | | | |
| ・社会経済の変化等に即応した職業能力開発機能の充実 | 訓練校事業費(指導員派遣研修費) | | | 1,681 | S44-29 | | | 労政・能力開発課 | 20 | | |
| | 訓練校事業費(訓練事業費) | | | 5,561 | 23-29 | | | 労政・能力開発課 | 21 | | |
| | 離職者等再就職訓練事業 | | ○ | 423,576 | 24-27 | | | 労政・能力開発課 | 22 | | |
| | ものづくり人財育成支援事業 | | | 2,511 | 24-26 | | | 労政・能力開発課 | 23 | | |
| | あおりリズム創発事業 | ○ | | 4,544 | 25-26 | | | 観光企画課 | 24 | | |
| | 若年者の就業支援の強化 | 就職ガイダンス開催費 | | ○ | 2,617 | 1-29 | | | 労政・能力開発課 | 25 | |
| | | 学卒未就職者人財育成・就職支援事業費 | | ○ | 65,270 | 24- | ○ | 緊 | 労政・能力開発課 | 26 | |
| | | ジョブカフェあおり運営・推進事業費 | | ○ | 89,611 | 24-27 | △ | | 労政・能力開発課 | 27 | |
| | | 若年者人材確保・定着促進支援事業費 | ○ | ○ | 25,717 | 26-27 | △ | 緊 | 労政・能力開発課 | 28 | |
| | | 仕事力養成プログラム | | ○ | 2,935 | 18-28 | | | 学校教育課 | 29 | |
| 高校生の就職総合支援プロジェクト事業 | | | ○ | 45,963 | 25-28 | | | 学校教育課 | 30 | | |
| 元気育森人を創造するeラーニング推進事業 | | | ○ | 901 | 21-31 | | | 総合社会教育センター | 31 | | |
| ・中高年齢者及び障害者の雇用促進 | 建設業若年者入職促進・人材育成事業 | | ○ | 63,473 | 26-27 | | 緊 | 監理課 | 32 | | |
| | 障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業 | | | 14,825 | 16-26 | | | 労政・能力開発課 | 33 | | |
| | 中高年雇用対策重点事業 | ○ | | 18,162 | 26 | | 緊 | 労政・能力開発課 | 34 | | |
| | 中高年雇用対策重点事業(セミナー) | | | 4,308 | 26-28 | | 緊 | 労政・能力開発課 | 35 | | |
| ・中小企業の技術力強化・経営革新のための人材育成 | 障害者雇用促進加速化事業 | | ○ | 5,680 | 26-28 | | | 労政・能力開発課 | 36 | | |
| | 地域創発人財育成事業 | | ○ | 3,461 | 24-28 | | | 地域活力振興課 | 37 | | |
| | 「ものづくりは人づくり」推進事業 | ○ | ○ | 15,419 | 26-27 | | | 地域産業課 | 38 | | |
| | 三八地域ものづくり企業「革新力」ステップアップ事業 | ○ | ○ | 2,679 | 26-27 | | | 地域産業課 | 39 | | |
| | あおり食産業づくり推進事業 | | | 6,438 | 26-30 | | | 総合販売戦略課 | 40 | | |
| | 中間加工強化対策事業 | | ○ | 15,085 | 26-27 | | 緊 | 総合販売戦略課 | 41 | | |
| | 原子力関連業務参入・マルチサポート事業 | | ○ | 17,628 | 23-27 | | | 原子力立地対策課 | 42 | | |
| 小計 | | | 838,045 | | | | | | | | |
| ②中小企業の経営基盤の強化を図ること | | | | | | | | | | | |
| ・経営支援の強化 | 地域間幹線バス系統確保維持改善事業 | | | 141,945 | S47-27 | | | 交通政策課 | 44 | | |
| | 鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助 | | | 2,342 | 21-30 | | | 交通政策課 | 45 | | |
| | 生活交通バス車両緊急整備事業費補助 | | | 25,870 | 22-31 | | | 交通政策課 | 46 | | |
| | 女性の活躍応援事業 | ○ | ○ | 3,264 | 25-26 | | | 青少年・男女共同参画課 | 47 | | |
| | 男女が共に働き続けられる社会づくり推進事業 | ○ | ○ | 4,505 | 26 | | | 青少年・男女共同参画課 | 48 | | |
| | 男女共同参画推進事業費 | | ○ | 197 | 26-28 | | | 青少年・男女共同参画課 | 49 | | |
| | 中小企業の省エネ型事業モデル創出・普及促進事業 | ○ | ○ | 8,539 | 25-26 | | | 環境政策課 | 50 | | |
| | 青森県中小企業団体中央会補助 | | | 148,348 | S45- | | | 商工政策課 | 51 | | |
| | 商工会連合会指定事業費補助 | | | 191,110 | S45- | | | 商工政策課 | 52 | | |
| | 経営改善普及事業費補助 | | | 1,333,532 | S45- | | | 商工政策課 | 53 | | |
| | 情報提供事業 | | | 9,048 | 18-27 | ○ | | 商工政策課 | 54 | | |
| | 近代化診断事業 | | ○ | 1,069 | S43-H30 | | | 地域産業課 | 55 | | |
| | 創業・経営革新支援事業 | | ○ | 27,809 | 18-27 | ○ | | 地域産業課 | 56 | | |
| | 農工連携成長産業化支援事業 | | ○ | 7,515 | 25-26 | | | 地域産業課 | 57 | | |
| | 建設産業再生・活性化促進事業 | | | 121 | 19-28 | | | 監理課 | 58 | | |
| ・商店街の活性化の推進 | 小売商業支援事業 | | | 4,835 | 18-27 | ○ | | 商工政策課 | 59 | | |
| | 青森県商店街振興組合連合会支援事業 | | | 1,761 | 18-27 | | | 商工政策課 | 60 | | |
| | 商店街を中心とした課題解決型街づくり支援事業 | | | 1,344 | 24-27 | | | 商工政策課 | 61 | 63 | |
| | 元気あおり健康づくり商店街推進事業 | ○ | ○ | 4,263 | 26-27 | | | 商工政策課 | 62 | | |
| 小計 | | | 1,917,417 | | | | | | | | |
| ③効果的な融資制度の充実等により中小企業に対する資金の供給の円滑化を図ること | | | | | | | | | | | |
| ・中小企業の資金ニーズを的確に捉えた弾力的な運用、新たな資金の創設等の制度資金の充実 | 青森県特別保証融資制度貸付金 | | | 32,138,500 | S28- | | | 商工政策課 | 66 | | |
| | 設備資金貸付金(設備資金貸付事業) | | | 50,000 | S31- | ○ | | 商工政策課 | 67 | | |
| | 設備貸与資金貸付金(設備貸与事業) | | | 87,500 | S31- | ○ | | 商工政策課 | 68 | | |
| | 中小企業高度化資金貸付金(中小企業高度化事業) | | | 44,880 | S42- | | | 商工政策課 | 69 | | |
| | 21あおり産業総合支援センター貸付金(機械類貸与事業) | | | 1,229,301 | S47- | ○ | | 商工政策課 | 70 | | |
| | 青森県信用保証協会補助 | | | 172,912 | 23-38 | | | 商工政策課 | 71 | | |
| | 東北地方太平洋沖地震被災中小企業経営再建特別対策事業費補助 | | | | | | | | | | |
| | 創業・成長産業推進金融対策事業費補助 | | | 50,601 | 26-28 | | | 商工政策課 | 72 | | |
| | 地域ファンド組成事業(あおりクリエイトファンド) | | | - | 19-28 | ○ | | 地域産業課 | 73 | | |
| | 青森県工場整備促進資金貸付事業 | | | 16,661 | 4-26 | | | 産業立地推進課 | 74 | | |
| | 青森県発電用施設等所在市町村等企業導入促進資金貸付事業 | | | 519 | 6-26 | | | 産業立地推進課 | 75 | | |
| | 小計 | | | 33,790,874 | | | | | | | |
| ④中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進を図ること | | | | | | | | | | | |
| ・創業・起業の促進 | 中小企業高度化資金貸付金(あおり元気企業チャレンジ基金) | | | - | 19-29 | ○ | | 地域産業課 | 78 | 99 | |
| | 連携促進型コミュニティビジネス支援人財育成事業 | | ○ | 1,491 | 25-26 | | | 地域産業課 | 79 | | |
| | 地域連携型起業家創出事業 | | ○ | 5,112 | 25-26 | | | 地域産業課 | 80 | | |
| | あおり型創業・起業育成事業 | ○ | ○ | 19,048 | 26-27 | △ | | 地域産業課 | 81 | | |
| | コト消費起業家創出支援モデル事業 | ○ | ○ | 3,453 | 26-27 | | | 地域産業課 | 82 | | |
| ・産学官金連携の一層の推進 | あおり産学官金連携推進事業 | | | 820 | 19-26 | | | 新産業創造課 | 83 | | |
| | あおり産学官金連携強化支援事業 | ○ | ○ | 22,709 | 26-27 | △ | | 新産業創造課 | 84 | | |
| | 再生可能エネルギー産業ネットワーク強化支援事業 | ○ | ○ | 4,729 | 26-27 | △ | | エネルギー開発振興課 | 85 | | |

| 基本方針 | 事業名 | 重点 | 主要 成果 | H26決算 (千円) | 事業 期間 | 21財団への 補助・委託 (△は予算の一部 を補助委託) | 緊急雇用 | 担当課等 | ページ | 活用事 例紹介 ページ | |
|---|---|-----------------------------|----------|---------------|----------|---------------------------------------|------|------------|--------|-------------------|-----|
| ・新たな地域産業の形成(再掲含む。) | 中小企業高度化資金貸付金(農工商連携ファンド) | | | - | 21-31 | | | 地域産業課 | 86 | 102 | |
| | 農工商連携成長産業化支援事業(再掲) | | ○ | 7,515 | 25-26 | | | 地域産業課 | 87 | | |
| | 農工ベストミックス連携加速化推進事業 | ○ | ○ | 5,546 | 26-27 | | | 地域産業課 | 88 | | |
| | 青森ライフイノベーション戦略推進総合対策事業 | ○ | ○ | 61,367 | 25-26 | △ | | 新産業創造課 | 89 | | |
| | 新時代ITビジネス推進事業 | ○ | ○ | 21,037 | 25-26 | | | 新産業創造課 | 90 | 100 | |
| | IT新技術人材育成研修事業 | | | 27,510 | 26 | | 緊 | 新産業創造課 | 91 | | |
| | ITビジネスアイデア開発支援事業 | | | 24,993 | 26 | | 緊 | 新産業創造課 | 92 | | |
| | 農山漁村女性起業チャレンジ支援事業 | | ○ | 3,022 | 26-28 | | | 農林水産政策課 | 93 | 103 | |
| | 建設業地域連携・地域貢献ビジネス創出事業 | ○ | ○ | 2,018 | 25-26 | | | 監理課 | 94 | | |
| | 知的財産の創造・保護・活用 | 知的財産総合活用推進事業 | | | 5,925 | 24-26 | | | 新産業創造課 | 95 | 104 |
| | あおり知的財産戦略推進事業 | ○ | ○ | 10,782 | 26-27 | | | 新産業創造課 | 96 | | |
| | 知的財産事業展開促進事業 | | | 6,994 | 26-28 | | | 新産業創造課 | 97 | | |
| | 小計 | | | 226,556 | | | | | | | |
| | 〃(再掲含む。) | | | 234,071 | | | | | | | |
| ⑤中小企業が技術開発、新製品の開発及び新たな事業の分野への進出の推進を図ること | | | | | | | | | | | |
| ・新製品・新技術の開発、他業種への参入や異業種企業の連携の支援(再掲含む。) | 中小企業経営革新推進等事業 | | ○ | 781 | 11-30 | | | 地域産業課 | 106 | | |
| | 新幹線開業効果活用型地域産業創出事業 | ○ | ○ | 1,607 | 25-26 | | | 地域産業課 | 107 | | |
| | 次世代環境自動車関連技術集積事業費 | ○ | ○ | 12,646 | 25-26 | △ | | 地域産業課 | 108 | | |
| | 三八地域次世代ものづくり地場産業育成事業 | ○ | ○ | 3,064 | 25-26 | | | 地域産業課 | 109 | | |
| | 三八地域金属接合技術高度化事業 | ○ | ○ | 2,696 | 26-27 | | | 地域産業課 | 110 | | |
| | 機能性素材関連分野における商品開発力強化支援事業 | ○ | ○ | 5,314 | 25-26 | | | 新産業創造課 | 111 | | |
| | フラッグシップ製品創出事業 | ○ | ○ | 16,792 | 25-27 | | | 総合販売戦略課 | 112 | 127 | |
| | 水産加工技術高度化事業 | | | 97,174 | 25-26 | | 緊 | 総合販売戦略課 | 113 | | |
| | 水産加工原料安定化緊急対策事業 | ○ | ○ | 6,153 | 24-26 | | | 総合販売戦略課 | 114 | | |
| | あおり食産業づくり推進事業(再掲) | | | 6,438 | 26-30 | | | 総合販売戦略課 | 115 | | |
| | 農地活用総合推進費 | | | 758 | 24-29 | | | 構造政策課 | 116 | | |
| | 建設産業新分野進出ブラッシュアップ事業 | | ○ | 3,909 | 25-28 | | | 監理課 | 117 | 128 | |
| | 青い森の建設新技術活用促進事業 | ○ | ○ | 2,071 | 26-27 | | | 監理課 | 118 | | |
| | 地中熱利用普及連携体制構築事業 | ○ | ○ | 3,016 | 25-26 | | | エネルギー開発振興課 | 119 | | |
| | あおりEV・PHV事業化促進事業 | ○ | ○ | 4,885 | 25-26 | | | エネルギー開発振興課 | 120 | | |
| | グリーン電力証書活用太陽光発電普及拡大支援事業 | ○ | ○ | 3,313 | 25-26 | | | エネルギー開発振興課 | 121 | | |
| | 再生可能エネルギー産業ネットワーク強化支援事業(再掲) | | ○ | 4,729 | 26-27 | △ | | エネルギー開発振興課 | 122 | | |
| | 三八地域エネルギー活用復興推進事業 | ○ | ○ | 1,777 | 26-27 | | | エネルギー開発振興課 | 123 | | |
| | ・公設試験研究機関等における研究開発及び研究成果の中小企業への移転等(再掲含む。) | 中小企業高度化資金貸付金(農工商連携ファンド)(再掲) | ○ | | - | 21-31 | | | 地域産業課 | 124 | 102 |
| | | 青森ライフイノベーション戦略推進総合対策事業(再掲) | ○ | ○ | 61,367 | 25-26 | △ | | 新産業創造課 | 125 | |
| | 小計 | | | 165,956 | | | | | | | |
| | 〃(再掲含む。) | | | 238,490 | | | | | | | |
| ⑥中小企業の受注の能力の向上及び受注の機会の増大を図ること | | | | | | | | | | | |
| ・商談会・セミナーの開催等企業同士の交流機会の提供、下請取引のあっせん等(再掲含む。) | 取引推進事業 | | | 10,035 | 18-27 | ○ | | 地域産業課 | 130 | | |
| | ビジネスサポートステーション運営事業 | | ○ | 24,214 | 26-30 | △ | | 地域産業課 | 131 | | |
| | 三八地域ものづくり企業情報発信力強化事業 | ○ | ○ | 4,406 | 26-27 | | | 地域産業課 | 132 | | |
| | あおり食産業づくり推進事業(再掲) | | | 6,438 | 26-30 | | | 総合販売戦略課 | 133 | | |
| | 「青森の正直」県産品とことん売り込め人財育成事業 | ○ | ○ | 2,548 | 26-27 | | | 総合販売戦略課 | 134 | | |
| | 青函連携「食と観光」タイアップキャンペーン事業(「青森の正直」商談会開催部分) | ○ | | 1,000 | 26-27 | | | 総合販売戦略課 | 135 | | |
| | エネルギーマネジメント関連産業創出事業 | ○ | ○ | 9,873 | 26-27 | | | エネルギー開発振興課 | 136 | | |
| | 再生可能エネルギー産業ネットワーク強化支援事業(再掲) | | ○ | 4,729 | 26-27 | △ | | エネルギー開発振興課 | 137 | | |
| | 原子力関連業務参入・マルチサポート事業(再掲) | | ○ | 17,628 | 23-27 | | | 原子力立地対策課 | 138 | | |
| | 原子力人材育成・研究開発拠点施設開設準備事業 | ○ | ○ | 21,097 | 26-27 | | | ITER支援室 | 139 | | |
| | 原子力人材育成・研究開発拠点施設整備事業 | ○ | ○ | 28,724 | 26-28 | | | ITER支援室 | 140 | | |
| | | 小計 | | | 101,897 | | | | | | |
| | | 〃(再掲含む。) | | | 130,692 | | | | | | |
| ⑦中小企業の販路の開拓の推進を図ること | | | | | | | | | | | |
| ・県内中小企業の製品・技術の首都圏の大企業への売り込み、新規市場の開拓 | レッツBUYあおり新商品開拓事業 | | ○ | 587 | 17-29 | | | 地域産業課 | 141 | | |
| | あおり元気企業販路拡大支援事業 | ○ | ○ | 3,468 | 26-27 | | | 地域産業課 | 142 | | |
| | 伝統工芸価値再発見プロモーション促進事業 | ○ | ○ | 5,565 | 26-27 | | | 地域産業課 | 143 | | |
| | 中南地域ものづくり企業間取引サポート事業 | ○ | ○ | 1,695 | 26-27 | | | 地域産業課 | 144 | | |
| | 津軽手わざ職人生業促進事業 | ○ | ○ | 3,368 | 26-27 | | | 地域産業課 | 145 | | |
| | あおり産品販売力強化促進事業 | ○ | ○ | 12,042 | 26-27 | | | 総合販売戦略課 | 146 | | |
| | | 小計 | | | 26,725 | | | | | | |
| ⑧中小企業の国際的視点に立った事業展開の推進を図ること | | | | | | | | | | | |
| ・東アジア、東南アジア等への事業展開の促進 | 在在外国人活用拡大化推進事業 | ○ | ○ | 4,988 | 25-26 | | | 誘客交流課 | 148 | | |
| | 海外産業経済交流推進事業 | | | 3,455 | 17-30 | | | 国際経済課 | 149 | | |
| | アジア輸出拡大戦略事業 | | ○ | 18,253 | 23-30 | | | 国際経済課 | 150 | | |
| | 中華圏ビジネス重点支援事業 | ○ | ○ | 18,583 | 25-26 | | | 国際経済課 | 151 | | |
| | インバウンド重点エリア誘客事業 | ○ | ○ | 2,699 | 25-26 | | | 国際経済課 | 152 | 155 | |
| | 輸出市場販路開拓・拡大支援事業 | | | 4,477 | 26-30 | | | 国際経済課 | 153 | | |
| | | 小計 | | | 52,455 | | | | | | |
| | 合計 | | | 37,119,925 | | | | | | | |

(3) 平成26年度の中小企業振興施策実施状況及び事例紹介

① 中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保を図ること

本県の雇用情勢は、有効求人倍率が高い水準で推移するなど改善が続いているが、全国的に見れば依然として厳しいことから、緊急雇用対策をはじめ、多様な就業に結びつく職業訓練の提供、若年者、中高年齢者、障害者それぞれの雇用環境を踏まえた雇用対策の推進が必要である。

また、経済のグローバル化が進む中、本県の産業振興を図るためには、ものづくり技術に支えられた製造業をはじめとする中小企業の発展と、そこで働く人材の育成・確保が課題である。

このため、以下のとおり中小企業の事業活動を担う人材の育成・確保に係る各種事業を実施した。

(社会経済の変化等に即応した職業能力開発機能の充実)

技術革新の急速な進展により多様化する職業訓練の需要に対応するため、県立職業能力開発校における、新規学卒者・離転職者等を対象とした公共職業訓練、民間教育訓練施設を活用した委託訓練等を通じた人材の育成に取り組んだ。

また、若年技能者の技能向上を図るため、技能競技大会への参加支援、熟練技能者を活用した実技指導等に取り組んだ。

(若年者の就業支援の強化)

県内の産業を担うべき若年者の就職を促進するため、ジョブカフェあおもりにおいてキャリアカウンセリングや各種研修・セミナーを開催したほか、国と県の若年者就職支援施設を一体的に運営するヤングジョブプラザあおもりの運営等を通じて若年者の就業支援を実施した。

また、若年者の早期離職防止のため、就労意識形成セミナーの開催等により、職場定着促進に取り組んだ。

(中高年齢者及び障害者の雇用促進)

就職率の低い中高年齢者を支援するため、中高年齢者就職支援センターを開設するとともに、中高年齢者就職支援パンフレットを作成、配布した。

また、雇用情勢が特に厳しい障害者の就業促進を図るため、障害者の態様に応じた多様な委託訓練を実施したほか、障害者を雇用する事業所の訪問開拓や障害者雇用の啓発セミナー、優良事例紹介などのPRを実施した。

(中小企業の技術力強化・経営革新のための人材育成)

本県経済や地域づくりをけん引する人材の育成や、ものづくり企業を支える基盤技術人材育成研修及び経営者育成実践研修などを実施した。

平成26年度に実施した中小企業振興施策

| | | | |
|------------|---|-----------------|-----------------|
| 1 基本方針 | 中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保を図ること | | |
| 2 事業名 | 訓練校事業費（指導員派遣研修費） | | |
| 3 事業内容 | 技術革新、社会情勢変化等に伴い進展する生産現場の技能・技術に的確に対応した職業訓練を実施するため、公共職業能力開発校の職業訓練指導員を指導技法、技能等の研修に派遣した（職業能力開発総合大学校及び民間企業等に派遣）。 | | |
| 4 事業費（千円） | 1, 681 | | |
| 5 事業実施結果 | 申込、相談件数など事業実績（経過） | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | 研修の実施者数 | 19名 | 19名 |
| | 補助、開催件数など事業実績（結果） | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | 研修修了者数 | 19名 | 19名 |
| 6 事業の経緯 | <p>昭和44年度 制度創設</p> <p>学生が就職する現場では、常に新しい技術が導入されており、即戦力として通用する学生の指導には、職業訓練指導員の新技術、訓練技法の習得が必要となるため。</p> | | |
| 7 担当課・グループ | 労政・能力開発課 職業能力開発グループ | | |

平成26年度に実施した中小企業振興施策

| | | | |
|------------|---|-----------------|-----------------|
| 1 基本方針 | 中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保を図ること | | |
| 2 事業名 | 訓練校事業費（訓練事業費） | | |
| 3 事業内容 | 生産現場のIT化や先端技術に的確に対応した職業訓練を推進するため、県立職業能力開発校に講師を招き、訓練生に企業現場の先端技術やビジネスマナー等を教授した。 | | |
| 4 事業費（千円） | 5,561 | | |
| 5 事業実施結果 | 申込、相談件数など事業実績（経過） | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | 職業訓練修了者数 | 181名 | 197名 |
| | 補助、開催件数など事業実績（結果） | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | 職業訓練修了者のうち就職者数 | 176名 | 188名 |
| 6 事業の経緯 | 昭和44年度 制度創設 「訓練事業費（時間講師事業）」 生産現場のIT化や先端技術に的確に対応した職業訓練を推進するため。 | | |
| | 平成23年度 事業名変更 細事業を統合したため。 | | |
| 7 担当課・グループ | 労政・能力開発課 職業能力開発グループ | | |

平成26年度に実施した中小企業振興施策

| | | | |
|------------|--|-----------------|-----------------|
| 1 基本方針 | 中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保を図ること | | |
| 2 事業名 | 離職者等再就職訓練事業 | | |
| 3 事業内容 | 公共職業安定所に求職申込みしている離職者等を対象に、民間教育機関等を活用して多様かつ機動的な職業訓練を実施した。 | | |
| 4 事業費（千円） | 423,576 | | |
| 5 事業実施結果 | 申込、相談件数など事業実績（経過） | | |
| | 項 目 名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | 応募者数 | 2,261名 | 1,686名 |
| | 補助、開催件数など事業実績（結果） | | |
| | 項 目 名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | 入校者数 | 1,718名 | 1,257名 |
| | 修了者数 | 1,581名 | 1,108名 |
| | 修了者のうち就職者数 （各年度5月末現在） | 909名 | 615名 |
| 6 事業の経緯 | 平成16年度 制度創設 「若年者職業能力開発支援事業」 正社員の経験が乏しくフリーター等を繰り返す若年者に対して、座学講習と実践的な企業実習を組み合わせた訓練を行うことにより、早期就職を促進するため。 | | |
| | 平成23年度 対象者を拡充（事業名変更） 「委託訓練型活用型デュアルシステム事業」 フリーター等の若年者に加えて、子育て終了後の女性等を対象とするため。 | | |
| | 平成24年度 事業統合 離職者等再就職訓練事業に事業統合。 | | |
| 7 担当課・グループ | 労政・能力開発課 職業能力開発グループ | | |

平成26年度に実施した中小企業振興施策

| | | | |
|------------|--|-----------------|-----------------|
| 1 基本方針 | 中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保を図ること | | |
| 2 事業名 | ものづくり人財育成支援事業 | | |
| 3 事業内容 | 若年技能者の育成を図るため、高等学校及び高等技術専門校の生徒・指導者を対象とした熟練技能者による実技指導等を実施するとともに、日頃の成果を発揮する技能競技大会への参加等を支援した。 | | |
| 4 事業費（千円） | 2, 511 | | |
| 5 事業実施結果 | 補助、開催件数など事業実績（結果） | | |
| | 項 目 名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | 熟練技能者派遣件数・ 受講者数（延べ） | 51件・548名 | 35件・413名 |
| | 若年者ものづくり 競技大会(全国大会) 参加選手数 | 14名 | 14名 |
| | 技能五輪（全国大会） 参加選手数 | 4名 | 5名 |
| 6 事業の経緯 | 平成23年度 事業創設 「若年技能者育成支援事業」 若年技術者育成を行うため。（平成23年度終了） | | |
| | 平成24年度 上記事業の後継事業として創設 若年技術者育成を行うため、指導者の育成等を含め事業拡充。 （平成26年度終了） | | |
| 7 担当課・グループ | 労政・能力開発課 職業能力開発グループ | | |

平成26年度に実施した中小企業振興施策

| | | | |
|------------|---|-------------------------------|-------------------------------|
| 1 基本方針 | 中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保を図ること | | |
| 2 事業名 | あおもりツーリズム創発事業 | | |
| 3 事業内容 | <p>各地域で観光を支える人財が、地域の大学を拠点として地域に根ざしたツーリズムの可能性と取組について、横断的な検討を行い、総和以上の効果が創発されるよう地域の垣根を越えたあおもりツーリズム創発塾を実施した。</p> <p>また取組を効果的に実施するための事前の推進会議、全国的な視野で検討するための成果報告会を開催した。</p> | | |
| 4 事業費（千円） | 4, 544 | | |
| 5 事業実施結果 | 申込、相談件数など事業実績（経過） | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | 実施大学数 | 3大学 (青森中央学院大学、弘前大学、八戸学院大学) | 3大学 (青森中央学院大学、弘前大学、八戸学院大学) |
| | 補助、開催件数など事業実績（結果） | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | 受講者数 | 延べ607名 | 延べ520名 |
| 6 事業の経緯 | 平成16年度 事業創設 「あおもりツーリズム人づくり大学「はやて2010」推進事業」 観光事業者のスキルアップや県民のホスピタリティ向上のため。 | | |
| | 平成23年度 事業拡充（事業名変更） 「あおもり観光人材育成事業」 観光地域づくりを实践できる人財「企画・調整者」育成のため。 | | |
| | 平成25年度 事業拡充（事業名変更） 課題解決のに向けた横断的議論ができる拠点の機能強化と地域観光を支える人財相互の連携強化のため。 | | |
| 7 担当課・グループ | 観光企画課 まるごとあおもり情報発信グループ (平成26年度 まるごとあおもり情報発信チーム) | | |

平成26年度に実施した中小企業振興施策

| | | | |
|------------|--|-----------------|-----------------|
| 1 基本方針 | 中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保を図ること | | |
| 2 事業名 | 就職ガイダンス開催費 | | |
| 3 事業内容 | <p>県出身学生等の県内就職を促進するため、県内企業との面談の場である就職ガイダンスを開催した。</p> <p>(青森県雇用対策協議会との共催)</p> | | |
| 4 事業費(千円) | 2,617 | | |
| 5 事業実施結果 | 補助、開催件数など事業実績(結果) | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | 3月、4月開催 | 316人 | 518人 |
| 6 事業の経緯 | 平成元年度 事業創設 県出身学生等の県内就職を促進するため。 | | |
| 7 担当課・グループ | 労政・能力開発課 地域雇用対策グループ | | |

平成26年度に実施した中小企業振興施策

| | | | |
|------------|--|-----------------|-----------------|
| 1 基本方針 | 中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保を図ること | | |
| 2 事業名 | 学卒未就職者人材育成・就職支援事業費 | | |
| 3 事業内容 | 平成26年3月の新規学卒者で就職が未内定の者を中心とする卒業後3年以内の既卒未就職者等の若年者を対象として、短期間（6カ月間）研修生として雇用し、座学研修を行い、協力企業での職場実習を行った。 | | |
| 4 事業費（千円） | 65,270 | | |
| 5 事業実施結果 | 申込、相談件数など事業実績（経過） | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | 協力企業の申込み件数 | 134社 | 66社 |
| | 募集人数 | 100人 | 50人 |
| | 補助、開催件数など事業実績（結果） | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | 研修生数 | 53人 | 26人 |
| 6 事業の経緯 | 平成24年度 事業創設 平成26年3月の学卒未就職者を含む卒業後3年以内の既卒未就職者等の早期就職を支援するため。 | | |
| 7 担当課・グループ | 労政・能力開発課 地域雇用対策グループ | | |

平成26年度に実施した中小企業振興施策

| | | | |
|------------|---|-----------------|-----------------|
| 1 基本方針 | 中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保を図ること | | |
| 2 事業名 | ジョブカフェあおもり運営・推進事業費 | | |
| 3 事業内容 | <p>若年者の就職促進、人材育成及び職場定着を図るため、概ね45歳未満の若年者に対し、総合的な就職支援サービスを提供する「ジョブカフェあおもり」を運営し、カウンセリング事業・講師派遣事業・サテライトスポットの運営・各種セミナー等を実施した。</p> <p>また、平成23年11月から、国と県の3つの若年者就職支援施設である「ジョブカフェあおもり」、「ハローワークヤングプラザ」、「あおもり若者サポートステーション」を一体的に運営する「ヤングジョブプラザあおもり」を設置し、若年者の就職支援を充実させた。</p> | | |
| 4 事業費（千円） | 89,611 | | |
| 5 事業実施結果 | 申込、相談件数など事業実績（経過） | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | 利用者数 | 47,307人 | 54,056人 |
| | 就職者数 | 2,976人 | 2,904人 |
| | 講師派遣事業参加者数 | 10,097人 | 13,281人 |
| 6 事業の経緯 | 平成16年度 事業創設 「若年者ワンストップサービス事業」 若年者の職場促進及び人材育成を図るため。 | | |
| | 平成19年度 事業拡充（事業名変更） 「ジョブカフェあおもり推進事業」 若年者の職場定着や雇用拡大を図るため。 | | |
| | 平成24年度 事業拡充（事業名変更） 「ジョブカフェあおもり運営・推進事業」 「運営事業（補助金）」と「推進事業（委託料）」を1本化するため。 | | |
| 7 担当課・グループ | 労政・能力開発課 地域雇用対策グループ | | |

平成26年度に実施した中小企業振興施策

| | | | |
|------------|--|-----------------|-----------------|
| 1 基本方針 | 中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保を図ること | | |
| 2 事業名 | 若年者人材確保・定着促進支援事業費 | | |
| 3 事業内容 | <p>県外の大学等へ進学した県出身者等に対する県内就職を支援するとともに、若年者の早期離職防止のため、県内事業所に対する職場定着支援や高校生・大学生等に対する就労意識形成支援を行った。</p> | | |
| 4 事業費（千円） | 25,717 | | |
| 5 事業実施結果 | 補助、開催件数など事業実績（実績） | | |
| | 項 目 名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | 青森県企業説明会の参加者数 | — | 117人 |
| | 就労意識形成セミナー参加者数 | 2,689人 | 2,655人 |
| | 学内就職セミナー参加者数 | — | 435人 |
| | 企業人材育成研修参加者数 | — | 511人 |
| 6 事業の経緯 | 平成23年度 事業創設 「若年者就職・定着促進支援事業」 若年者の早期離職防止のため。 | | |
| | 平成24年度 事業拡充（事業名変更） 「若年者定着・正規雇用化促進支援事業」 若年者の早期離職防止と正規雇用促進のため。 | | |
| | 平成26年度 事業拡充（事業名変更） 若年者の人材確保と早期離職防止のため。 | | |
| 7 担当課・グループ | 労政・能力開発課 地域雇用対策グループ | | |

平成26年度に実施した中小企業振興施策

| | | | |
|------------|---|-----------------|-----------------|
| 1 基本方針 | 中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保を図ること | | |
| 2 事業名 | 仕事力養成プログラム | | |
| 3 事業内容 | 高校生が社会人・職業人として自立していくための仕事力を養成するため、インターンシップや職業講話等を高校3年間を通して系統的に実施し、生徒の主体的な進路選択能力を養成した。 | | |
| 4 事業費（千円） | 2, 935 | | |
| 5 事業実施結果 | 補助、開催件数など事業実績（結果） | | |
| | 項 目 名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | インターンシップを体験した高校生の人数 | 4, 614人 | 3, 922人 |
| | インターンシップを実施した学校数 | 38校 | 33校 |
| 6 事業の経緯 | 平成12年度 事業創設 「インターンシップ推進事業」 生徒の主体的な進路選択能力を育成するインターンシップを推進するため。 | | |
| | 平成18年度 事業内容一部変更 職業講話等を盛り込むことで、より効果的な事業実施を図るため。 | | |
| 7 担当課・グループ | 学校教育課 高等学校指導グループ | | |

平成26年度に実施した中小企業振興施策

| | | | |
|------------|--|-----------------|-----------------|
| 1 基本方針 | 中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保を図ること | | |
| 2 事業名 | 高校生の就職総合支援プロジェクト事業 | | |
| 3 事業内容 | 高校生の就職支援を強力に推進するため、生徒の就職に有利となる資格取得に向けた研修等を実施するとともに、生徒の職業・企業理解を図るための企業訪問を実施した。 | | |
| 4 事業費（千円） | 45,963 | | |
| 5 事業実施結果 | 補助、開催件数など事業実績（結果） | | |
| | 項 目 名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | 高度資格取得に向けた研修への参加教員数 | 61人 | 62人 |
| | 企業訪問を実施した学校数 | 32校 | 34校 |
| 6 事業の経緯 | 平成22年度 事業創設 「未来のスペシャリスト育成事業」 専門高校の生徒の専門的かつ高度な資格取得等による進学・就職力向上を図るため。 「介護の仕事を目指す高校生への就職支援事業」 介護・福祉分野は、新規高卒者の求人数に対し、就職を希望する生徒が少なく、需給バランスが取れていない状況であるため。 「高校生就職スキル向上支援プロジェクト事業」 普通高校・総合高校の生徒の就職内定率向上を図るため。 | | |
| | 平成23年度 事業創設 「企業の魅力発掘プロジェクト事業」 生徒が希望する職種等のマッチングを図るため、高校生自身が県外企業の情報を収集するとともに、その成果を全県的に共有できるデータベースを構築した。 | | |
| | 平成25年度 事業名・事業内容一部変更 就職支援関連の事業を集約し、高校生の就職内定率向上を図るため。 | | |
| 7 担当課・グループ | 学校教育課 高等学校指導グループ | | |

平成26年度に実施した中小企業振興施策

| | | | |
|------------|---|-----------------|-----------------|
| 1 基本方針 | 中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保を図ること | | |
| 2 事業名 | 元気青森人を創造するeラーニング推進事業 | | |
| 3 事業内容 | 自己の生き方や働き方について考えたり、人生設計に役立つための学習を、県民の誰もがいつでもどこでも手軽にできることを目的として、インターネットによる講座の配信を行った。 | | |
| 4 事業費（千円） | 901 | | |
| 5 事業実施結果 | 申込、相談件数など事業実績（経過） | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | コンテンツ配信数 | 228本 | 250本 |
| | 補助、開催件数など事業実績（結果） | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | アクセス数 | 76,779件 | 71,332件 |
| 6 事業の経緯 | 平成21年度 事業創設 県民の人生設計（キャリアデザイン）のため。 | | |
| 7 担当課・グループ | 総合社会教育センター 育成研修課 | | |

平成26年度に実施した中小企業振興施策

| | | | |
|------------|--|-----------------|-----------------|
| 1 基本方針 | 中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保を図ること | | |
| 2 事業名 | 建設業若年者入職促進・人材育成事業 | | |
| 3 事業内容 | 建設企業が若年の失業者を雇用して行う資格取得等のための研修・実習等の取組みを委託事業として実施した。 | | |
| 4 事業費（千円） | 63,473 | | |
| 5 事業実施結果 | 補助、開催件数など事業実績（結果） | | |
| | 項 目 名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | 委託契約締結事業者数 | — | 15社 |
| 6 事業の経緯 | 平成26年度 事業創設 建設業における若年者の入職促進を図るため。 | | |
| 7 担当課・グループ | 監理課 建設業振興グループ | | |

平成26年度に実施した中小企業振興施策

| | | | |
|-------------------------|--|-----------------|-----------------|
| 1 基本方針 | 中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保を図ること | | |
| 2 事業名 | 障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業 | | |
| 3 事業内容 | 障害者の職業訓練受講機会を拡大し、障害者の雇用促進に資するため、公共職業安定所に求職申込みしている障害者等を対象に、民間教育機関等を活用した短期職業訓練を実施した。 | | |
| 4 事業費（千円） | 14,825 | | |
| 5 事業実施結果 | 申込、相談件数など事業実績（経過） | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額等 | 26年度 件数・金額等 |
| | 知識技能習得訓練コース 応募者数 | 5名 | 14名 |
| | 実践能力習得訓練コース 応募者数 | 13名 | 18名 |
| | 特別支援学校早期訓練コース 応募者数 | 3名 | 1名 |
| | 在職者訓練コース 応募者数 | 15名 | 22名 |
| | 補助、開催件数など事業実績（結果） | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | 知識技能習得訓練コース 入校者数・就職者数 | 5名・4名 | 14名・12名 |
| | 実践能力習得訓練コース 入校者数・就職者数 | 12名・10名 | 18名・15名 |
| 特別支援学校早期訓練コース 入校者数・就職者数 | 3名・3名 | 1名・1名 | |
| 在職者訓練コース 入校者数・雇用継続者数 | 15名・15名 | 22名・22名 | |
| 6 事業の経緯 | 平成16年度 制度創設 障害者の態様に応じて、集合形式（知識技能習得訓練コース、在職者訓練コース）、企業実習形式（実践能力習得訓練コース、特別支援学校早期訓練コース）の職業訓練を実施し、障害者の就職促進を図るため。 | | |
| 7 担当課・グループ | 労政・能力開発課 職業能力開発グループ | | |

平成26年度に実施した中小企業振興施策

| | | | |
|------------|---|-----------------|-----------------|
| 1 基本方針 | 中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保を図ること | | |
| 2 事業名 | 中高年雇用対策重点事業 | | |
| 3 事業内容 | <p>離職を余儀なくされた45歳以上の中高年齢者を対象に、個々の適性や能力、経験、価値観などを踏まえて、職業選択や就職活動に関する助言・相談を行うキャリアカウンセリングを実施した。</p> <p>また、中高年齢者を雇用する場合等に活用できる企業向け公的支援制度や、求職者が利用できる就職支援事業・職業訓練等をまとめて紹介するパンフレットを作成し、事業主及び求職者に配布した。</p> | | |
| 4 事業費（千円） | 18,162 | | |
| 5 事業実施結果 | 申込、相談件数など事業実績（経過） | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | 延べカウンセリング回数 | — | 646回 |
| | 就職者数 | — | 55人 |
| | カウンセリングによる 就職率 | — | 41% |
| | 再就職状況調査人数 | — | 445人 |
| | 中高年齢者就職支援 パンフレットの作成 | — | 10,000部 |
| 6 事業の経緯 | <p>平成26年度 事業創設</p> <p>「中高年雇用対策重点事業」</p> <p>離職を余儀なくされた中高年齢者の再就職支援を図るため。</p> | | |
| 7 担当課・グループ | 労政・能力開発課 地域雇用対策グループ | | |

平成26年度に実施した中小企業振興施策

| | | | |
|------------|---|-----------------|-----------------|
| 1 基本方針 | 中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保を図ること | | |
| 2 事業名 | 中高年雇用対策重点事業（セミナー） | | |
| 3 事業内容 | 離職を余儀なくされた45歳以上の中高年齢者を対象に、再就職活動の進め方、面接対策、資格取得及び今後のキャリアアップ及びライフプラン等を内容とした再就職支援セミナーを実施し、早期再就職を支援した。 | | |
| 4 事業費（千円） | 4,308 | | |
| 5 事業実施結果 | 申込、相談件数など事業実績（経過） 3月末現在 | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | 再就職支援セミナー参加者数 | 114人 | 290人 |
| | 補助、開催件数など事業実績（結果） 3月末現在 | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | 再就職支援セミナー開催回数 | 5回 | 33回 |
| 6 事業の経緯 | 平成24年度 事業創設 「働き盛り世代就業促進支援事業」 離職を余儀なくされた中高年齢者の再就職支援を図るため。 | | |
| | 平成26年度 事業拡充（事業名変更） 「中高年雇用対策重点事業（セミナー）」 離職を余儀なくされた中高年齢者の再就職支援を図るため。 | | |
| 7 担当課・グループ | 労政・能力開発課 地域雇用対策グループ | | |

平成26年度に実施した中小企業振興施策

| | | | |
|------------|--|-----------------|-----------------|
| 1 基本方針 | 中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保を図ること | | |
| 2 事業名 | 障害者雇用促進加速化事業 | | |
| 3 事業内容 | 障害者の厳しい雇用状況を踏まえ、事業主への障害者雇用啓発と障害者への雇用支援を一体的に行うことにより、障害者雇用を促進した。 | | |
| 4 事業費（千円） | 5,680 | | |
| 5 事業実施結果 | 申込、相談件数など事業実績（経過） | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | 事業所訪問件数 | 18件 | 49件 |
| | 補助、開催件数など事業実績（結果） | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | 障害者の就労・雇用支援ガイドの作成 | 7,000部 | 8,000部 |
| | 短期職場実習チラシの作成 | 7,000部 | 8,000部 |
| | 障害者雇用優良事業所見学・意見交換会の開催 | 8回 | 10回 |
| | 訓練手当の支給 | 10件 | 11件 |
| 短期職場実習 | 18件 | 44件 | |
| 6 事業の経緯 | 平成24年度 事業創設 「障害者雇用ステップアップ事業」 障害者雇用の促進を図るため。 | | |
| | 平成26年度 事業拡充（事業名変更） 「障害者雇用加速化事業」 障害者雇用の促進を図るため。 | | |
| 7 担当課・グループ | 労政・能力開発課 地域雇用対策グループ | | |

平成26年度に実施した中小企業振興施策

| | | | |
|------------|--|-----------------|-----------------|
| 1 基本方針 | 中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保を図ること | | |
| 2 事業名 | 地域創発人財育成事業 | | |
| 3 事業内容 | 地域経済や地域づくりをけん引するチャレンジ精神あふれる人財を育成するため、「あおもり立志挑戦塾」を実施するとともに、県が各分野で実施している塾や起業・創業セミナー等の受講者等を対象とした異業種・異分野同士の交流会を開催した。 | | |
| 4 事業費（千円） | 3, 461 | | |
| 5 事業実施結果 | 補助、開催件数など事業実績（結果） | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | 「あおもり立志挑戦塾」塾生 | 34人 | 19人 |
| | 「あおもりリーダーネットワーク交流会」参加者 | 53人 | 64人 |
| 6 事業の経緯 | 平成20年度 事業開始 「あおもり立志挑戦塾」 本県経済や地域づくりをけん引し、あおもりの元気をつくっていく人財を育成するため。 | | |
| | 平成22年度 事業拡充（事業名変更） 「あおもりリーダー育成プラットフォーム形成促進事業」 県内の人財同士のネットワーク化を促進するため。 | | |
| | 平成24年度 事業名変更 人財を育成し輩出する仕組みの充実強化のため。 | | |
| 7 担当課・グループ | 地域活力振興課 人づくりグループ | | |

平成26年度に実施した中小企業振興施策

| | | | |
|------------|--|-----------------|-----------------|
| 1 基本方針 | 中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保を図ること | | |
| 2 事業名 | 「ものづくりは人づくり」推進事業 | | |
| 3 事業内容 | <p>青森県の将来を担う子ども達から企業を支える技術者・経営者に至るまで、各階層を対象とした以下のものづくり人財育成カリキュラムを実施した。</p> <p>(1) 小中学生向け、あおもりものづくり企業探究ツアー</p> <p>(2) 工業高等学校の高校生向けものづくりインターンシップ</p> <p>(3) 若手技術者等向けものづくり基盤技術人材育成支援カリキュラム</p> <p>(4) 成長分野産業に対応した人材育成に取り組む県内企業への補助金</p> <p>(5) 経営者向け経営者育成実践研修</p> | | |
| 4 事業費 (千円) | 15,419 | | |
| 5 事業実施結果 | 申込、相談件数など事業実績 (結果) | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | ものづくり企業探究ツアー参加者数 | — | 478名 |
| | ものづくりインターンシップ参加者数 | — | 26名 |
| | 基盤技術人材育成カリキュラム参加者数 | — | 294名 |
| | 人材育成事業費補助金交付企業数 | — | 8社 |
| | 経営者育成実践研修参加者数 | — | 207名 |
| 6 事業の経緯 | 平成26年度 事業創設 県内のものづくり基盤技術力の強化を図る人材育成のため | | |
| 7 担当課・グループ | 地域産業課 地域産業支援グループ | | |

平成26年度に実施した中小企業振興施策

| | | | |
|------------|---|-----------------|-----------------|
| 1 基本方針 | 中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保を図ること | | |
| 2 事業名 | 三八地域ものづくり企業「革新力」ステップアップ事業 | | |
| 3 事業内容 | ものづくり企業の意識改革や資質向上を図るため、経営者等による経営革新をテーマとした朝会の地域定着を進めるとともに、朝会により培われた経営改革意識やノウハウを企業内へ波及させる出前講座を開催した。 | | |
| 4 事業費（千円） | 2, 679 | | |
| 5 事業実施結果 | 補助、開催件数など事業実績（結果） | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | 朝会開催回数 | 15回 | 14回 |
| | 朝会参加者数（通し参加） | 15名 | 14名 |
| | 自社へのフィードバック講座開催回数 | — | 4回 |
| | 経営革新ゼミナール開催回数 | — | 4回 |
| 6 事業の経緯 | 平成24年度 事業創設 「三八地域企業「革新力」強化事業」 経営者層の意識改革や資質向上を図るため。 | | |
| | 平成26年度 事業拡充（事業名変更） 朝会により培われた経営改革意識やノウハウを企業内へ波及させるため。 | | |
| 7 担当課・グループ | 地域産業課 地域産業支援グループ（三八地域県民局） | | |

平成26年度に実施した中小企業振興施策

| | | | |
|------------|---|-----------------|-----------------|
| 1 基本方針 | 中小企業の事業活動を担う人財の育成及び確保を図ること | | |
| 2 事業名 | あおもり食産業づくり推進事業 | | |
| 3 事業内容 | 本県食産業の充実強化に向け、支援体制整備、研修会の開催、相談会（月6回）開催、商品開発等に関する指導・助言など、食産業に関する新たな連携創出や事業拡大を支援した。 | | |
| 4 事業費（千円） | 6,438 | | |
| 5 事業実施結果 | 申込、相談件数など事業実績（経過） | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | 延べ相談件数 | 590件 | 604件 |
| | 補助、開催件数など事業実績（結果） | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | 食産業推進フェア参加者数 | 141事業者 274名 | 152事業者 264名 |
| 6 事業の経緯 | 平成22年度 事業創設 「あおもり食産業連携強化促進事業」 食産業振興の課題と今後の取組方向を整理するため。 | | |
| | 平成24年度 事業拡充（事業名変更） 「あおもり食産業連携拡大対策事業」 事業者の連携支援等、食産業の充実強化を図るため。 | | |
| | 平成26年度 事業拡充（事業名変更） 「あおもり食産業づくり推進事業」 食産業に関する新たな連携創出や事業拡大を図るため。 | | |
| 7 担当課・グループ | 総合販売戦略課 あおもり食品産業振興グループ | | |

平成26年度に実施した中小企業振興施策

| | | | |
|------------|---|-----------------|-----------------|
| 1 基本方針 | 中小企業の事業活動を担う人財の育成及び確保を図ること | | |
| 2 事業名 | 中間加工強化対策事業 | | |
| 3 事業内容 | 食品産業の振興のために重要である中間加工分野の更なる強化に向けて、県内食品製造業者が新たに食品加工従事者を雇用・育成する取組を支援することにより、中間加工分野の強化を図った。 | | |
| 4 事業費（千円） | 15,085 | | |
| 5 事業実施結果 | 申込、相談件数など事業実績（経過） | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | 相談件数(うち申込件数) | — | 15件(10件) |
| | 採択事業者数 (新規雇用計画人数) | — | 10事業者(21名) |
| | 補助、開催件数など事業実績（結果） | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | 委託契約件数 (うち新規雇用実績) | — | 7件(15名) |
| | 人材育成セミナー開催数 (受講者数) | — | 1回(23名) |
| 6 事業の経緯 | 平成26年度 事業創設 中間加工分野の更なる強化のため。 | | |
| 7 担当課・グループ | 総合販売戦略課 あおもり食品産業振興グループ | | |

平成26年度に実施した中小企業振興施策

| | | | | |
|------------------------|----------|--|-----------------|-----------------|
| 1 | 基本方針 | 中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保を図ること | | |
| 2 | 事業名 | 原子力関連業務参入・マルチサポート事業 | | |
| 3 | 事業内容 | 原子力事業者及びメンテナンス会社と県内企業とが一堂に会する「原子力メンテナンスマッチングフェア」の開催、原子力業務に精通した「原子力技術コーディネーター」の配置、県内企業を対象としたメンテナンス業務に係る基礎的な技術研修・現場実務研修の実施等により、県内企業の原子力関連業務への参入促進を図った。 | | |
| 4 | 事業費（千円） | 17,628 | | |
| 5 | 事業実施結果 | 申込、相談件数など事業実績（経過） | | |
| | | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | | 原子力技術 コーディネーター相談件数 (県内企業の相談対応等) | 51件 | 52件 |
| | | 参入対策会議の開催回数 (県、中小企業団体中央会、コーディネーター等が今後の課題等を整理) | 4回 | 4回 |
| | | 補助、開催件数など事業実績（結果） | | |
| | | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | | 「原子力メンテナンスマッチングフェア」参加企業数 | 45社 | 37社 |
| メンテナンス業務の基礎研修・実務研修受講者数 | 132人 | 192人 | | |
| 6 | 事業の経緯 | 平成19年度 事業創設 「原子力メンテナンス参画サポート事業」 県内企業の原子力メンテナンス業務等への参入を支援し、雇用の創出・拡大を図るため。 | | |
| | | 平成21年度 事業名変更 「原子力メンテナンス参入促進事業」 県内企業の原子力施設に係る原子力メンテナンス業務等への新規参入を促進し、雇用の創出・拡大を図るため。 | | |
| | | 平成23年度 事業名変更（拡充） 「原子力関連業務参入・マルチサポート事業」 これまでの事業と併せ、県内企業を対象としたメンテナンス業務に係る基礎的な技術研修・現場実務研修を実施し、原子力メンテナンス業務等への参入を促進し、雇用の創出・拡大を図るため。 | | |
| 7 | 担当課・グループ | 原子力立地対策課 地域振興グループ | | |

② 中小企業の経営基盤の強化を図ること

中小企業が、経営基盤の脆弱さや経営資源確保の困難性等の問題を克服し、自立した活力ある企業として発展するため、経営革新・技術の改善向上など中小企業が有する機動性、柔軟性、創造性を生かした事業展開や事業の発展段階に応じた多様な支援が必要である。

また、近年における人口減少や少子高齢化の進展、大型店の郊外出店、消費者ニーズの多様化・高度化など本県の商業を取り巻く環境の変化に対応した商業振興施策の新たな展開が必要である。

このため、以下のとおり県内中小企業の経営支援の強化や、商店街の活性化の推進に係る各種事業を実施した。

(経営支援の強化)

中小企業者の指導機関である商工会議所、商工会及び中小企業団体中央会に対して補助するとともに、これらに係る運営指導等を積極的に実施し、中小企業に対する経営指導體制の整備を図った。

また、中小企業診断士を中心として高度化事業等の診断、事後助言を実施したほか、公益財団法人21あおもり産業総合支援センターに企業経営等に係る専門家（コーディネーター）を配置し、県内中小企業の経営課題の解決や新たな事業展開の推進等、県内中小企業のニーズに応じた支援を行った。

(商店街の活性化の推進)

商店街の活性化においては、地域との連携、人材の育成、魅力ある個店づくりが重要との観点から、商店街を中心とした自発的な街づくり活動に対する補助やアドバイザーの派遣、商店街の賑わいや地域住民の健康づくりに資する取組を検討するワークショップの開催、商店街の課題について情報交換をするためのセミナー開催などにより、商店街の活性化の推進を支援した。

また、青森県商店街振興組合連合会が行う各種事業、公益財団法人21あおもり産業総合支援センターが行う小売商業支援事業に対する助成を通じて、商店街・中小小売商業の活性化を図った。

平成26年度に実施した中小企業振興施策

| | | | |
|------------|---|-----------------|-----------------|
| 1 基本方針 | 中小企業の経営基盤の強化を図ること | | |
| 2 事業名 | 地域間幹線バス系統確保維持改善事業 | | |
| 3 事業内容 | 地域住民の日常生活に欠くことのできないバス路線の運行維持に要する経費に対して補助した。 | | |
| 4 事業費（千円） | 141,945 | | |
| 5 事業実施結果 | 申込、相談件数など事業実績（経過） | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | 補助対象事業者数 | 5事業者 | 5事業者 |
| | 補助、開催件数など事業実績（結果） | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | 補助対象事業者数 | 5事業者 | 5事業者 |
| | 補助金交付額 | 145,707千円 | 141,945千円 |
| 6 事業の経緯 | 昭和47年度 制度創設（事業創設） 路線バス事業者の赤字バス路線維持のため。 | | |
| | 平成23年度 制度改正（補助要件緩和等） 国の補助制度改正のため。 | | |
| 7 担当課・グループ | 交通政策課 地域交通グループ | | |

平成26年度に実施した中小企業振興施策

| | | | |
|------------|--|-----------------|-----------------|
| 1 基本方針 | 中小企業の経営基盤の強化を図ること | | |
| 2 事業名 | 鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助 | | |
| 3 事業内容 | 安全な鉄道輸送を確保するために地域鉄道事業者が行う安全性の向上に資する設備の整備等に要する経費に対して補助した。 | | |
| 4 事業費（千円） | 2,342 | | |
| 5 事業実施結果 | 申込、相談件数など事業実績（経過） | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | 補助対象事業者数 | 1事業者 | 2事業者 |
| | 補助、開催件数など事業実績（結果） | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | 補助金交付額 | 1,807千円 | 2,342千円 |
| 6 事業の経緯 | 平成21年度 事業創設 安全な鉄道輸送を確保するため。 | | |
| | 平成23年度 補助対象事業の拡充 国の制度改正のため。 | | |
| | 平成26年度 補助対象事業の拡充 国の制度改正及び事業者からの要望のため。 | | |
| 7 担当課・グループ | 交通政策課 地域交通グループ | | |

平成26年度に実施した中小企業振興施策

| | | | |
|------------|---|-----------------|-----------------|
| 1 基本方針 | 中小企業の経営基盤の強化を図ること | | |
| 2 事業名 | 生活交通バス車両緊急整備事業費補助 | | |
| 3 事業内容 | 路線バスのバリアフリー化及び運行効率化等を進めるための低床車両購入費に係る減価償却費及び金融費用に要する経費に対して補助した。 | | |
| 4 事業費（千円） | 25,870 | | |
| 5 事業実施結果 | 申込、相談件数など事業実績（経過） | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | 補助対象事業者数 | 3事業者 | 3事業者 |
| | 補助、開催件数など事業実績（結果） | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | 補助対象車両数 | 11両 | 15両 |
| | 補助金交付額 | 19,638千円 | 25,870千円 |
| 6 事業の経緯 | 平成22年度 制度創設（事業創設） 路線バスのバリアフリー化及び運行効率化等を進めるため。 ※国の制度改正（補助対象経費等の変更）にあわせて県が嵩上げ補助する制度を創設。 | | |
| 7 担当課・グループ | 交通政策課 地域交通グループ | | |

平成26年度に実施した中小企業振興施策

| | | | |
|------------|--|-----------------|-----------------|
| 1 基本方針 | 中小企業の経営基盤の強化を図ること | | |
| 2 事業名 | 女性の活躍応援事業 | | |
| 3 事業内容 | <p>将来の生産年齢人口の減少が懸念される中で、女性をはじめとする多様な人材の活用により経済社会の活性化につなげていくため、女性の活躍によるメリット等を「見える化」することにより、経営者の意識改革を図るとともに、チャレンジする女性人材を育成するため、「あおりハンサムウーマンセミナー」を開催した。</p> | | |
| 4 事業費（千円） | 3, 264 | | |
| 5 事業実施結果 | 補助、開催件数など事業実績（結果） | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | 「あおり女性の活躍推進チーム」会議開催回数 | 2回 | 2回 |
| | 「あおりハンサムウーマンセミナー」修了者数 | 20人 | 23人 |
| 6 事業の経緯 | <p>平成25年度 事業創設 意欲ある女性が経済や地域の活性化を支える環境づくりを推進するため。</p> | | |
| 7 担当課・グループ | 青少年・男女共同参画課 男女共同参画グループ | | |

平成26年度に実施した中小企業振興施策

| | | | |
|------------|--|-----------------|-----------------|
| 1 基本方針 | 中小企業の経営基盤の強化を図ること | | |
| 2 事業名 | 男女が共に働き続けられる社会づくり推進事業 | | |
| 3 事業内容 | ワーク・ライフ・バランス（WLB）の推進により経営力が向上した企業のノウハウを共有し、あおもりWLB推進企業の取組のステップアップ及び他の企業への波及を図ったほか、男性の家事・育児参画を推進するため、「カジダン・イクメンフォーラム」を開催した。 | | |
| 4 事業費（千円） | 4,505 | | |
| 5 事業実施結果 | 補助、開催件数など事業実績（結果） | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | あおもりWLB推進企業等登録数 | 19件 | 3件 |
| | WLBトップフォーラム開催回数 | — | 3回 |
| | カジダン・イクメンフォーラム開催回数 | — | 1回 |
| 6 事業の経緯 | 平成22年度 事業創設 「持続可能な仕事と生活の調和推進事業」 県内企業におけるWLBの導入に資するため。 | | |
| | 平成24年度 事業拡充（事業名変更） 「ワーク・ライフ・バランス推進事業」 企業等への更なる普及啓発及び取組の推進を図るため。 | | |
| | 平成26年度 事業拡充（事業名変更） 企業等の取組のステップアップ及び普及啓発を図るため。 | | |
| 7 担当課・グループ | 青少年・男女共同参画課 男女共同参画グループ | | |

平成26年度に実施した中小企業振興施策

| | | | |
|------------|---|-----------------|-----------------|
| 1 基本方針 | 中小企業の経営基盤の強化を図ること | | |
| 2 事業名 | 男女共同参画推進事業費 | | |
| 3 事業内容 | 家庭や職場での男女共同参画の環境づくりを推進するため、知事表彰及び啓発パンフレット作成により、県民及び企業等に向けて、男女共同参画社会づくりに対する普及啓発を行った。 | | |
| 4 事業費（千円） | 197 | | |
| 5 事業実施結果 | 補助、開催件数など事業実績（結果） | | |
| | 項 目 名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | 表彰受賞件数 | 8件 | 5件 |
| | 啓発パンフレット作成部数 | 16,500部 | 16,000部 |
| 6 事業の経緯 | 平成19年度 事業創設 「いきいき男女共同参画推進事業」 家庭や職場での男女共同参画の環境づくりを推進するため。 | | |
| | 平成20年度 事業名変更 「いきいき男女共同参画社会づくり事業」 新聞広告、事例集の配布による普及啓発を実施するため。 | | |
| | 平成26年度 事業組替 男女共同参画推進事業費の一事業として位置づけた。 | | |
| 7 担当課・グループ | 青少年・男女共同参画課 男女共同参画グループ | | |

平成26年度に実施した中小企業振興施策

| | | | |
|-------------------------|---|-----------------|-----------------|
| 1 基本方針 | 中小企業の経営基盤の強化を図ること | | |
| 2 事業名 | 中小企業の省エネ型事業モデル創出・普及促進事業 | | |
| 3 事業内容 | <p>(1) 補助により創出した省エネモデルの事例集を作成するとともに事例報告会を開催し、中小企業の省エネ対策を広く周知した。</p> <p>(2) 中小企業に対する省エネ技術情報等の提供及び県内の環境ビジネス拡大を目的とし、事業者のための省エネフェアを開催した。</p> <p>(3) 中小企業等における省エネ対策を包括的に支援するため、青森県省エネトータルサポート制度におけるフォローアップを実施した。</p> | | |
| 4 事業費（千円） | 8,539 | | |
| 5 事業実施結果 | 申込、相談件数など事業実績（経過） | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | 事業者のための省エネフェア開催に係る実行委員会での検討 | 4回 | 3回 |
| | 青森県省エネトータルサポート制度運営協議会での検討 | 3回 | 2回 |
| | 補助、開催件数など事業実績（結果） | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | 省エネ改修・設備導入補助交付決定件数 | 15件 | — |
| | 中小事業者のための省エネモデル事例集作成部数 | — | 2500部 |
| | 省エネ事例報告会の開催 | — | 1回 |
| | 事業者のための省エネフェア及びセミナーの開催 | 1回 | 1回 |
| 青森県省エネトータルサポート制度による支援件数 | 53件 | 38件 | |
| 6 事業の経緯 | 平成24年度省エネトータルサポート制度創設・運用 中小企業における省エネ対策が進むことにより、産業部門及び民生（業務）部門からの温室効果ガス排出量削減を図るため。 | | |
| | 平成25年度 補助事業実施 中小企業の参考となる省エネモデル事例を創出し周知することで、産業部門及び民生業務部門の温室効果ガス排出量の削減を図るため。 | | |
| 7 担当課・グループ | 環境政策課 低炭素社会推進グループ | | |

平成26年度に実施した中小企業振興施策

| | |
|------------|---|
| 1 基本方針 | 中小企業の経営基盤の強化を図ること |
| 2 事業名 | 青森県中小企業団体中央会補助 |
| 3 事業内容 | 中小企業の組織化並びに中小企業団体の育成及び指導事業を推進するため、この担い手となっている青森県中小企業団体中央会に対し補助した。 |
| 4 事業費（千円） | 148,348 |
| 5 事業実施結果 | <p>(1) 人件費補助 青森県中小企業団体中央会の職員22名（指導員16名、職員6名）に係る人件費を補助した。</p> <p>(2) 事業費補助 中小企業の組織化を促進するために、中央会が行う以下の事業に対して補助した。</p> <p>①地域産業実態調査事業 地域産業の実態、中小企業の連携状況、専門家を活用した成功事例等について様々な観点から調査した。</p> <p>②組合指導情報整備事業 中央会に設置したコンピュータを活用して、各種情報検索システムの構築等に係る事業を実施した。</p> <p>③中小企業連携組織等支援事業 問題を抱える組合等の連携組織に対して、専門家を活用して支援する事業を実施した。</p> |
| 6 事業の経緯 | <p>昭和45年度 制度創設</p> <p>中小企業の組織化を推進することにより、中小企業の経営基盤の強化を図るため。</p> |
| 7 担当課・グループ | 商工政策課 団体・商業支援グループ |

平成26年度に実施した中小企業振興施策

| | | | | | |
|--|---|------------|-------------|-----|-----|
| 1 基本方針 | 中小企業の経営基盤の強化を図ること | | | | |
| 2 事業名 | 商工会連合会指定事業費補助 | | | | |
| 3 事業内容 | <p>県内商工会の健全な発達を図り、地域経済の総合的な発展を促進するため商工会連合会に対し人件費及び事業費を補助した。</p> <p>また、小規模事業者の専門的問題等の指導にあたるため、商工会連合会内に本部を設置している広域指導センターに対し人件費及び事業費を補助した。</p> | | | | |
| 4 事業費（千円） | 191,110 | | | | |
| 5 事業実施結果 | ○商工会指導員等設置状況 (H27.3.31現在) | | | | |
| | 区分 | 商工会 指導員 | 専門経営 指導員 | 補助員 | 計 |
| | 商工会 連合会 | 8人 | －人 | 2人 | 10人 |
| | 広域指導 センター | － | 10 | 5 | 15 |
| | | 8 | 10 | 7 | 25 |
| 各商工会の業務適正化に向けた指導のほか、地域資源の発掘や活用に向けた取組についても指導を行った。 | | | | | |
| 6 事業の経緯 | <p>昭和45年度 制度創設</p> <p>商工会の健全な発達を図り、地域経済の総合的な発展を促進することにより、中小企業の経営基盤の強化を図るため。</p> | | | | |
| 7 担当課・グループ | 商工政策課 団体・商業支援グループ | | | | |

平成26年度に実施した中小企業振興施策

| 1 基本方針 | 中小企業の経営基盤の強化を図ること | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------------|---|---------|---------|--------|-----|--------|-------|---|-----|-----|-----|-------|----|----|----|----|---|----|-----|----|----|-----|--|------|------|-----------|-----|---------|---------|-----|--------|--------|-----|--------|--------|-------|-----|--------|--------|-----|--------|--------|-----|--------|--------|---|-----|--------|--------|-----|--------|--------|-----|---------|--------|
| 2 事業名 | 経営改善普及事業費補助 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 事業内容 | 商工会及び商工会議所が行う小規模事業者の経営及び技術の改善向上のための事業の充実を図り、もって小規模事業の振興と安定に資するため、これら指導機関に対し、人件費及び事業費を補助した。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4 事業費（千円） | 1,333,532 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5 事業実施結果 | <p>○経営指導員等設置状況 (27.3.31現在)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>団体数</th> <th>経営指導員</th> <th>補助員</th> <th>記帳専任職員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商工会議所</td> <td>7</td> <td>42人</td> <td>17人</td> <td>12人</td> </tr> <tr> <td>商 工 会</td> <td>42</td> <td>68</td> <td>47</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>49</td> <td>110</td> <td>64</td> <td>72</td> </tr> </tbody> </table> <p>○商工会、商工会議所の事業 経営指導員による金融、税務、経理、経営、労働、取引その他の巡回、窓口相談指導及び専門家による講習会、講演会等集団指導並びに記帳専任職員等による記帳継続指導及び事務代行を行った。</p> <p>○指導件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th></th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">商 工 会 議 所</td> <td>巡 回</td> <td>17,003件</td> <td>16,668件</td> </tr> <tr> <td>窓 口</td> <td>15,945</td> <td>15,691</td> </tr> <tr> <td>小 計</td> <td>32,948</td> <td>32,379</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">商 工 会</td> <td>巡 回</td> <td>47,014</td> <td>45,922</td> </tr> <tr> <td>窓 口</td> <td>20,189</td> <td>19,594</td> </tr> <tr> <td>小 計</td> <td>67,203</td> <td>65,516</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">計</td> <td>巡 回</td> <td>64,017</td> <td>62,610</td> </tr> <tr> <td>窓 口</td> <td>36,134</td> <td>35,285</td> </tr> <tr> <td>小 計</td> <td>100,151</td> <td>97,895</td> </tr> </tbody> </table> | 区 分 | 団体数 | 経営指導員 | 補助員 | 記帳専任職員 | 商工会議所 | 7 | 42人 | 17人 | 12人 | 商 工 会 | 42 | 68 | 47 | 60 | 計 | 49 | 110 | 64 | 72 | 区 分 | | 25年度 | 26年度 | 商 工 会 議 所 | 巡 回 | 17,003件 | 16,668件 | 窓 口 | 15,945 | 15,691 | 小 計 | 32,948 | 32,379 | 商 工 会 | 巡 回 | 47,014 | 45,922 | 窓 口 | 20,189 | 19,594 | 小 計 | 67,203 | 65,516 | 計 | 巡 回 | 64,017 | 62,610 | 窓 口 | 36,134 | 35,285 | 小 計 | 100,151 | 97,895 |
| 区 分 | 団体数 | 経営指導員 | 補助員 | 記帳専任職員 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商工会議所 | 7 | 42人 | 17人 | 12人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商 工 会 | 42 | 68 | 47 | 60 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 49 | 110 | 64 | 72 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 区 分 | | 25年度 | 26年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商 工 会 議 所 | 巡 回 | 17,003件 | 16,668件 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 窓 口 | 15,945 | 15,691 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 小 計 | 32,948 | 32,379 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商 工 会 | 巡 回 | 47,014 | 45,922 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 窓 口 | 20,189 | 19,594 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 小 計 | 67,203 | 65,516 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 巡 回 | 64,017 | 62,610 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 窓 口 | 36,134 | 35,285 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 小 計 | 100,151 | 97,895 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 6 事業の経緯 | 昭和45年度 制度創設 小規模事業者の経営及び技術の改善向上のための事業を推進することにより、中小企業の経営基盤の強化を図るため。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 7 担当課・グループ | 商工政策課 団体・商業支援グループ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

平成26年度に実施した中小企業振興施策

| | | | |
|------------|--|-----------------|-----------------|
| 1 基本方針 | 中小企業の経営基盤の強化を図ること | | |
| 2 事業名 | 情報提供事業 | | |
| 3 事業内容 | <p>市場ニーズの把握や販路開拓等、県内中小企業の経営等に資する情報の提供を促進するため、公益財団法人21あおもり産業総合支援センターにおける、ホームページの運営等に係る経費に対して補助した。</p> <p>また、当該財団において、ホームページの運営等を通じて、県内中小企業に対する情報提供を行った。</p> | | |
| 4 事業費（千円） | 9,048 | | |
| 5 事業実施結果 | 補助、開催件数など事業実績（結果） | | |
| | 項 目 名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | ホームページアクセス件数 | 61,465件 | 70,922件 |
| | メールマガジン発行回数 | 28回 | 23回 |
| | パンフレット配布部数 | 4,000部 | 4,000部 |
| 6 事業の経緯 | <p>平成18年度 県単事業として創設(国庫補助事業が一般財源化)</p> <p>県内中小企業への情報提供を促進するため。</p> | | |
| 7 担当課・グループ | 商工政策課 団体・商業支援グループ | | |

平成26年度に実施した中小企業振興施策

| | | | |
|------------|---|-----------------|-----------------|
| 1 基本方針 | 中小企業の経営基盤の強化を図ること | | |
| 2 事業名 | 近代化診断事業 | | |
| 3 事業内容 | <p>集団化・集積区域整備・施設集約化・共同施設事業等高度化事業を行う中小企業者等に対して、中小企業診断士が中心となって、高度化事業（計画・建設・運営）診断・事後助言を実施した。</p> <p>また、小規模企業者等設備導入資金の貸付にあたり、小規模企業設備導入診断・事後助言を実施した。</p> | | |
| 4 事業費（千円） | 1,069 | | |
| 5 事業実施結果 | 申込、相談件数など事業実績（経過） | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | 診断申込件数 高度化事業（計画・建設・運営）診断・事後助言 | 13件 | 13件 |
| | 診断申込件数 小規模企業設備導入診断・事後助言 | 8件 | 9件 |
| | 補助、開催件数など事業実績（結果） | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | 診断件数 高度化事業（計画・建設・運営）診断・事後助言 | 13件 | 13件 |
| | 診断件数 小規模企業設備導入診断・事後助言 | 8件 | 9件 |
| 6 事業の経緯 | <p>昭和43年度 制度創設</p> <p>高度化資金貸付事業を行う際の必須要件になっており、高度化事業等に係る計画を作成するにあたり積極的に相談助言等を行うため。</p> | | |
| 7 担当課・グループ | 地域産業課 経営支援グループ | | |

平成26年度に実施した中小企業振興施策

| | | | |
|------------|--|-----------------|-----------------|
| 1 基本方針 | 中小企業の経営基盤の強化を図ること | | |
| 2 事業名 | 創業・経営革新支援事業 | | |
| 3 事業内容 | <p>創業や中小企業の経営革新等の促進を図るため、公益財団法人21あおもり産業総合支援センターにおけるプロジェクトマネージャー等の配置や専門家派遣等の支援事業に係る経費に対して助成した。</p> <p>また、当該財団において、県内中小企業等からの各種相談に対応するとともに、専門家派遣事業の活用、個々の企業の状況に応じた支援活動等を行った。</p> | | |
| 4 事業費（千円） | 27,809 | | |
| 5 事業実施結果 | 補助、開催件数など事業実績（経過） | | |
| | 項 目 名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | 相談件数 | 1,305件 | 1,218件 |
| | 専門家派遣事業利用企業数 | 13社 | 10社 |
| 6 事業の経緯 | 平成18年度 県単事業として創設 国庫補助事業が一般財源化されたため。 | | |
| 7 担当課・グループ | 地域産業課 経営支援グループ | | |

平成26年度に実施した中小企業振興施策

| | | | |
|------------|--|-----------------|-------------------|
| 1 基本方針 | 中小企業の経営基盤の強化を図ること | | |
| 2 事業名 | 農工連携成長産業化支援事業 | | |
| 3 事業内容 | <p>青森県における農業の6次産業化、農業の高度化・成長産業化を進めるためには、県内の製造業による食品加工用の機械開発及び製造や、農業の省力化・低コスト化等に対応した機械開発及び製造という分野における「農業」と「製造業」のさらなる連携の推進が必要である。工業の力を農業に活用することにより工業生産額の増加や農業の高度化・成長産業化を目指し、下記事業を行った。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. テーマ別セミナー及び相談会の開催、専門家派遣 2. 農商工連携に関する実態調査 3. 農商工連携促進交流会 | | |
| 4 事業費（千円） | 7, 515 | | |
| 5 事業実施結果 | 申込、相談件数など事業実績（結果） | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | 農商工連携ビジネスセミナーの開催 | 3回（99人） | 3回（104人） |
| | 専門家派遣 | 5件 | 7件 (延べ派遣回数14回) |
| | 農商工連携に関する調査研究 | 1件 | 1件 |
| | 農商工連携促進交流会の開催 | 1回（77人） | 1回（63人） |
| 6 事業の経緯 | 平成25年度 事業創設 工業の力を農業に活用することにより、工業生産額の増加や農業の高度化・成長産業化をめざすため。 | | |
| 7 担当課・グループ | 地域産業課 農工連携産業創出グループ | | |

平成26年度に実施した中小企業振興施策

| | | | |
|------------|--|-----------------|-----------------|
| 1 基本方針 | 中小企業の経営基盤の強化を図ること | | |
| 2 事業名 | 建設産業再生・活性化促進事業 | | |
| 3 事業内容 | 建設業の構造改革や経営革新を進める目的で、建設業相談窓口、研究会及び建設業現況調査等を実施した。 | | |
| 4 事業費（千円） | 1 2 1 | | |
| 5 事業実施結果 | 申込、相談件数など事業実績（経過） | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | 相談件数（専門家相談含む） | 6件 | 3件 |
| | 現況調査件数 | 15件 | 14件 |
| | 補助、開催件数など事業実績（結果） | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | 研究会の開催 | 1回 | 1回 |
| 6 事業の経緯 | 平成19年度 事業創設 建設業の経営改善支援のため。 | | |
| 7 担当課・グループ | 監理課 建設業振興グループ | | |

平成26年度に実施した中小企業振興施策

| | | | |
|------------|--|-----------------|-----------------|
| 1 基本方針 | 中小企業の経営基盤の強化を図ること | | |
| 2 事業名 | 小売商業支援事業 | | |
| 3 事業内容 | <p>県内中小小売業者の活性化を図るため、公益財団法人21あおり産業総合支援センターにおける、小売商業者に対する情報提供業務等に係る経費に対して補助した。</p> <p>また、当該財団において、小売商業支援に係るホームページの運営等を通じて、小売商業に係る情報提供等を行った。</p> | | |
| 4 事業費（千円） | 4, 835 | | |
| 5 事業実施結果 | 補助、開催件数など事業実績（結果） | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | 小売商業関連相談件数 | 154件 | 120件 |
| | WEBサイト（小売商業支援事業）アクセス件数 | 4, 253件 | 4, 242件 |
| 6 事業の経緯 | <p>平成18年度 県単事業として創設（国庫補助事業が一般財源化）</p> <p>県内中小小売業者へ情報提供を促進するため。</p> | | |
| 7 担当課・グループ | 商工政策課 団体・商業支援グループ | | |

平成26年度に実施した中小企業振興施策

| | | | |
|------------|--|-----------------|-----------------|
| 1 基本方針 | 中小企業の経営基盤の強化を図ること | | |
| 2 事業名 | 青森県商店街振興組合連合会支援事業 | | |
| 3 事業内容 | <p>商店街を取り巻く環境変化に対応して商店街の活性化を図るため、青森県商店街振興組合連合会が行う指導事業及び商店街活性化のための各種研修事業に要する経費について、補助金を交付した。</p> <p>また、当該連合会において、管内組合指導、研修会、他県視察、中小商業活性化推進指導等の実施により、商店街の現状課題の把握や運営等の改善に努めた。</p> | | |
| 4 事業費（千円） | 1, 7 6 1 | | |
| 5 事業実施結果 | 補助、開催件数など事業実績（結果） | | |
| | 項 目 名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | 管内組合指導件数 | 13件 | 10件 |
| | 中小商業活性化推進指導件数 | 2件 | 2件 |
| 6 事業の経緯 | 平成18年度 県単事業として創設 国庫補助事業が一般財源化されたため。 | | |
| 7 担当課・グループ | 商工政策課 団体・商業支援グループ | | |

平成26年度に実施した中小企業振興施策

| | | | |
|------------|---|-----------------|-----------------|
| 1 基本方針 | 中小企業の経営基盤の強化を図ること | | |
| 2 事業名 | 商店街を中心とした課題解決型街づくり支援事業 | | |
| 3 事業内容 | <p>商店街における今後の方向性の検討や、課題解決のための新たな取組を創出することにより、商店街を中心とした自発的な街づくり活動を促進し、商店街の活性化を図るため、街づくり参画団体が行う商店街を中心とした課題解決型街づくり支援事業に対し、市町村が補助するのに要する経費について、当該市町村に対し補助した。</p> <p>また、本事業を実施する街づくり参画団体に対して、専門家を派遣し、事業の実施を支援した。</p> | | |
| 4 事業費（千円） | 1, 344 | | |
| 5 事業実施結果 | 補助、開催件数など事業実績（結果） | | |
| | 項 目 名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | 補助金の決定件数、補助金交付額 | 1件・200千円 | 1件・72千円 |
| | 専門家の派遣件数 | 4件 | 5件 |
| 6 事業の経緯 | <p>平成22年度 事業創設</p> <p>「商店街地域連携創出事業」</p> <p>地域における商店街の今後の役割を踏まえ、地域との連携を推進するためのモデル事業を支援するため。</p> | | |
| | <p>平成24年度 事業名・事業内容一部変更</p> <p>商店街を中心とした自発的な街づくり活動を促進するため。</p> | | |
| 7 担当課・グループ | 商工政策課 団体・商業支援グループ | | |

平成26年度に実施した中小企業振興施策

| | | | |
|------------|--|-----------------|-----------------|
| 1 基本方針 | 中小企業の経営基盤の強化を図ること | | |
| 2 事業名 | 元気あおもり健康づくり商店街推進事業 | | |
| 3 事業内容 | <p>地域の健康づくり団体をはじめとする商店街の外部人材と商店街関係者とのネットワークを形成するため、ブロック会議及びワークショップを開催した。</p> <p>また、県内商店街の状況及び商店街活性化の有力なパートナーとなりうる地域団体について調査した。</p> | | |
| 4 事業費（千円） | 4, 263 | | |
| 5 事業実施結果 | 申込、相談件数など事業実績（結果） | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | ブロック会議開催回数 | — | 4回 |
| | ワークショップ開催回数 | — | 10回 |
| | 県内商店街及び地域団体調査 | — | 1回 |
| 6 事業の経緯 | <p>平成26年度 事業創設</p> <p>商店街の外部人材と商店街関係者との人的交流を促進し、商店街の活性化及び地域住民の健康づくりに対する機運の醸成を図るため。</p> | | |
| 7 担当課・グループ | 商工政策課 団体・商業支援グループ | | |

平成26年度に実施した中小企業振興施策を活用した事例紹介
(事業名：商店街を中心とした課題解決型街づくり支援事業費補助金)
(活用企業名：八戸市十三日町商店街振興組合)

商店街の課題解決に繋がる

平成26年度は、八戸市十三日町商店街振興組合が設置する「十三日町商店街BCPを考える会」における活動について、八戸市に対し補助金を交付した。

当商店街は平成25年度にBCP(※)を策定したが、当事業を経て、①策定済みのBCPの実効性を高めるための検討会や勉強会、②BCP用備品活用訓練、③SNS活用講座、④BCP活動の一般市民向け報告会を開催した。検討会や勉強会を通じてBCPの見直しを行うことにより、BCPの実効性を高めることができ、また、これらBCPの取組を広く市民に周知し、安全・安心の取組を進めている商店街として認知させることにより、来街のきっかけとなる商店街のイメージ向上に繋がった。

今後もBCPについて、検討会や勉強会により継続的に見直しを行っていく予定とのこと。検討会においては、SNSをはじめ、BCPの実効性を高めるための新たなツールの導入を検討していき、またこれらの取組を報告会等により継続的に市民に周知し、災害時に備えた安全・安心の取組を進めている商店街として認知させることにより、来街のきっかけとし、商店街の賑わいの創出と防災力の向上を図ることとしている。

八戸市十三日町商店街振興組合では、当事業の活用により、勉強会や訓練を通じて来街者の安全をより強く意識しつつ、災害時にも迅速に対応できる知識や技術を身に付けることができ、また、BCPを効果的に運用するためのSNSの活用について認識を深めることができたと話している。

※BCP・・・事業継続計画のこと。企業が自然災害等の緊急事態に陥った場合に、そこで被る被害を最小限におさえつつ、中核のビジネスの継続や早急な復旧のために、日頃行う活動や緊急時の行動をまとめたプランのこと。



③ 効果的な融資制度の充実等により中小企業に対する資金の供給の円滑化を図ること

平成26年度の県内中小企業は、東日本大震災の影響は総じて薄まりつつあるものの、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動やその後の消費低迷、原材料費の上昇による収益悪化等の影響により、厳しい経営環境におかれた。

このような中で、県内中小企業の経営の安定化を図り、持続的な成長へつなげていくためには、資金繰り対策やリスクマネーの供給などの金融円滑化が不可欠である。

このため、以下のとおり資金供給の円滑化に係る各種事業を実施した。

(中小企業の資金ニーズを的確に捉えた弾力的な運用、新たな資金の創設等の制度資金の充実)

県内金融機関に対し裏付け資金を預託することにより、低利な特別保証融資制度を実施する中で、前向きな事業活動の支援から災害対応を含めたセーフティネット機能まで幅広い支援を行った。

特に、平成26年度は、創業や県の推進する戦略等に基づく取組を対象に、信用保証料の30%を補助し、前向きな取組を強力に支援したほか、東日本大震災により事業活動に影響を受けている企業を対象とした「経営安定化サポート資金」の拡充措置を継続した。

併せて、迅速な資金調達にも対応可能な「事業活動応援資金」など、各種制度融資により県内中小企業を金融面から積極的に支援した。

さらに、低利の県特別保証融資制度に対して、賛同する市町村が保証料補助等を行う連携制度の運用を平成25年度から開始し、平成26年度は、17の市・町との連携により、地域中小企業の金融費用の負担軽減を実施した。

そのほか、県内中小企業は小規模企業が多く、設備の近代化など中小企業構造の高度化を推進する必要があることから、小規模企業者等設備導入資金及び中小企業高度化資金等の融資制度を推進したほか、工業振興向けの長期・低利の融資制度として、青森県工場整備促進資金及び青森県発電用施設等所在市町村等企業導入促進資金を実施した。

一方、株式上場を志向する成長企業等に対しリスクマネーを供給することを目的として創設された「あおりクリエイティブファンド」を通じ、新産業創造や地域経済活性化を図った。

平成26年度に実施した中小企業振興施策

| | | | |
|------------|--|----------------------|----------------------|
| 1 基本方針 | 効果的な融資制度の充実等により中小企業に対する資金の供給の円滑化を図ること | | |
| 2 事業名 | 青森県特別保証融資制度貸付金 | | |
| 3 事業内容 | <p>県内中小企業の事業活動の促進及び経営の安定化を図るため、青森県信用保証協会及び青森県農業信用基金協会並びに県内金融機関との連携のもと、県特別保証融資制度（長期・低利な資金の融資）を実施し、中小企業に対する金融の円滑化に努めた。</p> <p>特に、平成26年度は、新基本計画の内容に合わせて融資対象を一部見直し、東日本大震災による影響を受けた中小企業を対象に「震災経営安定枠」を継続実施したほか、県と賛同市町村による制度融資の連携運用（連携市町村による県制度への保証料等補助）を拡大し、借り手企業の負担を軽減した。</p> | | |
| 4 事業費（千円） | 32,138,500 | | |
| 5 事業実施結果 | 申込、相談件数など事業実績（経過） | | |
| | 資金名 | 25年度 件数・金額 | 26年度 件数・金額 |
| | 未来を変える挑戦資金 | 161件 3,772,450千円 | 225件 3,964,250千円 |
| | 経営安定化サポート資金 | 146件 2,936,500千円 | 98件 2,032,928千円 |
| | うち、震災経営安定枠 | 50件 1,245,000千円 | 26件 748,928千円 |
| | 事業活動応援資金 | 686件 6,156,430千円 | 641件 6,156,100千円 |
| | 経営力強化対策資金 | 0件 0千円 | 0件 0千円 |
| | アグリチャレンジ資金 | 0件 0千円 | 0件 0千円 |
| | 計 | 993件 12,865,380千円 | 964件 12,153,278千円 |
| 6 事業の経緯 | <p>昭和28年度 制度創設</p> <p>中小企業金融の円滑化のため、経済環境及び産業構造の変化に伴う中小企業の資金需要に対応した各種資金制度の創設、内容の拡充等や、状況に応じて緊急対策を実施。</p> | | |
| 7 担当課・グループ | 商工政策課 商工金融グループ | | |

平成26年度に実施した中小企業振興施策

| | | | |
|------------|--|-----------------|-----------------|
| 1 基本方針 | 効果的な融資制度の充実等により中小企業に対する資金の供給の円滑化を図ること | | |
| 2 事業名 | 設備資金貸付金（設備資金貸付事業） | | |
| 3 事業内容 | 設備資金貸付事業は、小規模企業者の創業及び経営基盤の強化に必要な設備の導入の促進に資するため、資金調達力の弱い企業に対して、長期・無利子で貸付する事業であり、県は、公益財団法人21あおもり産業総合支援センターがこの事業を実施するために要する資金を貸付した。 | | |
| 4 事業費（千円） | 50,000 | | |
| 5 事業実施結果 | 補助、開催件数など事業実績（結果） | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | 設備資金貸付事業 | 3件 13,600千円 | 2件 7,600千円 |
| 6 事業の経緯 | 昭和31年度 中小企業振興資金助成法（当時）が制定されるとともに小規模企業設備資金制度が設けられ、事業実施。 大企業や中堅企業と比べて一般に信用力や資金調達力が脆弱である小規模企業者及び創業者の経営基盤の強化に必要な設備導入の促進を図るため。 | | |
| 7 担当課・グループ | 商工政策課 商工金融グループ | | |

平成26年度に実施した中小企業振興施策

| | | | |
|------------|---|-----------------|-----------------|
| 1 基本方針 | 効果的な融資制度の充実等により中小企業に対する資金の供給の円滑化を図ること | | |
| 2 事業名 | 設備貸与資金貸付金（設備貸与事業） | | |
| 3 事業内容 | 設備貸与事業は、小規模企業者の創業及び経営基盤の強化に必要な設備の導入の促進に資するため、特に資金調達力の弱い企業に対して、設備を貸与（割賦・リース）する事業であり、県は、公益財団法人21あおもり産業総合支援センターがこの事業を実施するために要する資金の一部を貸付した。 | | |
| 4 事業費（千円） | 87,500 | | |
| 5 事業実施結果 | 補助、開催件数など事業実績（結果） | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | 設備貸与事業 | 5件 100,446千円 | 2件 37,243千円 |
| 6 事業の経緯 | 昭和31年度 中小企業振興資金助成法（当時）が制定されるとともに小規模企業設備資金制度が設けられ、事業実施。 大企業や中堅企業と比べて一般に信用力や資金調達力が脆弱である小規模企業者及び創業者の経営基盤の強化に必要な設備導入の促進を図るため。 | | |
| 7 担当課・グループ | 商工政策課 商工金融グループ | | |

平成26年度に実施した中小企業振興施策

| | | | |
|------------|--|-----------------|-----------------|
| 1 基本方針 | 効果的な融資制度の充実等により中小企業に対する資金の供給の円滑化を図ること | | |
| 2 事業名 | 中小企業高度化資金貸付金（中小企業高度化事業） | | |
| 3 事業内容 | 中小企業者が事業協同組合等を設立して、工場団地、卸団地、ショッピングセンター等を建設する場合に、県が独立行政法人中小企業基盤整備機構から必要資金の一部を借り入れて、県の資金と合わせて、長期かつ低利（無利子）で貸付した。 | | |
| 4 事業費（千円） | 44,880 | | |
| 5 事業実施結果 | 補助、開催件数など事業実績（結果） | | |
| | 項 目 名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | 中小企業高度化事業 | 2件 28,833千円 | 1件 44,880千円 |
| 6 事業の経緯 | <p>昭和42年度 「中小企業振興事業団法」の制定に伴い中小企業振興事業団（現：中小企業基盤整備機構）が設立されて制度創設。</p> <p>中小企業者が共同で経営基盤の強化を図るための事業の共同化等を実施する場合に、資金及びアドバイスの両面における支援を行うため。</p> | | |
| 7 担当課・グループ | 商工政策課 商工金融グループ | | |

平成26年度に実施した中小企業振興施策

| | | | |
|------------|---|------------------|-----------------|
| 1 基本方針 | 効果的な融資制度の充実等により中小企業に対する資金の供給の円滑化を図ること | | |
| 2 事業名 | 21 あおもり産業総合支援センター貸付金 (機械類貸与事業) | | |
| 3 事業内容 | 機械類貸与事業は、設備貸与事業を補完する目的で創設され、設備貸与事業では対象外となる規模の大きな中小企業者も対象としている事業であり、県は、公益財団法人21 あおもり産業総合支援センターがこの事業を実施するために要する資金を貸付した。 | | |
| 4 事業費(千円) | 1, 229, 301 | | |
| 5 事業実施結果 | 補助、開催件数など事業実績(結果) | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | 機械類貸与事業 | 12件 232,658千円 | 2件 62,640千円 |
| 6 事業の経緯 | 昭和47年度 制度創設 設備貸与事業を補完するため。 | | |
| 7 担当課・グループ | 商工政策課 商工金融グループ | | |

平成26年度に実施した中小企業振興施策

| | | |
|------------|---|----------------------|
| 1 基本方針 | 効果的な融資制度の充実等により中小企業に対する資金の供給の円滑化を図ること | |
| 2 事業名 | 青森県信用保証協会補助 東北地方太平洋沖地震被災中小企業経営再建特別対策事業費補助 | |
| 3 事業内容 | 東日本大震災により事業用資産に直接被害を受けた県内中小企業を金融面から支援するため、経営安定化サポート資金において、青森県信用保証協会に対する保証料補助（青森県信用保証協会補助）及び取扱金融機関に対する利子補助（東北地方太平洋沖地震被災中小企業経営再建特別対策事業費補助）により元金のみ返済を可能とする「災害復旧枠」を実施した。（平成23年度末までの取組。24年度以降は、23年度までの融資に基づき、保証料補助、利子補助を実施。） | |
| 4 事業費（千円） | 172,912 （保証料補助79,351、利子補助93,561） | |
| 5 事業実施結果 | 補助、開催件数など事業実績（結果） | |
| | 資金名 | 件数・金額など |
| | 経営安定化サポート資金 「災害復旧枠」 ※平成22、23年度の実績 | 551件 16,946,455千円 |
| 6 事業の経緯 | 平成22年度（平成23年3月15日） 制度創設 東日本大震災により事業用資産に直接被害を受けた中小企業の事業再建資金の調達に係る負担を軽減し、早期の経営再建を支援することにより、雇用、地域経済への影響を最小限に留め、早期復興を図るため。 | |
| | 平成23年度（平成23年5月17日） 制度拡充 被害状況や関係機関からの要望を踏まえて、融資限度額を1億円から2億8千万円に、融資期間を最長10年から最長15年に拡充した。（平成23年度末をもって取扱終了） | |
| | 平成24年度以降 平成22年度及び平成23年度の融資額に基づき、平成38年度まで保証料補助、利子補助を行う。 | |
| 7 担当課・グループ | 商工政策課 商工金融グループ | |

平成26年度に実施した中小企業振興施策

| | | | |
|------------|--|-----------------|---------------------|
| 1 基本方針 | 効果的な融資制度の充実等により中小企業に対する資金の供給の円滑化を図ること | | |
| 2 事業名 | 創業・成長産業推進金融対策事業費補助 | | |
| 3 事業内容 | <p>少子高齢化や人口減少等により県内中小企業が減少し、県経済の縮小が危惧される中、現状を打破し「未来を変える」ため、県経済の活性化が期待される分野の取組の加速化に向け、県特別保証融資制度のうち、創業や成長産業分野等に係る取組に対し、信用保証料の30%を県が補助した。</p> | | |
| 4 事業費（千円） | 50,601 | | |
| 5 事業実施結果 | 補助、開催件数など事業実績（結果） | | |
| | 資金名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | 未来を変える挑戦資金 （融資対象が創業や県の推進 する戦略等に基づく重点推進 分野に係る取組等） | — | 174件 2,495,850千円 |
| 6 事業の経緯 | 平成26年度 制度創設 創業や成長産業分野への取組を加速し、雇用の創出や地域経済の活性化につなげるために創設したもの。 | | |
| 7 担当課・グループ | 商工政策課 商工金融グループ | | |

平成26年度に実施した中小企業振興施策

| | | |
|------------|--|--------------|
| 1 基本方針 | 効果的な融資制度の充実等により中小企業に対する資金の供給の円滑化を図ること | |
| 2 事業名 | 地域ファンド組成事業（あおもりクリエイティブファンド） | |
| 3 事業内容 | 株式上場を志向する成長企業等に対しリスクマネー（投資資金）を供給し、新産業創造や地域経済の活性化等を図ることを目的として、県などが出資し創設された「あおもりクリエイティブファンド」が県内企業に投資するとともに、ハンズオン支援を実施した。 | |
| 4 事業費（千円） | － | |
| 5 事業実施結果 | 申込、相談件数など事業実績（経過） | |
| | 項目名 | 件数・金額など |
| | ファンド投資に係る審査件数（累計） | 45 件 |
| | 補助、開催件数など事業実績（結果） | |
| | 項目名 | 件数・金額など |
| | ファンドによる投資企業件数（累計） | 16 社 |
| | ファンドによる投資総額（累計） | 1,322,225 千円 |
| 6 事業の経緯 | 平成19年度 公益財団法人21あおもり産業総合支援センターを通じ出資。 株式上場を志向する成長企業等に対しリスクマネー（投資資金）を供給し、新産業創造等を図るため。 | |
| 7 担当課・グループ | 地域産業課 経営支援グループ | |

平成26年度に実施した中小企業振興施策

| | | | |
|------------|--|-----------------|-----------------|
| 1 基本方針 | 効果的な融資制度の充実等により中小企業に対する資金の供給の円滑化を図ること | | |
| 2 事業名 | 青森県工場整備促進資金貸付事業 | | |
| 3 事業内容 | 県内の工業の振興を図るため、工場等を新增設する地場企業及び増設する誘致企業に対し、工場等建設に要する資金の貸付を行った。 | | |
| 4 事業費（千円） | 16,661 | | |
| 5 事業実施結果 | 補助、開催件数など事業実績（結果） | | |
| | 項 目 名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | 貸付件数 | 2件 | 1件 |
| | 預託額 | 43,790千円 | 16,661千円 |
| | 貸付実績額 | 131,373千円 | 49,985千円 |
| 6 事業の経緯 | 平成4年度 制度創設 企業の増設のインセンティブをより優位なものとするため。 | | |
| | 平成19年度 制度拡充 利用促進のため、対象産業分野を拡充。 | | |
| | 平成24年度 制度拡充 利用促進のため、対象産業分野を拡充。 | | |
| 7 担当課・グループ | 産業立地推進課 立地支援グループ | | |

平成26年度に実施した中小企業振興施策

| | | | |
|------------|---|-----------------|-----------------|
| 1 基本方針 | 効果的な融資制度の充実等により中小企業に対する資金の供給の円滑化を図ること | | |
| 2 事業名 | 青森県発電用施設等所在市町村等企業導入促進資金貸付事業 | | |
| 3 事業内容 | 青森県発電用施設等所在市町村等企業導入促進基金を活用し、電源地域等に工場等を建設する企業に対し、工場建設等に要する資金の貸付を行った。 | | |
| 4 事業費（千円） | 519 | | |
| 5 事業実施結果 | 補助、開催件数など事業実績（結果） | | |
| | 項 目 名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | 貸付件数 | 3件 | 3件 |
| | 預託額 | 53,961千円 | 41,285千円 |
| | 貸付実績額 | 161,889千円 | 123,861千円 |
| 6 事業の経緯 | 平成6年度 制度創設 企業立地及び増設のインセンティブをより優位なものとするため。 | | |
| | 平成19年度 制度拡充 利用促進のため、対象産業分野を拡充。 | | |
| | 平成20年度 制度拡充 利用促進のため、条件等を緩和。 | | |
| | 平成24年度 制度拡充 利用促進のため、対象産業分野を拡充。 | | |
| 7 担当課・グループ | 産業立地推進課 立地支援グループ | | |

④ 中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進を図ること

県の経済情勢が依然として厳しい状況にある中、本県経済の活性化のためには、新たに創業した企業が独創性を発揮して活躍することが重要である。

また、本県の地域特性・ポテンシャルを活かした低炭素型ものづくり産業の推進、医療・健康福祉関連産業の創出支援、農工ベストミックス構想の推進など「あおり型産業」の創造・育成を図り、本県産業の新たな時代を切り拓いていくことも必要不可欠である。

このため、以下のとおり創業・起業の促進、新たな地域産業の形成等に係る各種事業を実施した。

(創業・起業の促進)

創業・起業支援の専門家であるインキュベーション・マネジャー（IM）のスキルアップを図るとともに、創業・起業希望者に対し構想・企画の段階から創業・起業に至るまでIMによる一貫した支援を行ったほか、関係機関との連携による創業希望者の掘り起こしや、小学生からシニアまで幅広い世代を対象にした支援を実施するなど県内の創業・起業の促進を図った。

また、創業・起業希望者等を対象とした起業家養成研修の開催やビジネスプランコンテストによる優秀者の表彰等を実施し、あおり発ベンチャーの創出にも取り組んだ。

(産学官金連携の一層の推進)

県内横断的な産学官金ネットワークである「イノベーション・ネットワークあおり」を運営し、産学官金連携の広域化による相乗効果獲得、支援ネットワークの強化に取り組んだ。

また、産学官金関係者を集めたフォーラムの開催や、研究シーズとニーズのマッチングの場を設定したほか、ものづくり推進コーディネーターの配置や技術目利き人材の養成により、情報共有から事業化までの各段階の支援を実施した。

(新たな地域産業の形成)

低炭素社会を実現する新たな技術開発等の促進を図るための事業化や企業集積に係る具体的な指針（低炭素型ものづくり産業振興指針）や本県の優位性を活かしたライフ関連産業振興の基本戦略（青森ライフイノベーション戦略）に基づく、情報発信や販路開拓・事業化の支援等を行った。

また、本県の有する地域的に優位な農林水産資源とこれまで蓄積されたローカルテクノロジーを活用した農商工の連携・融合等による新産業の創出・育成を図るため、セミナーの開催、調査研究、事業者に対する支援等を実施した。

(知的財産の創造・保護・活用)

知的財産の総合相談窓口としての「青森県知的財産支援センター」を中核として、巡回相談や知的財産に関する各種セミナーの実施、知財活用支援コーディネーターによる特許情報の活用に関する普及啓発、開放特許等の流通支援活動などを通じて、企業の事業展開ステージへの支援を行った。

平成26年度に実施した中小企業振興施策

| | | | |
|------------|---|-----------------|-----------------|
| 1 基本方針 | 中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進を図ること | | |
| 2 事業名 | 中小企業高度化資金貸付金 (あおり元気企業チャレンジ基金) | | |
| 3 事業内容 | <p>県が、独立行政法人中小企業基盤整備機構の事業を活用し原資を貸付け組成した総額50億円のあおり元気企業チャレンジ基金の運用益をもって、公益財団法人21あおり産業総合支援センターが、地域資源を活用した創業や経営革新等の新たな取組を行う県内中小企業等に助成した。</p> | | |
| 4 事業費(千円) | - | | |
| 5 事業実施結果 | 申込、相談件数など事業実績(経過) | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | 申込件数 | 44件 | 27件 |
| | 補助、開催件数など事業実績(結果) | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | 交付決定件数 | 21件 | 16件 |
| | 交付決定金額 | 71,687千円 | 49,888千円 |
| 6 事業の経緯 | <p>平成19年度 貸付・制度創設 創業や経営革新等の新たな取組を行う県内中小企業等に助成し、産業の振興と雇用の創出を図るため。</p> | | |
| 7 担当課・グループ | 地域産業課 経営支援グループ | | |

平成26年度に実施した中小企業振興施策

| | | | |
|------------|--|-----------------|-----------------|
| 1 基本方針 | 中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進を図ること | | |
| 2 事業名 | 連携促進型地域コミュニティビジネス支援人財育成事業 | | |
| 3 事業内容 | コミュニティビジネスについて、地域の関係者が連携して自立的に発掘・支援していく体制を構築しながら、支援人財やCB創業者等による地域での実践活動を支援するとともに、シンポジウムの開催により普及啓発を図った。 | | |
| 4 事業費（千円） | 1, 491 | | |
| 5 実施事業結果 | 補助、開催件数など事業実績（結果） | | |
| | 項 目 名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | コミュニティビジネスシンポジウム開催回数と参加者数 | — | 1回 34名 |
| | コミュニティビジネス支援人財育成講座の受講者数 | 13名 | 19名 |
| | コミュニティビジネス専門家派遣の利用事業者数及び回数 | 1事業者 1回 | 2事業者 5回 |
| 6 事業の経緯 | 平成23年度～平成24年度 事業創設 「コミュニティビジネス地域連携支援体制構築事業」 県内のコミュニティビジネスの創業・起業を促進するため。 | | |
| | 平成25年度 事業拡充（事業名変更） コミュニティビジネス支援体制の構築、立上げ支援から人財育成等へのステップアップのため。 | | |
| 7 担当課・グループ | 地域産業課 創業支援グループ | | |

平成26年度に実施した中小企業振興施策

| | | | |
|----------------|--|-----------------|-----------------|
| 1 基本方針 | 中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進を図ること | | |
| 2 事業名 | 地域連携型起業家創出事業 | | |
| 3 事業内容 | <p>ビジネスプラン作成のノウハウ習得のため、起業支援専門家によるビジネスプラン作成講座を実施した。</p> <p>また、本県の地域資源を生かした新たなビジネスプランを募集し、優秀な者を表彰した。</p> | | |
| 4 事業費（千円） | 5, 112 | | |
| 5 事業実施結果 | 申込、相談件数など事業実績（経過） | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | あおり起業家養成研修参加者 | 58名 | 41名 |
| | あおり発ベンチャー大賞応募件数 | 15件 | 24件 |
| | あおり発ベンチャー大賞最終審査会観覧参加者 | 119名 | 104名 |
| | 補助、開催件数など事業実績（結果） | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| あおり発ベンチャー大賞入賞者 | 3名 | 3名 | |
| 6 事業の経緯 | <p>平成23年度 事業創設 「若者発ベンチャー創出事業」 県内におけるベンチャー事業の気運醸成と創出のため。</p> | | |
| | <p>平成25年度 事業拡充（事業名変更） 起業支援を地域の産学官金が一体となって取り組むため。</p> | | |
| 7 担当課・グループ | 地域産業課 創業支援グループ | | |

平成26年度に実施した中小企業振興施策

| | | | |
|------------|---|-----------------|-----------------|
| 1 基本方針 | 中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進を図ること | | |
| 2 事業名 | あおり型創業・起業育成事業 | | |
| 3 事業内容 | インキュベーション・マネジャー（IM）を活用した伴走型支援を実施するとともに、幅広い世代に対する起業意識の醸成、ニュービジネス（本県には少ない業種・サービス）の創業・起業やUIターン創業の推進、創業・起業希望者の掘り起こし等を実施し、県内各地での創業事例の創出を進め、雇用の場の創出と地域経済の活性化を図った。 | | |
| 4 事業費（千円） | 19,048 | | |
| 5 事業実施結果 | 申込、相談件数など事業実績（経過） | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | 創業支援拠点利用者 | 312名 | 207名 |
| | 創業支援拠点利用者における創業者 | 43名 | 56名 |
| | 補助、開催件数など事業実績（結果） | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | 創業・起業支援制度合同説明 ・相談会開催回数・参加者数 | 10回 155名 | 11回 160名 |
| 6 事業の経緯 | 平成18年度 事業創設 「プレインキュベーション支援事業」 県内における創業・起業の促進のため。 | | |
| | 平成22年度 事業拡充（事業名変更） 「創業支援拠点運営事業」 創業支援人財の育成を図るため。 | | |
| | 平成24年度 事業名変更 「創業・起業インキュベート機能強化事業」 事業内容の見直し・組替のため。 | | |
| | 平成26年度 事業拡充（事業名変更） 幅広い世代に対する起業意識の醸成等を図るため。 | | |
| 7 担当課・グループ | 地域産業課 創業支援グループ | | |

平成26年度に実施した中小企業振興施策

| | | | |
|------------|---|-----------------|-----------------|
| 1 基本方針 | 中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進を図ること | | |
| 2 事業名 | コト消費起業家創出支援モデル事業 | | |
| 3 事業内容 | <p>新たなコト消費創出のための地域密着型需要調査を実施した。</p> <p>事業継続可能な起業に取り組む起業家の育成を図るため、既存のコト消費事業所で体験・従事研修を実施した。</p> | | |
| 4 事業費（千円） | 3,453 | | |
| 5 事業実施結果 | 申込、相談件数など事業実績（経過） | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | 研修相談件数 | — | 16名 |
| | 需要調査に基づく有望事業内容件数 | — | 6件 |
| | 補助、開催件数など事業実績（結果） | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | 研修受入事業所数 | — | 7事業所 |
| | 研修実施者数（延べ研修日数） | — | 12名 (146日) |
| 6 事業の経緯 | <p>平成26年度 事業創設</p> <p>コト消費起業家の創出により中心市街地に恒常的賑わいを創出するため。</p> | | |
| 7 担当課・グループ | 地域産業課 地域産業支援グループ（中南地域県民局） | | |

平成26年度に実施した中小企業振興施策

| | | | |
|------------|---|-----------------|-----------------|
| 1 基本方針 | 中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進を図ること | | |
| 2 事業名 | あおり産学官金連携推進事業 | | |
| 3 事業内容 | 産学官連携を推進するため、産学官に金融機関を加えた関係者によるイノベーション・ネットワークあおりの組織及びフォーラムの開催と研究シーズとニーズのマッチングの場を設定した。 | | |
| 4 事業費（千円） | 820 | | |
| 5 事業実施結果 | 申込、相談件数など事業実績（経過） | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | イノベーション・ネットワークあおりタスクフォース開催回数及び参加機関数 | 12回 23機関 | 12回 23機関 |
| | イノベーション・ネットワークあおり産学官金ラウンドテーブル開催回数及び参加機関数 | 1回 10機関 | 1回 10機関 |
| | 補助、開催件数など事業実績（結果） | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | 「あおり産学官金連携推進フォーラム」開催回数及び参加者数 | 1回 125名 | 1回 120名 |
| 6 事業の経緯 | 平成19年度 事業創設 産学官金連携を推進するため。 | | |
| 7 担当課・グループ | 新産業創造課 産学官金連携推進グループ | | |

平成26年度に実施した中小企業振興施策

| | | | |
|-----------------|--|-----------------|-----------------|
| 1 基本方針 | 中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進を図ること | | |
| 2 事業名 | あおもり産学官金連携強化支援事業 | | |
| 3 事業内容 | <p>産学官金連携の推進に向け、特に金融機関等の認定支援機関との連携強化を図るため、認定支援機関を対象に技術目利き人材養成講座等を実施した。</p> <p>また、競争的研究資金の導入促進のため、サポート体制充実に向け「ものづくり推進コーディネーター」等を配置し、事業案件の発掘や試作開発を行うとともに、企業の情報発信等を支援したほか、首都圏等の産学官金連携ネットワーク組織と連携し、首都圏企業との技術マッチング等を実施した。</p> | | |
| 4 事業費（千円） | 22,709 | | |
| 5 事業実施結果 | 申込、相談件数など事業実績（経過） | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | 事業構想構築試作製作委託件数 | — | 1件 |
| | 補助、開催件数など事業実績（結果） | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | イノベーション・ネットワークあおもりのホームページの運営 | 1件 | 1件 |
| | あおもり元気企業製品・技術PRレポート作成（掲載企業数） | — | 188社 |
| | 技術目利き人材養成講座等実施回数 | — | 7回 |
| | ものづくり推進コーディネーター等の配置 | — | 2名 |
| | 大規模展示会出展企業数 | — | 7社 |
| 首都圏企業とのマッチング等件数 | — | 71件 | |
| 6 事業の経緯 | 平成26年度 事業創設 産学官金連携等を強化するため。 | | |
| 7 担当課・グループ | 新産業創造課 産学官金連携推進グループ | | |

平成26年度に実施した中小企業振興施策

| | | | |
|------------|---|-----------------|-----------------|
| 1 基本方針 | 中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進を図ること | | |
| 2 事業名 | 再生可能エネルギー産業ネットワーク強化支援事業 | | |
| 3 事業内容 | 県内企業を中心とする産学官金のネットワーク構築を目的として、平成24年7月に設立された「再生可能エネルギー産業ネットワーク会議」のネットワークを強化し、再エネ関連ビジネスへの参入に向けた支援を展開した。 | | |
| 4 事業費（千円） | 4,729 | | |
| 5 事業実施結果 | 申込、相談件数など事業実績（経過） | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | ネットワーク会議会員募集 | 随時 | 随時 |
| | フォーラム・マッチングフェア の開催 | 3回 | 計4回 |
| | 補助、開催件数など事業実績（結果） | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | ネットワーク会議会員登録数 (各年度3月末) | 143団体 | 171企業・団体 |
| フォーラム参加者数 | 延べ424人 | 延べ358人 | |
| 6 事業の経緯 | 平成24年度 事業開始 「再生可能エネルギー産業ネットワーク形成推進事業」 ネットワークづくりと会員間の情報共有による再生可能エネルギーの導入を通じた県内の産業振興を図るため。 | | |
| | 平成26年度 現事業開始 ネットワークを強化し再生可能エネルギー関連ビジネスへの参入支援を行うことにより県内の産業振興を図るため。 | | |
| 7 担当課・グループ | エネルギー開発振興課 環境・エネルギー産業振興グループ | | |

平成26年度に実施した中小企業振興施策

| | | | |
|------------|---|-----------------|-----------------|
| 1 基本方針 | 中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進を図ること | | |
| 2 事業名 | 中小企業高度化資金貸付金（農商工連携ファンド） | | |
| 3 事業内容 | <p>県が独立行政法人中小企業基盤整備機構の事業を活用して原資を貸付け、組成した総額28億円の「あおり農商工連携支援基金」の運用益をもって、地方独立行政法人青森県産業技術センターが、農商工連携による新商品開発等の経費に対して助成した。</p> | | |
| 4 事業費（千円） | — | | |
| 5 事業実施結果 | 申込、相談件数など事業実績（経過） | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | 助成申請件数（新規応募分） | 16件 | 11件 |
| | 補助、開催件数など事業実績（結果） | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | 助成件数（うち過年度採択継続分） | 25件 (12件) | 19件 (10件) |
| | 助成金額 | 36,691千円 | 23,287千円 |
| 6 事業の経緯 | <p>平成21年度 貸付・制度創設 農商工連携による新商品開発等の経費に助成し、産業の振興と雇用の創出を図るため。</p> | | |
| 7 担当課・グループ | 地域産業課 農工連携産業創出グループ | | |

平成26年度に実施した中小企業振興施策

| | | | |
|------------|--|-----------------|-------------------|
| 1 基本方針 | 中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進を図ること | | |
| 2 事業名 | 農工連携成長産業化支援事業（再掲） | | |
| 3 事業内容 | <p>青森県における農業の6次産業化、農業の高度化・成長産業化を進めるためには、県内の製造業による食品加工用の機械開発及び製造や、農業の省力化・低コスト化等に対応した機械開発及び製造という分野における「農業」と「製造業」のさらなる連携の推進が必要である。工業の力を農業に活用することにより工業生産額の増加や農業の高度化・成長産業化を目指し、下記事業を行った。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. テーマ別セミナー及び相談会の開催、専門家派遣 2. 農商工連携に関する実態調査 3. 農商工連携促進交流会 | | |
| 4 事業費（千円） | 7, 515 | | |
| 5 事業実施結果 | 申込、相談件数など事業実績（結果） | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | 農商工連携ビジネスセミナーの開催 | 3回（99人） | 3回（104人） |
| | 専門家派遣 | 5件 | 7件 (延べ派遣回数14回) |
| | 農商工連携に関する調査研究 | 1件 | 1件 |
| | 農商工連携促進交流会の開催 | 1回（77人） | 1回（63人） |
| 6 事業の経緯 | <p>平成25年度 事業創設</p> <p>工業の力を農業に活用することにより、工業生産額の増加や農業の高度化・成長産業化をめざすため。</p> | | |
| 7 担当課・グループ | 地域産業課 農工連携産業創出グループ | | |

平成26年度に実施した中小企業振興施策

| | | | |
|------------|--|---|-----------------|
| 1 基本方針 | 中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進を図ること | | |
| 2 事業名 | 農工ベストミックス連携加速化推進事業 | | |
| 3 事業内容 | <p>あおもり農工ベストミックス新産業創出構想の推進加速化に向けて、県内企業の情報を集約し、マッチングの機会拡大・販路開拓等の支援を通じた農工連携による産業クラスターの形成を目指し、下記事業を行った。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 農工ベストミックス推進部会 2. 農工ベストミックス連携実績等PR事業 3. 農工ベストミックス成果PR事業 | | |
| 4 事業費（千円） | 5, 546 | | |
| 5 事業実施結果 | 補助、開催件数など事業実績（結果） | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | バイオマスエネルギー関連 産業推進部会 | — | 3回 延べ160名 |
| | 植物工場関連産業推進部会 | — | 4回 延べ200名 |
| | 戦略的流通・販売システム部 会 | — | 3回 延べ180名 |
| | アグロ・イノベーション20 14出展 | — | 3社 |
| | 農商工連携取組事例集の作 成 | — | 1,000部 |
| | 6 事業の経緯 | <p>平成26年度 事業創設</p> <p>あおもり農工ベストミックス新産業創出構想の取組推進のため。</p> | |
| 7 担当課・グループ | 地域産業課 農工連携産業創出グループ | | |

平成26年度に実施した中小企業振興施策

| | | | |
|------------|--|-----------------|-----------------|
| 1 基本方針 | 中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進を図ること | | |
| 2 事業名 | 青森ライフイノベーション戦略推進総合対策事業 | | |
| 3 事業内容 | <p>今後成長が期待されるライフ(医療・健康・福祉)分野を次世代における重要な産業の柱として育成するための基本指針である「青森ライフイノベーション戦略」を加速的に推進するため、産学官金連携を一層強化しながら、優位性ある地域資源を活用し、医療福祉機器や化粧品・健康食品等のライフ系プロダクト開発支援、人財育成、大手企業とのアライアンスなど総合対策を実施した。</p> <p>(1)医工等連携 ① 医療機器開発研究会の設置・運営 ② 医工連携等加速化支援(モデル実証・共同開発プロジェクト支援) ③ 医療産業技術人財の育成</p> <p>(2)サービス ① ヘルスケアサービスビジネス開発モデルの実証 ② 産学連携ライフイノベーション創出システムモデルの構築 ③ ヘルスプロモーションカー活用新医療サービスモデルの現地検証</p> <p>(3)プロダクト ①コンソーシアム型ライフ系プロダクトの開発支援補助金 ②ライフプロダクト開発技術支援(産技センター研究交付金) ③商品開発コンサルティング支援 ④ PGクラスター戦略の策定とブランド力強化対策</p> | | |
| 4 事業費(千円) | 61,367 | | |
| 5 事業実施結果 | 申込、相談件数など事業実績(結果) | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | 県内企業と中央大手企業との技術交流会等開催数 | 6回 | 4回 |
| | 医療福祉機器研究開発委託支援件数 | 11件 | 13件 |
| | 医療機器開発MO T講座開催回数 | 4回 | 3回 |
| | ライフ系プロダクト開発支援補助件数 | 20件 | 12件 |
| | ヘルスケアサービスビジネス開発支援件数 | 2件 | 1件 |
| | 大型医工連携共同開発プロジェクト支援件数 | 1件 | 2件 |
| 6 事業の経緯 | 平成23年度 事業創設 「ライフイノベーション新成長産業創出事業」 本県の医療・健康福祉関連産業の創出育成を図るため。 | | |
| | 平成24年度 事業創設 「プロテオグリカン機能情報発信事業」 本県の医療・健康福祉関連産業の創出育成を図るため。 | | |
| | 平成25年度 制度創設 「青森ライフイノベーション戦略推進総合対策事業」 ライフ関連産業分野における包括的な支援を推進するため、事業を統合し予算規模を拡充した。 ○表彰制度の創設 ライフ分野における新産業創出と集積を図るためライフ分野における新事業・新産業創出に貢献した団体等を表彰する「ライフイノベーションアワード」を創設した。 | | |
| 7 担当課・グループ | 新産業創造課 医療・健康福祉産業創出グループ | | |

平成26年度に実施した中小企業振興施策

| | | | |
|-------------------|---|-----------------|-----------------|
| 1 基本方針 | 中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進を図ること | | |
| 2 事業名 | 新時代ITビジネス推進事業 | | |
| 3 事業内容 | <p>県内IT企業の技術力、企画力、事業提案力の向上を図るため、IT企業間・他業種・他産業との連携体制を整備し、地域課題に対応した事業や新技術を活用した事業の事業化に向けた支援とそれら事業化に対するフォローアップを実施した。</p> | | |
| 4 事業費（千円） | 21,037 | | |
| 5 事業実施結果 | 申込、相談件数など事業実績（経過） | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | セミナー、研修会の開催 | 37回 1,033人 | 21回 877人 |
| | 展示会への出展 | 5回 | 4回 |
| | 視察会の開催 | 6回 16人 | 1回 16人 |
| | 補助、開催件数など事業実績（結果） | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | IT新技術活用事業化補助 | 3件 4,000千円 | 3件 3,957千円 |
| アイデア実現トライアル 委託 | 1件 2,000千円 | 2件 2,000千円 | |
| 6 事業の経緯 | <p>平成25年度 事業創設</p> <p>クラウドコンピューティング技術など新技術に対する県内IT企業の技術力向上とともに、IT企業間及び他業種・他産業との連携を中核に県内IT企業の企画力・事業提案力を強化し、その技術を効果的に活用することにより、地域産業の新たな価値を創造し、情報産業の活性化と新事業・新産業の創出を図るため。</p> | | |
| 7 担当課・グループ | 新産業創造課 情報産業振興グループ | | |

平成26年度に実施した中小企業振興施策

| | | | |
|------------|--|-----------------|-----------------|
| 1 基本方針 | 中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進を図ること | | |
| 2 事業名 | IT新技術人材育成研修事業 | | |
| 3 事業内容 | <p>IT新技術を活用し、事業化するまでの一連の流れを実際のシステム開発を通じて習得し、効率的・戦略的に活用できる人材を育成した。</p> <p>雇用拡大プロセスでは、育成した人材を継続雇用し、処遇改善プロセスでは、育成した人材のスキルアップ等を図ることで、当該人材の賃金向上につなげた。</p> | | |
| 4 事業費（千円） | 27,510 | | |
| 5 事業実施結果 | 申込、相談件数など事業実績（経過） | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | セミナー、研修会の開催 | — | 13回 323人 |
| | 雇用人数（うち継続雇用） | — | 6人 (3人) |
| | 処遇改善企業数 | — | 8社 |
| 6 事業の経緯 | 平成26年度「地域人づくり事業」制度活用、事業開始 | | |
| 7 担当課・グループ | 新産業創造課 情報産業振興グループ | | |

平成26年度に実施した中小企業振興施策

| | | | |
|------------|---|-----------------|-----------------|
| 1 基本方針 | 中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進を図ること | | |
| 2 事業名 | ITビジネスアイデア開発支援事業 | | |
| 3 事業内容 | <p>IT産業と他産業との連携の強化と、IT新サービスの創出をサポートするための各種情報収集及び新分野進出のための人材を育成した。</p> <p>雇用拡大プロセスでは、育成した人材を継続雇用し、処遇改善プロセスでは、育成した人材のスキルアップ等により、当該人材の賃金向上につなげた。</p> | | |
| 4 事業費（千円） | 24,993 | | |
| 5 事業実施結果 | 申込、相談件数など事業実績（経過） | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | セミナー、研修会の開催 | — | 24回 424人 |
| | 雇用人数（うち継続雇用） | — | 7人 (4人) |
| | 処遇改善企業数 | — | 4社 |
| 6 事業の経緯 | 平成26年度「地域人づくり事業」制度活用、事業開始 | | |
| 7 担当課・グループ | 新産業創造課 情報産業振興グループ | | |

平成26年度に実施した中小企業振興施策

| | | | |
|--------------------|--|-----------------|-----------------|
| 1 基本方針 | 中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進を図ること | | |
| 2 事業名 | 農山漁村女性起業チャレンジ支援事業 | | |
| 3 事業内容 | <p>若手女性起業家を確保、育成するため、起業を目指す女性を対象にインターンシップやセミナーを開催したほか、本格的に起業に取り組む際に必要な経費に対する補助を行った。</p> <p>また、女性起業ネットワークの活性化を図るため、情報交換会を開催したほか、女性起業家間や異業種が連携して取り組む新たなプロジェクトに対して助成した。</p> | | |
| 4 事業費（千円） | 3,022 | | |
| 5 事業実施結果 | 申込、相談件数など事業実績（経過） | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | 補助事業への申込件数 | 6件 | 6件 |
| | 補助、開催件数など事業実績（結果） | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | 補助事業者の決定件数 | 6件 | 6件 |
| | 補助金の交付額 | 2,893千円 | 1,830千円 |
| | 女性起業ネットワーク情報交換会開催回数 | — | 2回 |
| | ネットワーク活性化に向けた情報交換会の開催回数 | — | 15回 |
| | 女性起業インターンシップ実施件数 | — | 4件 |
| 女性起業チャレンジセミナーの開催回数 | — | 17回 | |
| 6 事業の経緯 | 平成20年度 事業創設 「女性起業を核としたミニクラスター創出事業」 農山漁村の女性起業家の育成を図るため。 | | |
| | 平成22年度 事業組替 「農山漁村ウーマン・プレジデント育成事業」 農山漁村女性起業の法人化により新たな「食」産業の創出及び女性起業のビジネス拡大を図るため。 | | |
| | 平成24年度 事業組替 「農山漁村の元気な女性活動促進事業」 女性起業の持続的発展を図るため。 | | |
| | 平成26年度 事業組替 若手女性起業家の育成・確保及び女性起業のネットワーク活動の発展を図るため。 | | |
| 7 担当課・グループ | 農林水産政策課 農業改良普及グループ | | |

平成26年度に実施した中小企業振興施策

| | | | |
|------------|---|-----------------|-----------------|
| 1 基本方針 | 中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進を図ること | | |
| 2 事業名 | 建設業地域連携・地域貢献ビジネス創出事業 | | |
| 3 事業内容 | <p>建設企業が地域団体や異業種と連携し、地域の課題解決につながる新しい事業モデルの構築を目的として、下記の取組みを実施した。</p> <p>①ビジネスモデル研究会の実施 ②事業モデルの構築に向けた検討及び調査研究支援</p> | | |
| 4 事業費（千円） | 2,018 | | |
| 5 事業実施結果 | 申込、相談件数など事業実績（経過） | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | ビジネスモデル研究会申込企業数（累計） | 18社 | 18社 |
| | 補助、開催件数など事業実績（結果） | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | 調査研究支援事業採択件数 | 2件 | 2件 |
| 6 事業の経緯 | 平成25年度 事業創設 建設業の優位性を活かした新たなビジネス創出のため。 | | |
| 7 担当課・グループ | 監理課 建設業振興グループ | | |

平成26年度に実施した中小企業振興施策

| | | | |
|------------|--|-----------------|-----------------|
| 1 基本方針 | 中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進に関すること | | |
| 2 事業名 | 知的財産総合活用推進事業 | | |
| 3 事業内容 | <p>複雑化する課題及び多様化するニーズに対応するための知的財産専門家の現地派遣によるミニ研修会や中小企業内での知的財産の管理・活用戦略の策定等を担当する人材の育成を行った。</p> <p>また、知的財産による農林水産物等の地域資源のブランド化を図るため、意欲的な団体に対して知的財産専門家を定期的に派遣し、権利化等を支援した。</p> | | |
| 4 事業費（千円） | 5,925 | | |
| 5 事業実施結果 | 申込、相談件数など事業実績（経過） | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | 知的財産専門家派遣回数 | 17件 | 12件 |
| | 知的財産人材養成講座受講者数 | 101名 | 158名 |
| | 地域団体商標出願等取組団体数 | 3団体 | 3団体 |
| 6 事業の経緯 | <p>平成22年度 事業創設 「知的財産活用力強化事業」 これまでの知的財産の普及啓発活動に加え、県内企業等の知的財産の活用を支援し、新たな事業の創出や地域ブランドの確立を促進するため。</p> | | |
| | <p>平成24年度 事業組替 知的財産の活用により新たな事業の創出や地域ブランドの確立を一層推進するため、これまで取り組んできた知的財産の普及啓発活動に加え、県内企業等の複雑化する知的財産の課題や多様化する相談者のニーズに対し、弁理士等派遣により課題解決を支援することとした。</p> | | |
| 7 担当課・グループ | 新産業創造課 知的財産支援グループ | | |

平成26年度に実施した中小企業振興施策

| | | | |
|------------|---|-----------------|-----------------|
| 1 基本方針 | 中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進に関すること | | |
| 2 事業名 | あおもり知的財産戦略推進事業 | | |
| 3 事業内容 | <p>知財の戦略的な活用による県内事業者の事業展開をより一層推進するため、大企業や大学等が保有する開放特許等の移転流通を支援するとともに、県内大学生による富士通（株）保有知財技術の活用による製品企画を支援した。</p> <p>企業経営における戦略的な知財活用のための知財経営戦略策定支援に取り組むとともに、県内農林水産業6次産業認定事業者等に対する知財知識の普及啓発に取り組んだ。</p> <p>(1) 戦略的知財経営導入促進事業 (2) 知財流通促進事業 (3) 農林水産業6次産業化知財活用促進事業</p> | | |
| 4 事業費（千円） | 10,782 | | |
| 5 事業実施結果 | 補助、開催件数など事業実績（結果） | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | 知財経営モデル企業数 | — | 6社 |
| | 大企業等の知財技術等のマッチング支援案件数 | — | 10件 |
| | 学生による製品企画取り組み件数 | — | 5件 |
| | 県内農林水産業6次産業認定事業者に対する講習会の開催件数 | — | 3回 |
| 6 事業の経緯 | 平成26年度 事業創設 これまでの知的財産の普及啓発活動に加え、企業経営への知的財産の戦略的な活用を支援し、新産業の創出に寄与するため。 | | |
| 7 担当課・グループ | 新産業創造課 知的財産支援グループ | | |

平成26年度に実施した中小企業振興施策

| | | | |
|-----------------------------|--|-------------------|-----------------|
| 1 基本方針 | 中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進に関すること | | |
| 2 事業名 | 知的財産事業展開促進事業 | | |
| 3 事業内容 | <p>農林水産業分野を含めた知的財産の活用、ニーズ・シーズマッチング等、以下の事業を実施することにより、企業の事業展開ステージへの支援を強化した。</p> <p>(1) マッチングメイク事業 (2) 知財カフェ開催事業 (3) 知財専門家（弁理士）による無料相談会 (4) 知的財産事業展開促進補助事業</p> | | |
| 4 事業費（千円） | 6, 9 9 4 | | |
| 5 事業実施結果 | 申込、相談件数など事業実績（経過） | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | 青森県知的財産支援センター相談指導件数（H27.2末） | 2, 422件 | 2, 719件 |
| | 補助、開催件数など事業実績（結果） | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | あおもりビジネスアイデア・技術シーズ交流会2014参加者数（あおもりビジネス県内技術シーズ紹介件数） | — | 140名 (12件) |
| 知的財産事業展開力促進事業費補助金件数（交付決定金額） | 14件 (1, 814千円) | 14件 (2, 050千円) | |
| 6 事業の経緯 | 平成21年度 事業創設 「知的財産活用促進事業」 平成21年3月に知的財産の条例を制定し、知的財産に関する総合相談窓口として、知的財産支援センターを平成21年4月に開設した。 | | |
| | 平成23年度 事業組替 知的財産の保護・活用による中小企業等の事業化支援を図るため。 | | |
| | 平成26年度 事業組替 知的財産の保護・活用による中小企業等の事業化支援を一層推進するため。 | | |
| 7 担当課・グループ | 新産業創造課 知的財産支援グループ | | |

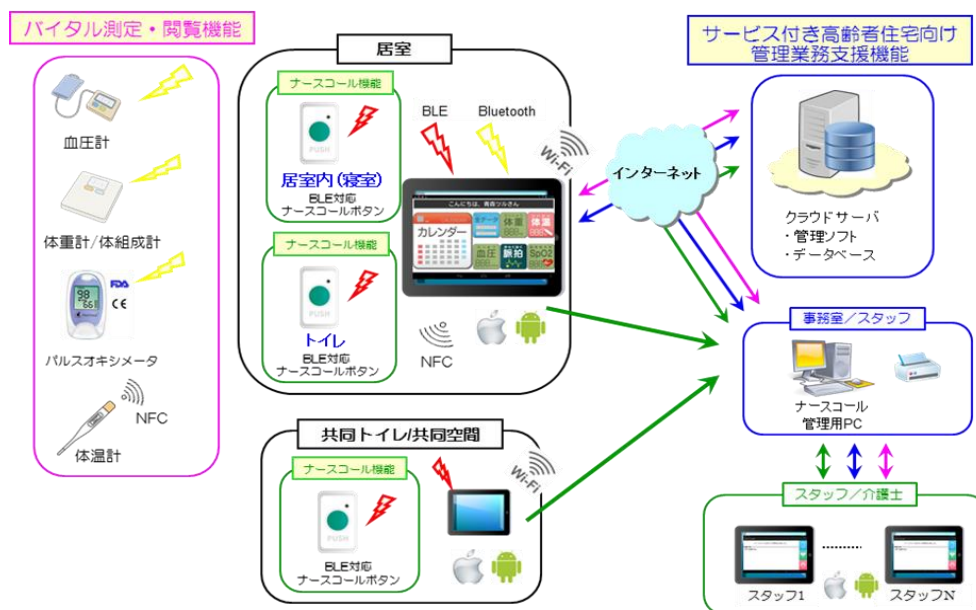
平成26年度に実施した中小企業振興施策を活用した事例紹介
 (事業名：中小企業高度化資金貸付金 (あおり元気企業チャレンジ基金))
 (活用企業名：株式会社サンライズ・エー・イー)

既存システムの統合により、高齢者施設の業務効率化に貢献

(株) サンライズ・エー・イーは、情報・通信システムおよびソフトウェア設計・開発を主業務としている八戸市内の企業である。

今般、あおり元気企業チャレンジ助成金の交付を受け、中小規模の高齢者施設をターゲットとした統合 (管理業務支援システムとヘルスケアシステム) 新システムを自社開発し、平成26年7月から有料老人ホームでの実証実験を経て、平成27年4月に商品化に至った。

当システムは、入居者管理、スタッフ管理、請求管理、バイタル測定による健康状態の管理、無線対応のナースコール機能など高齢者施設に必要な業務をトータルサポートするという画期的なシステムである。



実証実験を行った有料老人ホームからも、業務効率化に繋がっていると好評であり、今後は、本格的な全国販売に向けて、管理業務支援機能の開発会社と協力し、販売計画を整備中である。また、新たに徘徊老人向けの監視・見守りサービスとして、施設内で徘徊老人の位置特定が可能なサービスを開発中で、機能の高度化を進めている。

同社は、当助成事業を活用したことで、新製品の開発をスピーディーに実施できたほか、21あおり産業総合支援センターのコーディネータからの支援により事業をスムーズに推進することができたと話している。

平成26年度に実施した中小企業振興施策を活用した事例紹介

(事業名：新時代ITビジネス推進事業)

(活用企業名：株式会社ジョイ・ワールド・パシフィック)

ICTを活用し農業分野へ貢献

(株)ジョイ・ワールド・パシフィックは、1981年の創業以来、先端技術を活用し、世界初の食品カロリー測定器「カロリーアンサー®」をはじめ、幅広い分野で様々な製品を開発してきた。近年は農業ICTの分野に特に力を入れている。

平成26年度に、「青森県ITビジネス事業化支援事業費補助金」を活用し、個人・小規模ユーザー向けに、省エネで低コストかつ利便性を高めた、新しいセンシング端末とモバイルアプリを試作開発した。具体的には、近距離無線通信技術Bluetooth Low Energy(BLE)モジュールを搭載したセンシング端末にセンサを接続し設置、ユーザーは対応モバイル(スマートフォンやタブレット)にアプリをインストールするだけで、無線接続でデータを取得・閲覧することが可能となった。

BLEを利用することで、商用電源や発電システムを必要とせずコイン電池で稼働できるようになり、また、複雑な配線や設定も必要ないため、ユーザー自身が簡単に設置することができるようになった。センサは、温度、湿度、照度など、複数取り付けが可能で、ユーザーが予算や必要性に応じて構成を選択でき、各センサの計測値は、手元のモバイル画面上でリアルタイムに確認することができる。

当システムは、農業だけでなく、工場や住宅、オフィスなどの分野においても、安価で手軽に利用できるセンシングソリューションの一つとして普及することが期待される。また、通信販売も可能な製品形態となるため、WebでのプロモーションやECサイトでの販売も積極的に展開していく予定である。

試作品開発の後、販促活動を通じて得られた市場ニーズや課題を基に改良し、平成27年7月に製品の販売開始に至った。

Bluetooth LE を利用した省エネ・低コストで運用可能な
「スマートセンシングシステム」イメージ図

- ・電池駆動で商用電源・発電システムを必要としない
- ・インターネットに依存せず、別途回線契約等を必要としない
- ・様々なセンサ情報を一括して手元のモバイル端末で確認できる



| 日時 | 温度 (°C) | 湿度 (%) | 土壌温度 (°C) |
|-----------------|---------|--------|-----------|
| 2014/05/15 1:00 | 13.2 | 80 | 6.5 |
| 2014/05/15 1:10 | 12.3 | 81 | 6.4 |
| 2014/05/15 1:20 | 12.2 | 80 | 6.5 |
| 2014/05/15 1:30 | 13.0 | 80 | 6.3 |



【センシング端末】



【ロガー端末】



【アンドロイド端末画面】

平成26年度に実施した中小企業振興施策を活用した事例紹介
(事業名：中小企業高度化資金貸付金（農商工連携ファンド）)
(活用企業名：mizuiro株式会社、農事組合法人あづま)

女性ならではの観点で、農業と地域活性化に貢献

mizuiro株式会社は、青森市出身のデザイナー木村尚子氏が平成24年に起業し、平成26年度に法人化した青森市内のデザイン事務所である。

木村氏は、女性ならではの視点・発案により、残さとして捨てられる県産野菜や果実を有効活用できないかという思いから、素材の色そのものを表現し、子供が誤って食べても安心な「おやさいクレヨン『ベジタボー』」を中心に商品開発を行った。クレヨンの色素成分である野菜粉末の原料確保から微粉化、加工までを請け負った農事組合法人あづまは、あらゆる野菜の微粉化に取組み、粉末の新しい利用方法の確立を目指した。

平成26年度に、当事業を活用し、既存のパッケージを一新するとともに、新色を4色（ごぼう、カシス、むらさきいも、あずき）加え、さらに色素材である野菜の発色も改良し、消費者から好評を得た。その結果、販売先も、有名文具店やインターネット上での販売店も新たに増えるなど、全国的に広がり、認知度が向上している。また、助成事業を活用することで、新商品の「おやさいねんど」の発売のめどが立った。

今後は、「おやさいクレヨン」は引き続き販路を拡大していくとともに、「おやさいねんど」も主要商品として売り出し、企業経営の安定化と、雇用の創出にもつなげていくことを目指している。



平成26年度に実施した中小企業振興施策を活用した事例紹介
(事業名：農山漁村女性起業チャレンジ支援事業 活用企業名：マグワートトマト)

Uターン起業で蓬田産トマトの魅力発信

東京都出身の小田桐雅子さんは、蓬田村で生産するトマトの魅力にひかれ、蓬田産トマトの知名度アップを図るため、青森市内で野菜直販店「マグワートトマト」を開店し、当事業を活用してトマトを使った惣菜やお菓子などを加工販売するための簡易な厨房設備を整備したほか、蓬田産トマトのPRや、受注するためにホームページを開設した。また、「企業組合なみおか豆や」でのインターンシップによりお菓子づくりの基本技術や農家レストランの運営方法について研修した。

ホームページでトマト栽培の様子や地域情報などを発信し、蓬田産トマトをPRしたところ、全国から問合せや注文があった。また、簡易厨房設備では、トマトジュースやピューレ、人参ラペ（サラダ）等を試作し、そのうち人参ラペを冬期間に販売した。

小田桐さんは、当事業で店舗の整備やホームページの開設だけでなく、お菓子づくりの基本技術や接客についても学ぶことができ、起業に役立ったと話している。今後は、フレッシュトマトジュースやテイクアウト用の惣菜も提供していくとともに、質の良いトマト生産に努め、引き続き蓬田産トマトの情報を発信して顧客を確保し、販売を増やしていくことを目標にしている。



店舗内の様子



事業で整備した厨房施設

平成26年度に実施した中小企業振興施策を活用した事例紹介
(事業名：知的財産総合活用推進事業 活用企業名：十和田湖増殖漁業協同組合)

知財を活用してブランド化を図る

十和田湖増殖漁業協同組合では、地域資源のブランド化及び観光資源への活用を図るため、地域団体商標「十和田湖ひめます」の登録に向けて、平成23年度から平成25年度まで継続的に県の事業を活用し、知的財産の専門家の派遣を8回実施してきた。平成25年8月30日に特許庁に地域団体商標「十和田湖ひめます」を出願したが、特許庁から拒絶理由通知が届き、その対応に窮していたため、平成26年度の当事業を活用し、弁理士による対応の勉強会を開催し、特許庁へ提出する資料の作成手法についてきめ細やかに助言・指導してもらった。

その結果、平成27年1月9日に地域団体商標「十和田湖ひめます」が登録されることとなった。

今般、地域団体商標「十和田湖ひめます」を取得したことから、同協同組合では地域の事業者（加工業者、小売業者、観光事業者等）が一体となったブランド協議会（仮）を立ち上げ、ブランド化を一層進めて行くこととしている。



⑤ 中小企業が行う技術開発、新製品の開発及び新たな事業の分野への進出の推進を図ること

社会経済情勢が目まぐるしく変化する中、商品等に対する社会ニーズは常に変化し、かつ多様化している。

こうした中、本県経済の中核をなす県内中小企業が、新たな製品や技術の開発、他業種への進出など、従来の枠にとらわれない、新たな取組を積極的に展開することが重要である。

このため、以下のとおり県内中小企業の新製品・新技術の開発や新事業分野への進出等の推進に向けた各種事業を実施した。

(新製品・新技術の開発、他業種への参入や異業種企業の連携の支援)

中小企業新事業活動促進法に基づく経営革新計画の承認及びフォローアップ、新たな商品の開発や高付加価値化、事業者の連携に対する支援など、県内中小企業の新商品・新サービスの開発や新事業・新分野への進出等に係る取組を支援した。

(公設試験研究機関等における研究開発及び研究成果の中小企業への移転等)

地方独立行政法人青森県産業技術センターにおいて、本県の豊富な農林水産資源や地域の特性を活かした研究開発に取り組み、県内企業への技術移転を図ったほか、農商工連携による新商品開発等の支援を実施した。

平成26年度に実施した中小企業振興施策

| | | | |
|------------|--|-----------------|-----------------|
| 1 基本方針 | 中小企業が行う技術開発、新製品の開発及び新たな事業の分野への進出の推進を図ること | | |
| 2 事業名 | 中小企業経営革新推進等事業 | | |
| 3 事業内容 | 中小企業新事業活動促進法に基づき、中小企業者等が新たな事業活動を行うことで経営の向上を図る経営革新計画を作成する際の指導、計画の承認事務及びフォローアップを行った。 | | |
| 4 事業費（千円） | 781 | | |
| 5 事業実施結果 | 補助、開催件数など事業実績（結果） | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | 経営革新計画承認件数 | 6件 | 6件 |
| | フォローアップ調査件数 | 7件 | 5件 |
| 6 事業の経緯 | 平成11年度 制度創設 中小企業者の経営革新の推進のため。 | | |
| 7 担当課・グループ | 地域産業課 経営支援グループ | | |

平成26年度に実施した中小企業振興施策

| | | | |
|------------|--|-----------------|-----------------|
| 1 基本方針 | 中小企業が行う技術開発、新製品の開発及び新たな事業の分野への進出の推進を図ること | | |
| 2 事業名 | 新幹線開業効果活用型地域産業創出事業 | | |
| 3 事業内容 | 北海道新幹線奥津軽いまべつ駅開業を見据え、中小企業者に対して新幹線開業効果を活かした地域の取組機運の醸成を図るとともに、新商品・サービスの開発、県外へのPR強化と販路開拓に対して支援した。 | | |
| 4 事業費（千円） | 1, 607 | | |
| 5 事業実施結果 | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | 地域資源活用フォーラム開催回数と参加者数 | 1回 70名 | 1回 60名 |
| | 地域産業創出ワークショップの実施件数 | 6件 | 18件 |
| 6 事業の経緯 | 平成25年度 事業創設 中小企業者の新商品・サービスの開発、県外へのPR強化と販路開拓を支援するため。 | | |
| 7 担当課・グループ | 地域産業課 創業支援グループ | | |

平成26年度に実施した中小企業振興施策

| | | | |
|------------|---|-----------------|-----------------|
| 1 基本方針 | 中小企業が行う技術開発、新製品の開発及び新たな事業の分野への進出の推進を図ること | | |
| 2 事業名 | 次世代環境自動車関連技術集積事業費 | | |
| 3 事業内容 | 本県企業の自動車関連産業への参入を促進し、取引拡大を図るため、21あおもり産業総合支援センターとの連携を一層強化しながら、自動車関連産業の参入を目指す県内企業を掘り起こし、企業や企業グループの競争力（技術力、経営力及び提案力）をより高めるとともに、メーカーとのマッチングを支援した。 | | |
| 4 事業費（千円） | 12,646 | | |
| 5 事業実施結果 | 申込、相談件数など事業実績（経過） | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | アクア分解研修参加者 | 65名 | 95名 |
| | アドバイザー指導件数 | 延べ101件 | 118件 |
| | 商談会参加企業数 | 延べ27社 | 52社 |
| | 補助、開催件数など事業実績（結果） | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | 商談会成約件数 | 5件 | 2件 |
| 6 事業の経緯 | 平成22年度事業創設 「次世代自動車関連産業集積事業」 本県に次世代自動車関連産業の集積を図るため。 | | |
| | 平成24年度事業名変更 「ものづくり基盤技術高度化支援事業」 ものづくり基盤技術の高度化を図るため。 | | |
| | 平成25年度事業名変更 「次世代環境自動車関連技術集積事業」 次世代環境自動車関連技術の集積を図るため。 | | |
| 7 担当課・グループ | 地域産業課 地域産業支援グループ | | |

平成26年度に実施した中小企業振興施策

| | | | |
|----------------|---|-----------------|-----------------|
| 1 基本方針 | 中小企業が行う技術開発、新製品の開発及び新たな事業の分野への進出の推進を図ること | | |
| 2 事業名 | 三八地域次世代ものづくり地場産業育成事業 | | |
| 3 事業内容 | 三八地域の金属粉末関連産業クラスター形成およびメンテナンス関連産業の振興を図るため、企業間の情報共有や、企業活性化に向けた諸課題の検討等を行う研究会、実地見学会及び技術講習会を開催した。 | | |
| 4 事業費（千円） | 3, 064 | | |
| 5 事業実施結果 | 補助、開催件数など事業実績（結果） | | |
| | 項 目 名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | 金属粉末関連 | | |
| | 金属粉末研究会開催回数 | 4回 | 4回 |
| | 研究会等参加者数 | 延べ117名 | 延べ127名 |
| メンテナンス関連 | | | |
| 金属補修・加工研究会開催回数 | 2回 | 1回 | |
| 講演会開催回数（共催） | 1回 | 1回 | |
| 技術講習会開催回数 | 2回 | 1回 | |
| 講演会及び技術講習会参加者数 | 154名 | 73名 | |
| 6 事業の経緯 | 平成25年度 事業創設 三八地域ものづくり産業の活性化を図るため。 | | |
| 7 担当課・グループ | 地域産業課 地域産業支援グループ（三八地域県民局） | | |

平成26年度に実施した中小企業振興施策

| | | | |
|------------|---|-----------------|-----------------|
| 1 基本方針 | 中小企業が行う技術開発、新製品の開発及び新たな事業の分野への進出の推進を図ること | | |
| 2 事業名 | 三八地域金属接合技術高度化事業 | | |
| 3 事業内容 | <p>青森県産業技術センター八戸地域研究所と共同研究企業とで、異種金属接合技術の開発を行い、共同研究企業において実証試験することで、共同研究企業のニーズに合った実用性のある技術を開発した。</p> <p>また、異種金属接合技術に関する研究会を開催し、開発技術を地元企業に広めていくほか、実用的な組み合わせについて現状技術を認識させた。</p> | | |
| 4 事業費（千円） | 2,696 | | |
| 5 事業実施結果 | 申込、相談件数など事業実績（結果） | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | 金属補修・加工研究会「金属接合部会」開催 | — | 1回 |
| | 講演会開催回数 | — | 1回 |
| | 技術講習会開催回数 | — | 1回 |
| | 講演会及び技術講習会参加者数 | — | 74名 |
| | 異種金属接合技術開発の共同研究 | — | 1件 |
| 6 事業の経緯 | 平成26年度 事業創設 三八地域ものづくり産業の活性化を図るため。 | | |
| 7 担当課・グループ | 地域産業課 地域産業支援グループ（三八地域県民局） | | |

平成26年度に実施した中小企業振興施策

| | | | |
|------------|--|-----------------|-----------------|
| 1 基本方針 | 中小企業が行う技術開発、新製品の開発及び新たな事業の分野への進出の推進を図ること | | |
| 2 事業名 | 機能性素材関連分野における商品開発力強化支援事業 | | |
| 3 事業内容 | 県内中小企業の商品開発力を向上させ付加価値の高いものづくりを促進させるため、弘前地域研究所において、商品開発コンサルティングなどの手法について企業等の協力を得ながら実証研究を行い、ソフト支援機能の強化を図り、平成27年度にオープン予定の新弘前地域研究所にマーケティングやデザインのソフト支援機能を付与し、取組実施体制を構築した。 | | |
| 4 事業費（千円） | 5, 314 | | |
| 5 事業実施結果 | 事業実績（結果） | | |
| | 項 目 名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | 商品コンサルティング手法の実用化試験における協力企業の商品企画の検討 | 3社 3商品 | 3社 3商品 |
| | デザイン企画手法を用いた商品開発 | 1件 | 2件 |
| | 大学と連携によるデザイン企画事例 | 10件 | 15件 |
| | 商品開発力強化支援事業成果報告会開催回数及び出席者 | 1回 150人 | 1回 110人 |
| 6 事業の経緯 | 平成25年度 事業創設 県内企業の商品開発力を強化するため、弘前地域研究所のマーケティング及びデザインのソフト支援機能を強化。 | | |
| 7 担当課・グループ | 新産業創造課 産学官金連携推進グループ | | |

平成26年度に実施した中小企業振興施策

| | | | |
|------------|--|-----------------|-----------------|
| 1 基本方針 | 中小企業が行う技術開発、新製品の開発及び新たな事業の分野への進出の推進を図ること | | |
| 2 事業名 | フラッグシップ製品創出事業 | | |
| 3 事業内容 | <p>首都圏マーケットを狙う事業者を対象に、ニーズを見据えた「アイディア」等のアドバイスを実施し、ヒット商品の創出に必要なキーポイント獲得を目指すとともに、有力な製品に関しては、フラッグシップ製品となるための集中的なPR活動を展開した。</p> <p>また、通信販売業態については、収益性の高いモデル製品創出のための支援を行うほか、民間企業等と連携した通信販売サイトによる県産品PRを行った。</p> | | |
| 4 事業費（千円） | 16,792 | | |
| 5 事業実施結果 | 申込、相談件数など事業実績（経過） | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | フラッグシップ製品キーポイント 獲得事業申込事業者数 | 9社 | 5社 |
| | 通信販売対応型製品モデル 創出事業費補助金申込延べ 事業者数 | 13社 | 11社 |
| | 補助、開催件数など事業実績（結果） | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | フラッグシップ製品キーポイント 獲得事業実施事業者数 | 9社 | 5社 |
| | 通信販売対応型製品モデル 創出事業費補助金補助事業者 数及び金額 | 8社 7,038千円 | 6社 7,922千円 |
| 6 事業の経緯 | 平成25年度 事業創設 フラッグシップ製品創出のため。 | | |
| 7 担当課・グループ | 総合販売戦略課 ブランド推進グループ | | |

平成26年度に実施した中小企業振興施策

| | | | |
|------------|--|-----------------|-----------------|
| 1 基本方針 | 中小企業が行う技術開発、新製品の開発及び新たな事業の分野への進出の推進を図ること | | |
| 2 事業名 | 水産加工技術高度化事業 | | |
| 3 事業内容 | 八戸地域の水産加工業の維持・発展と本県食品産業の充実強化を図るため、水産加工業者に対し、被災失業者を新たに雇用して取り組む加工技術の高度化の業務を委託した。 | | |
| 4 事業費（千円） | 97,174 | | |
| 5 事業実施結果 | 申込、相談件数など事業実績（経過） | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | 委託申込事業者数 | 5事業者 | 5事業者 |
| | 補助、開催件数など事業実績（結果） | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | 委託事業者数・新規雇用者数 | 5事業者・46人 | 5事業者・60人 |
| 6 事業の経緯 | 平成25年度 事業創設 八戸地域の水産加工業の維持・発展を図るため。 | | |
| 7 担当課・グループ | 総合販売戦略課 あおもり食品産業振興グループ | | |

平成26年度に実施した中小企業振興施策

| | | | |
|------------|---|-----------------|-----------------|
| 1 基本方針 | 中小企業が行う技術開発、新製品の開発及び新たな事業の分野への進出の推進を図ること | | |
| 2 事業名 | 水産加工原料安定化緊急対策事業 | | |
| 3 事業内容 | <p>未・低利用魚種及び部位の有効活用を目指す県内水産加工業者の取組を支援するため、県内における未・低利用魚種及び部位の実態調査や市場調査、加工技術開発等を実施した。</p> <p>また、県内水産加工業者が行う未・低利用魚種及び部位活用の取組に係る取組経費の一部を補助した。</p> | | |
| 4 事業費（千円） | 6, 153 | | |
| 5 事業実施結果 | 申込、相談件数など事業実績（経過） | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | 補助事業申込者数 | 7事業者 | 8事業者 |
| | 補助、開催件数など事業実績（結果） | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | 補助事業実施者数 | 6事業者 | 8事業者 |
| 6 事業の経緯 | 平成24年度 事業創設 「水産加工ビジネス多様化支援事業」 水産加工業の振興を図るため。 | | |
| 7 担当課・グループ | 総合販売戦略課 あおもり食品産業振興グループ | | |

平成26年度に実施した中小企業振興施策

| | | | |
|------------|---|-----------------|-----------------|
| 1 基本方針 | 中小企業が行う技術開発、新製品の開発及び新たな事業の分野への進出の推進を図ること | | |
| 2 事業名 | あおもり食産業づくり推進事業（再掲） | | |
| 3 事業内容 | 本県食産業の充実強化に向け、支援体制整備、研修会の開催、相談会（月6回）開催、商品開発等に関する指導・助言など、食産業に関する新たな連携創出や事業拡大を支援した。 | | |
| 4 事業費（千円） | 6,438 | | |
| 5 事業実施結果 | 申込、相談件数など事業実績（経過） | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | 延べ相談件数 | 590件 | 604件 |
| | 補助、開催件数など事業実績（結果） | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | 食産業推進フェア参加者数 | 141事業者 274名 | 152事業者 264名 |
| 6 事業の経緯 | 平成22年度 事業創設 「あおもり食産業連携強化促進事業」 食産業振興の課題と今後の取組方向を整理するため。 | | |
| | 平成24年度 事業拡充（事業名変更） 「あおもり食産業連携拡大対策事業」 事業者の連携支援等、食産業の充実強化を図るため。 | | |
| | 平成26年度 事業拡充（事業名変更） 「あおもり食産業づくり推進事業」 食産業に関する新たな連携創出や事業拡大を図るため。 | | |
| 7 担当課・グループ | 総合販売戦略課 あおもり食品産業振興グループ | | |

平成26年度に実施した中小企業振興施策

| | | | |
|------------|--|-----------------|-----------------|
| 1 基本方針 | 中小企業が行う技術開発、新製品の開発及び新たな事業の分野への進出の促進を図ること | | |
| 2 事業名 | 農地活用総合推進費 | | |
| 3 事業内容 | 企業等の農業参入の推進や既農業参入企業のフォローアップを行う事業で、相談窓口などを通じて企業等からの新規参入と農業の定着を支援した。 | | |
| 4 事業費（千円） | 758 | | |
| 5 事業実施結果 | 申込、相談件数など事業実績（経過） | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | 農業参入等相談件数 | 19件 | 18件 |
| | 補助、開催件数など事業実績（結果） | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | 農業参入研修会参加者数 | 35名 | 32名 |
| 6 事業の経緯 | 平成17年度 事業創設 「建設産業等からの農業経営参入推進事業」 企業等からの農業参入を促進し、取組を支援するため。 | | |
| | 平成24年度 事業名変更 内容を見直し、事業を組替え | | |
| 7 担当課・グループ | 構造政策課 農地活用促進グループ | | |

平成26年度に実施した中小企業振興施策

| | | | |
|------------|---|-----------------|-----------------|
| 1 基本方針 | 中小企業が行う技術開発、新製品の開発及び新たな事業の分野への進出の推進を図ること | | |
| 2 事業名 | 建設産業新分野進出ブラッシュアップ事業 | | |
| 3 事業内容 | <p>新分野進出（事業多角化）による経営基盤の強化、産業の創出による雇用拡大を目的として、下記の取組みを実施した。</p> <p>①新分野進出に関するセミナー ②専門家によるアドバイス ③商品改良・販路開拓等支援</p> | | |
| 4 事業費（千円） | 3,909 | | |
| 5 事業実施結果 | 申込、相談件数など事業実績（経過） | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | 専門家によるアドバイス実施 | 4件 | 3件 |
| | 補助、開催件数など事業実績（結果） | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | セミナー開催件数 | 4回 | 4回 |
| | 商品改良・販路開拓等支援採択 | 4件 | 3件 |
| 6 事業の経緯 | <p>平成19年度 「建設産業再生・活性化促進事業」 建設業新分野進出（事業多角化）の支援のため。</p> | | |
| | <p>平成25年度 事業拡充（事業名変更） 新分野進出を継続支援した結果、事業モデルが構築されつつあり、更なる「成長促進」が必要となったため、異業種連携及び自社資産の有効活用による事業モデルに関するセミナー及び補助事業を実施。</p> | | |
| 7 担当課・グループ | 監理課 建設業振興グループ | | |

平成26年度に実施した中小企業振興施策

| | | | |
|------------------|--|-----------------|-----------------|
| 1 基本方針 | 中小企業が行う技術開発、新製品の開発及び新たな事業の分野への進出の推進を図ること | | |
| 2 事業名 | 青い森の建設新技術活用促進事業 | | |
| 3 事業内容 | <p>本業強化のための新技術の開発・普及の支援を目的として、下記の取組を実施した。</p> <p>①相談窓口支援</p> <p>②NETIS（新技術情報提供システム）登録申請のための効果等検証支援</p> <p>③普及を目的とした展示会開催</p> | | |
| 4 事業費（千円） | 2,071 | | |
| 5 事業実施結果 | 申込、相談件数など事業実績（経過） | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | 新技術の開発普及に係る支援申込件数 | 6件 | 5件 |
| | 補助、開催件数など事業実績（結果） | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | NETIS登録申請補助実施件数 | 1件 | 1件 |
| | 青森県建設業の元気応援プロジェクト新技術展示説明会の出展社数 | 13社 | 21社 |
| 「EE東北」青森県ブース出展社数 | — | 6社 | |
| 6 事業の経緯 | 平成24年度 建設業の本業強化を支援するため「建設新技術等導入開発・展開サポート事業」として制度創設。 | | |
| | 平成26年度 事業拡充 建設業の本業強化をさらに進めるため、補助対象経費の拡充などを行い当該事業として実施。 | | |
| 7 担当課・グループ | 監理課 建設業振興グループ | | |

平成26年度に実施した中小企業振興施策

| | | | |
|------------|--|-----------------|-----------------|
| 1 基本方針 | 中小企業が行う技術開発、新製品の開発及び新たな事業の分野への進出の推進を図ること | | |
| 2 事業名 | 地中熱利用普及連携体制構築事業 | | |
| 3 事業内容 | 地中熱の利用促進及び関連産業の振興を図るため、関連事業者、学識経験者、市町村等で構成される地中熱利用普及研究会を設置・運営するとともに、先進事例地の視察研修会や県民・事業者向けセミナーを開催した。 | | |
| 4 事業費（千円） | 3, 016 | | |
| 5 事業実施結果 | 申込、相談件数など事業実績（経過） | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | 青森県地中熱利用普及研究会 | 3回 | 3回 |
| | 県民・事業者向けセミナー | 2回 | 2回 |
| | 視察研修会 | 1回 | 1回 |
| | 補助、開催件数など事業実績（結果） | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | 県民・事業者向けセミナー参加者数 | 延べ215人 | 延べ105人 |
| 視察研修会 | 16人 | 11人 | |
| 6 事業の経緯 | 平成23年度 事業開始 「地中熱利用普及拡大事業」 地中熱の利用促進及び地中熱を活用した関連産業の振興を図るため。 | | |
| | 平成25年度 現事業開始 関連事業者を含めた普及体制や組織づくり、県民向けセミナーによる一般県民への地中熱の知名度向上を図るため。 | | |
| 7 担当課・グループ | エネルギー開発振興課環境・エネルギー産業振興グループ | | |

平成26年度に実施した中小企業振興施策

| | | | |
|----------------|--|-----------------|-----------------|
| 1 基本方針 | 中小企業が行う技術開発、新製品の開発及び新たな事業の分野への進出の推進を図ること | | |
| 2 事業名 | あおりEV・PHV事業化促進事業 | | |
| 3 事業内容 | EV・PHV分野での産業振興に向け、県内事業者による電動車両の試作機の製作を行った。 また、電動モビリティ製作に係る技術的課題や、事業化可能性等について検討を行うため、県内の関連事業者や学識経験者で組織される研究会を設置した。 | | |
| 4 事業費（千円） | 4, 885 | | |
| 5 事業実施結果 | 申込、相談件数など事業実績（経過） | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | 試作機を製作した県内事業者 | 2者 | 1者 |
| | 補助、開催件数など事業実績（結果） | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | 「次世代電動モビリティ ビジネス研究会」開催 | 3回 | 4回 |
| 「コンバートEV展示会」開催 | — | 1回 | |
| 6 事業の経緯 | 平成23年度 事業開始 「あおりEV・PHV活用産業振興事業」 EV・PHVを活用した産業振興に向けて、関連分野における事業化の促進を図るため。 | | |
| | 平成25年度 現事業開始 車両形態の多様化を視野に入れた県内改造・整備事業者育成及び特定分野の事業化可能性・開発技術検討により、次世代電動モビリティ分野での事業化の促進を図るため。 | | |
| 7 担当課・グループ | エネルギー開発振興課 環境・エネルギー産業振興グループ | | |

平成26年度に実施した中小企業振興施策

| | | | |
|------------|---|-----------------|-----------------|
| 1 基本方針 | 中小企業が行う技術開発、新製品の開発及び新たな事業の分野への進出の推進を図ること | | |
| 2 事業名 | グリーン電力証書活用太陽光発電普及拡大支援事業 | | |
| 3 事業内容 | 県内証書事業者が展開しているグリーン電力証書について、県内外の企業との取引を活発化させるべく、新たな証書活用策を調査・検討するため、県内外の証書事業者と情報交換等を実施するとともに、更なる普及啓発のため、他団体主催事業への出展及び県主催行事での証書活用による使用電力のグリーン化を行い、来場者へPRした。 | | |
| 4 事業費（千円） | 3, 313 | | |
| 5 事業実施結果 | 補助、開催件数など事業実績（結果） | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | 証書活用策の調査・検討・県外証書事業者との情報交換 | — | 3事業者 |
| | 普及啓発・販売促進行事への参加・他団体主催行事出展 | 県内4回 県外1回 | 県内2回 県外2回 |
| | 証書活用による県主催行事等の使用電力グリーン化 | 26の行事等で実施 | 41の行事等で実施 |
| 6 事業の経緯 | 平成21年度 事業開始 「青森県グリーン電力証書需要創出モデル事業」 住宅用太陽光発電普及に向けた経済的支援体制構築のため。 ※環境省「地域におけるグリーン電力証書需要創出モデル事業」（H21～23事業）の実施自治体となり、加入世帯募集と専用メーター補助事務を委託。「青い森ふるさと電力証書」を創設。 | | |
| | 平成22年度 証書事業移管 平成22年度以降の環境省事業中止の連絡を受け、県事業中止。平成21年度県事業受託者の県内NPO法人へ事業移管。 | | |
| | 平成25年度 現事業開始 県内で展開されている証書事業の更なる周知を図り、太陽光発電設置世帯への経済的支援体制を構築するため。 | | |
| 7 担当課・グループ | エネルギー開発振興課 環境・エネルギー産業振興グループ | | |

平成26年度に実施した中小企業振興施策

| | | | |
|------------|---|-----------------|-----------------|
| 1 基本方針 | 中小企業が行う技術開発、新製品の開発及び新たな事業の分野への進出の推進を図ること | | |
| 2 事業名 | 再生可能エネルギー産業ネットワーク強化支援事業（再掲） | | |
| 3 事業内容 | 県内企業を中心とする産学官金のネットワーク構築を目的として、平成24年7月に設立された「再生可能エネルギー産業ネットワーク会議」のネットワークを強化し、再エネ関連ビジネスへの参入に向けた支援を展開した。 | | |
| 4 事業費（千円） | 4,729 | | |
| 5 事業実施結果 | 申込、相談件数など事業実績（経過） | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | ネットワーク会議会員募集 | 随時 | 随時 |
| | フォーラム・マッチングフェアの開催 | 3回 | 計4回 |
| | 補助、開催件数など事業実績（結果） | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | ネットワーク会議会員登録数（各年度3月末） | 143団体 | 171企業・団体 |
| フォーラム参加者数 | 延べ424人 | 延べ358人 | |
| 6 事業の経緯 | 平成24年度 事業開始 「再生可能エネルギー産業ネットワーク形成推進事業」 ネットワークづくりと会員間の情報共有による再生可能エネルギーの導入を通じた県内の産業振興を図るため。 | | |
| | 平成26年度 現事業開始 ネットワークを強化し再生可能エネルギー関連ビジネスへの参入支援を行うことにより県内の産業振興を図るため。 | | |
| 7 担当課・グループ | エネルギー開発振興課 環境・エネルギー産業振興グループ | | |

平成26年度に実施した中小企業振興施策

| | | | |
|------------|--|-----------------|-----------------|
| 1 基本方針 | 中小企業が行う技術開発、新製品の開発及び新たな事業の分野への進出の推進を図ること | | |
| 2 事業名 | 三八地域エネルギー活用復興推進事業 | | |
| 3 事業内容 | 分散型エネルギーとエネルギーマネジメントシステムについて、関係する地元事業者等への普及啓発を進め、地元事業者の新事業参入のための知識向上に取り組んだ。 | | |
| 4 事業費（千円） | 1, 777 | | |
| 5 事業実施結果 | 補助、開催件数など事業実績（結果） | | |
| | 項 目 名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | 分散型エネルギーフォーラム 開催回数 | 2回 | 2回 |
| | エネルギーマネジメントシス テムフォーラム開催回数 | — | 1回 |
| | 招へいした講師やパネリスト 等の人数 | 4人 | 10人 |
| | フォーラムへの延べ参加者数 | 114名 | 136名 |
| 6 事業の経緯 | 平成25年度 事業開始 「三八地域分散型エネルギーシステム導入推進事業」 分散型エネルギーシステムについて、地元業者等への普及啓発と、技術力向上に取り組むため。 | | |
| | 平成26年度 事業名変更 分散型エネルギーとエネルギーマネジメントシステムの両方について、地元事業者等への普及啓発と、新事業参入のための知識向上を図るため。 | | |
| 7 担当課・グループ | エネルギー開発振興課 環境・エネルギー産業振興グループ（三八地域県民局） | | |

平成26年度に実施した中小企業振興施策

| | | | |
|------------|---|-----------------|-----------------|
| 1 基本方針 | 中小企業が行う技術開発、新製品の開発及び新たな事業の分野への進出の推進を図ること | | |
| 2 事業名 | 中小企業高度化資金貸付金（農商工連携ファンド）（再掲） | | |
| 3 事業内容 | <p>県が独立行政法人中小企業基盤整備機構の事業を活用して原資を貸付け、組成した総額28億円の「あおり農商工連携支援基金」の運用益をもって、地方独立行政法人青森県産業技術センターが、農商工連携による新商品開発等の経費に対して助成した。</p> | | |
| 4 事業費（千円） | — | | |
| 5 事業実施結果 | 申込、相談件数など事業実績（経過） | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | 助成申請件数（新規応募分） | 16件 | 11件 |
| | 補助、開催件数など事業実績（結果） | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | 助成件数（うち過年度採択継続分） | 25件 (12件) | 19件 (10件) |
| | 助成金額 | 36,691千円 | 23,287千円 |
| 6 事業の経緯 | <p>平成21年度 貸付・制度創設 農商工連携による新商品開発等の経費に助成し、産業の振興と雇用の創出を図るため。</p> | | |
| 7 担当課・グループ | 地域産業課 農工連携産業創出グループ | | |

平成26年度に実施した中小企業振興施策

| | | | |
|------------|---|-----------------|-----------------|
| 1 基本方針 | 中小企業が行う技術開発、新製品の開発及び新たな事業の分野への進出の推進を図ること | | |
| 2 事業名 | 青森ライフイノベーション戦略推進総合対策事業（再掲） | | |
| 3 事業内容 | <p>今後成長が期待されるライフ（医療・健康・福祉）分野を次世代における重要な産業の柱として育成するための基本指針である「青森ライフイノベーション戦略」を加速的に推進するため、産学官金連携を一層強化しながら、優位性ある地域資源を活用し、医療福祉機器や化粧品・健康食品等のライフ系プロダクト開発支援、人財育成、大手企業とのアライアンスなど総合対策を実施した。</p> <p>（1）医工等連携</p> <p>① 医療機器開発研究会の設置・運営</p> <p>② 医工連携等加速化支援（モデル実証・共同開発プロジェクト支援）</p> <p>③ 医療産業技術人財の育成</p> <p>（2）サービス</p> <p>① ヘルスケアサービスビジネス開発モデルの実証</p> <p>② 産学連携ライフイノベーション創出システムモデルの構築</p> <p>③ ヘルスプロモーションカー活用新医療サービスモデルの現地検証</p> <p>（3）プロダクト</p> <p>① コンソーシアム型ライフ系プロダクトの開発支援補助金</p> <p>② ライフプロダクト開発技術支援（産技センター研究交付金）</p> <p>③ 商品開発コンサルティング支援</p> <p>④ PGクラスター戦略の策定とブランド力強化対策</p> | | |
| 4 事業費（千円） | 61,367 | | |
| 5 事業実施結果 | 申込、相談件数など事業実績（結果） | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | 県内企業と中央大手企業との技術交流会等開催数 | 6回 | 4回 |
| | 医療福祉機器研究開発委託支援件数 | 11件 | 13件 |
| | 医療機器開発MO T講座開催回数 | 4回 | 3回 |
| | ライフ系プロダクト開発支援補助件数 | 20件 | 12件 |
| | ヘルスケアサービスビジネス開発支援件数 | 2件 | 1件 |
| | 大型医工連携共同開発プロジェクト支援件数 | 1件 | 2件 |
| 6 事業の経緯 | 平成23年度 事業創設 「ライフイノベーション新成長産業創出事業」 本県の医療・健康福祉関連産業の創出育成を図るため。 | | |
| | 平成24年度 事業創設 「プロテオグリカン機能情報発信事業」 本県の医療・健康福祉関連産業の創出育成を図るため。 | | |
| | 平成25年度 制度創設 「青森ライフイノベーション戦略推進総合対策事業」 ライフ関連産業分野における包括的な支援を推進するため、事業を統合し予算規模を拡充した。 ○表彰制度の創設 ライフ分野における新産業創出と集積を図るためライフ分野における新事業・新産業創出に貢献した団体等を表彰する「ライフイノベーションアワード」を創設した。 | | |
| 7 担当課・グループ | 新産業創造課 医療・健康福祉産業創出グループ | | |

平成26年度に実施した中小企業振興施策を活用した事例紹介
(事業名：フラッグシップ製品創出事業 活用企業名：有限会社三咲羽や)

商品コンセプト・売り方を検討し、新たな販路を開拓

有限会社三咲羽やは、地元青森県の旬の素材を活かして、寿司・弁当・仕出し等の製造販売を行っている。

平成26年度に当事業の首都圏向け商品開発の専門家等のアドバイスにより、青森県産サクラマス、ヒラメ、サバなど100%県産品を使用し、ネタのおいしさを保つために、ネタがシャリの下にある状態で販売するという新しいコンセプトの押し寿司を製品化した。パッケージも、木箱を使用し高級感を強く打ち出し、贈答向け商品に仕上げるとともに、販売方法についても通信販売で個数や発送地域限定にするなど、高付加価値商品の開発に取り組んだ。

その結果、新商品開発に伴って生産技術の向上が図られ、事業規模の拡大につながった。通信販売事業への新規参入によって販路開拓が進み、県産サクラマス等の認知度向上に資するとともに、同社の雇用の拡大にもつながるという好循環を生んだ。

今後も、3年後の販売個数300個/年、5年後の販売個数900個/年という明確な目標を掲げ、生産技術の向上や雇用の拡大を図っていく予定。首都圏の商談会等へ積極的に参加し、更なるPRや販路拡大を進め、青森県を代表するようなフラッグシップ製品の創出を目指す。



平成26年度に実施した中小企業振興施策を活用した事例紹介
(事業名：建設産業新分野進出ブラッシュアップ事業)
(活用企業名：株式会社花田建設)

ブランド化などの課題解決に取り組む

(株)花田建設は、弘前市で建設業を営む傍ら、新分野事業として、近年では、カシスの栽培及びカシスを使用したジュースやジャムなどの加工品の製造販売も行っていた。

カシス事業開始時から、商品ラインアップの少なさやブランド化といった課題を抱えていたため、平成26年度に当事業を活用して、これらの課題解決に取り組んだ。当事業では、デザインを専門とするアドバイザーによる指導を受けながら、屋号である「花岩」をデザインしたロゴを開発し、全ての商品に統一したパッケージを採用した。また、パンフレットには、建設業を意識させる重機やヘルメットなどのイラストを使用した。併せて、ジュースやジャムなどの既存商品の改良を行うとともに、ドレッシング、ジェラート、キャンディ、ピューレなどの新商品を開発し、商品ラインナップを整備した。

平成26年度には「グルメ&ダイニングスタイルショー」にも出展し、健康志向もあり、首都圏でのカシス製品の需要の高さを改めて実感した。同社では、今後、首都圏の事業者と取引していくためにも、生産量の確保やホームページの作成に向けて取り組む方針である。

○商品改良・ラインアップの追加 統一デザインの採用



○ロゴマークの開発



- ⑥ 中小企業の受注の能力の向上及び受注の機会の増大を図ること
- ⑦ 中小企業の販路の開拓の推進を図ること

本県経済の活性化のためには、県内中小企業の受注力の向上を図るとともに、首都圏をはじめとする県外企業との取引拡大を図り、いわゆる「外貨」を獲得することが重要である。

このため、以下のとおり受注機会の増大と販路開拓に係る各種事業を実施した。

(商談会・セミナーの開催等企業同士の交流機会の提供、下請取引のあっせん等)

公益財団法人21あおもり産業総合支援センター等を通じ、県内中小企業を対象とした商談会やマッチングを実施し、県外企業との取引拡大等を支援した。

(県内中小企業の製品・技術の首都圏の大企業への売り込み、新規市場の開拓)

展示商談会の開催、マッチング、専門家による営業力強化に向けたノウハウ習得の個別指導など、首都圏等への販路開拓に係る各種事業を幅広く展開した。

平成26年度に実施した中小企業振興施策

| | | | |
|------------|---|-----------------|-----------------|
| 1 基本方針 | 中小企業の受注の能力の向上及び受注の機会の増大を図ること | | |
| 2 事業名 | 取引推進事業 | | |
| 3 事業内容 | <p>県内中小企業の県外企業との取引拡大等を支援するため、公益財団法人21あおもり産業総合支援センターが行う、下請取引等のあっせんや商談会開催等に係る経費に対して助成した。</p> <p>また、当該財団において、下請取引のあっせん等に係る業務を実施したほか、県外企業との商談会等を開催した。</p> | | |
| 4 事業費（千円） | 10,035 | | |
| 5 事業実施結果 | 申込、相談件数など事業実績 | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | 下請取引のあっせん紹介 件数 | 68件 | 55件 |
| | 補助、開催件数など事業実績 | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | 契約成立件数 | 8件 | 14件 |
| 6 事業の経緯 | 平成18年度 県単事業として創設 国庫補助事業が一般財源化されたため。 | | |
| 7 担当課・グループ | 地域産業課 経営支援グループ | | |

平成26年度に実施した中小企業振興施策

| | | | |
|------------|---|-----------------|-----------------|
| 1 基本方針 | 中小企業の受注の能力の向上及び受注の機会の増大を図ること | | |
| 2 事業名 | ビジネスサポートステーション運営事業 | | |
| 3 事業内容 | <p>ビジネスチャンスの獲得を契機とした本県中小企業の更なる成長を促進するため、平成26年4月に「ビジネスサポートステーション」を21財団に設置し、商いの出口である「売ること」に対する支援の充実・強化を図った。</p> <p><支援メニュー> ①アドバイザーの配置 ②ビジネスマッチングの実施 ③ビジネスサポート販路開拓補助金</p> | | |
| 4 事業費（千円） | 24,214 | | |
| 5 事業実施結果 | 申込、相談件数など事業実績（経過） | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | アドバイザー訪問件数 | — | 606件 |
| | 補助、開催件数など事業実績（結果） | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | ビジネスマッチング件数 | — | 77件 |
| 6 事業の経緯 | <p>平成26年度 制度創設</p> <p>本県中小企業の新たな販路開拓を支援するため</p> | | |
| 7 担当課・グループ | 地域産業課 経営支援グループ | | |

平成26年度に実施した中小企業振興施策

| | | | |
|------------|--|-----------------|-----------------|
| 1 基本方針 | 中小企業の受注の能力の向上及び受注の機会の増大を図ること | | |
| 2 事業名 | 三八地域ものづくり企業情報発信力強化事業 | | |
| 3 事業内容 | 被災地域である三八の地域企業の創造的復興に向け、販路拡大の手前のところで自社製品・技術の情報発信に課題を抱えている地域企業への支援を行い、売上・取引先の取り戻し、受注機会・販路拡大へのステップにつなげてもらうことで、地域の強みである“ものづくり産業”全体の底上げを図った。 | | |
| 4 事業費（千円） | 4, 406 | | |
| 5 事業実施結果 | 申込、相談件数など事業実績（結果） | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | ものづくり企業向け「情報発信力強化講習会」開催 | — | 1回 |
| | 三八地域ものづくり産業フェア「オープニングフォーラム」開催 | — | 1回 |
| | 三八地域ものづくり産業フェア開催 | — | 1回 |
| | 三八地域ものづくり産業フェアブース出展者数 | — | 42企業・団体 |
| | 三八地域ものづくり産業フェアショートプレゼン参加者数 | — | 16企業・団体 |
| | 三八地域ものづくり産業フェア来場者数 | — | 355名 |
| 6 事業の経緯 | 平成26年度 事業創設 三八地域ものづくり産業の活性化を図るため。 | | |
| 7 担当課・グループ | 地域産業課 地域産業支援グループ（三八地域県民局） | | |

平成26年度に実施した中小企業振興施策

| | | | |
|------------|---|-----------------|-----------------|
| 1 基本方針 | 中小企業の受注の能力の向上及び受注の機会の増大を図ること | | |
| 2 事業名 | あおもり食産業づくり推進事業（再掲） | | |
| 3 事業内容 | 本県食産業の充実強化に向け、支援体制整備、研修会の開催、相談会（月6回）開催、商品開発等に関する指導・助言など、食産業に関する新たな連携創出や事業拡大を支援した。 | | |
| 4 事業費（千円） | 6,438 | | |
| 5 事業実施結果 | 申込、相談件数など事業実績（経過） | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | 延べ相談件数 | 590件 | 604件 |
| | 補助、開催件数など事業実績（結果） | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | 食産業推進フェア参加者数 | 141事業者 274名 | 152事業者 264名 |
| 6 事業の経緯 | 平成22年度 制度創設 「あおもり食産業連携強化促進事業」 食産業振興の課題と今後の取組方向を整理するため。 | | |
| | 平成24年度 制度拡充（事業名変更） 「あおもり食産業連携拡大対策事業」 事業者の連携支援等、食産業の充実強化を図るため。 | | |
| | 平成26年度 制度拡充（事業名変更） 「あおもり食産業づくり推進事業」 食産業に関する新たな連携創出や事業拡大を図るため。 | | |
| 7 担当課・グループ | 総合販売戦略課 あおもり食品産業振興グループ | | |

平成26年度に実施した中小企業振興施策

| | | | |
|------------|---|-----------------|-----------------|
| 1 基本方針 | 中小企業の受注の能力の向上及び受注の機会の増大を図ること | | |
| 2 事業名 | 「青森の正直」県産品とことん売り込め人財育成事業 | | |
| 3 事業内容 | 県産品を売り込む人材を育成するため、6次産業化や販路開拓に取り組む事業者を対象とした座学研修を開催するとともに、(公社)県物産振興協会が行う首都圏での県産フェア等を活用して指導を行う実践研修を開催した。 | | |
| 4 事業費(千円) | 2,548 | | |
| 5 事業実施結果 | 補助、開催件数など事業実績(結果) | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | 座学研修開催件数及び延べ参加者数 | — | 3回 290名 |
| | 実践研修参加事業者数 | — | 21社 |
| 6 事業の経緯 | 平成26年度 事業創設 県産品を売り込む人材の育成のため。 | | |
| 7 担当課・グループ | 総合販売戦略課 宣伝・販売グループ | | |

平成26年度に実施した中小企業振興施策

| | | | |
|------------|--|-----------------|-----------------|
| 1 基本方針 | 中小企業の受注の能力の向上及び受注の機会の増大を図ること | | |
| 2 事業名 | 青函連携「食と観光」タイアップキャンペーン事業（「青森の正直」商談会開催部分） | | |
| 3 事業内容 | 北海道新幹線新函館開業に向け、青函連携による本県の食の情報発信及び本県への誘客促進を図るため、青函交流商談会を開催した。 | | |
| 4 事業費（千円） | 1,000 | | |
| 5 事業実施結果 | 補助、開催件数など事業実績（結果） | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | 商談会出展企業数 （うち北海道企業数） | — | 110社(10社) |
| | 商談会参加バイヤー数 （うち県外バイヤー数） | — | 334名(132名) |
| | 商談成約率 | — | 42.7% |
| 6 事業の経緯 | 平成26年度 事業創設 青函連携による県産農林水産物及び加工品の情報発信・販路拡大のため。 | | |
| 7 担当課・グループ | 総合販売戦略課 宣伝・販売グループ | | |

平成26年度に実施した中小企業振興施策

| | | | |
|------------|---|-----------------|------------------------------|
| 1 基本方針 | 中小企業の受注の能力の向上及び受注の機会の増大を図ること | | |
| 2 事業名 | エネルギーマネジメント関連産業創出事業 | | |
| 3 事業内容 | <p>エネルギーマネジメントシステム（EMS）の導入拡大と関連産業の創出を図るとともに、省エネルギー分野における新たなビジネスチャンス拡大するため、セミナーやマッチングフェアを開催した。</p> <p>また、スマートグリッド等の先進技術を活用した新たな実証プロジェクトの推進等に取り組んだ。</p> | | |
| 4 事業費（千円） | 9, 873 | | |
| 5 事業実施結果 | 補助、開催件数など事業実績（結果） | | |
| | 項 目 名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | 自治体向けスマートコミュニティ普及啓発セミナーの開催及び参加人数 | — | 1回 39名参加 |
| | エネルギーマネジメントシステム県民フォーラムの開催及び参加人数 | — | 1回 110名参加 |
| | 事業者向け技術セミナー及びマッチングフェアの開催 | — | 1回 135名参加 (H27.3.18開催) |
| | スマートコミュニティ形成モデルの作成 | — | 1件 |
| 6 事業の経緯 | 平成26年度 現事業開始 エネルギーマネジメントシステムの導入拡大と関連産業の創出を図るため。 | | |
| 7 担当課・グループ | エネルギー開発振興課 環境・エネルギー産業振興グループ | | |

平成26年度に実施した中小企業振興施策

| | | | |
|------------|---|-----------------|-----------------|
| 1 基本方針 | 中小企業の受注の能力の向上及び受注の機会の増大を図ること | | |
| 2 事業名 | 再生可能エネルギー産業ネットワーク強化支援事業（再掲） | | |
| 3 事業内容 | 県内企業を中心とする産学官金のネットワーク構築を目的として、平成24年7月に設立された「再生可能エネルギー産業ネットワーク会議」のネットワークを強化し、再エネ関連ビジネスへの参入に向けた支援を展開した。 | | |
| 4 事業費（千円） | 4,729 | | |
| 5 事業実施結果 | 申込、相談件数など事業実績（経過） | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | ネットワーク会議会員募集 | 随時 | 随時 |
| | フォーラム・マッチングフェアの開催 | 3回 | 計4回 |
| | 補助、開催件数など事業実績（結果） | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | ネットワーク会議会員登録数（各年度3月末） | 143団体 | 171企業・団体 |
| フォーラム参加者数 | 延べ424人 | 延べ358人 | |
| 6 事業の経緯 | 平成24年度 事業開始 「再生可能エネルギー産業ネットワーク形成推進事業」 ネットワークづくりと会員間の情報共有による再生可能エネルギーの導入を通じた県内の産業振興を図るため。 | | |
| | 平成26年度 現事業開始 ネットワークを強化し再生可能エネルギー関連ビジネスへの参入支援を行うことにより県内の産業振興を図るため。 | | |
| 7 担当課・グループ | エネルギー開発振興課 環境・エネルギー産業振興グループ | | |

平成26年度に実施した中小企業振興施策

| | | | |
|------------------------|--|-----------------|-----------------|
| 1 基本方針 | 中小企業の受注の能力の向上及び受注の機会の増大を図ること | | |
| 2 事業名 | 原子力関連業務参入・マルチサポート事業（再掲） | | |
| 3 事業内容 | 原子力事業者及びメンテナンス会社と県内企業とが一堂に会する「原子力メンテナンスマッチングフェア」の開催、原子力業務に精通した「原子力技術コーディネーター」の配置、県内企業を対象としたメンテナンス業務に係る基礎的な技術研修・現場実務研修の実施等により、県内企業の原子力関連業務への参入促進を図った。 | | |
| 4 事業費（千円） | 17,628 | | |
| 5 事業実施結果 | 申込、相談件数など事業実績（経過） | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | 原子力技術コーディネーター相談件数（県内企業の相談対応等） | 51件 | 52件 |
| | 参入対策会議の開催回数 （県、中小企業団体中央会、コーディネーター等が今後の課題等を整理） | 4回 | 4回 |
| | 補助、開催件数など事業実績（結果） | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | 「原子力メンテナンスマッチングフェア」参加企業数 | 45社 | 37社 |
| メンテナンス業務の基礎研修・実務研修受講者数 | 132人 | 192人 | |
| 6 事業の経緯 | 平成19年度 事業創設 「原子力メンテナンス参画サポート事業」 県内企業の原子力メンテナンス業務等への参入を支援し、雇用の創出・拡大を図るため。 | | |
| | 平成21年度 事業名変更 「原子力メンテナンス参入促進事業」 県内企業の原子力施設に係る原子力メンテナンス業務等への新規参入を促進し、雇用の創出・拡大を図るため。 | | |
| | 平成23年度 事業名変更（拡充） 「原子力関連業務参入・マルチサポート事業」 これまでの事業と併せ、県内企業を対象としたメンテナンス業務に係る基礎的な技術研修・現場実務研修を実施し、原子力メンテナンス業務等への参入を促進し、雇用の創出・拡大を図るため。 | | |
| 7 担当課・グループ | 原子力立地対策課 地域振興グループ | | |

平成26年度に実施した中小企業振興施策

| | | | |
|------------|--|-----------------|-----------------|
| 1 基本方針 | 中小企業の受注の能力の向上及び受注の機会の増大を図ること | | |
| 2 事業名 | 原子力人材育成・研究開発拠点施設開設準備事業 | | |
| 3 事業内容 | <p>原子力人材育成・研究開発拠点施設の平成29年度の開設に向け、拠点施設において実施する人材育成プログラムや産学連携・研究開発プロジェクト等に関する調査検討を行ったほか、施設運営のための検討委員会を設置・開催した。</p> <p>また、開設に向けた機運醸成を図るため、フォーラムを開催した。</p> | | |
| 4 事業費（千円） | 21,097 | | |
| 5 事業実施結果 | 補助、開催件数など事業実績（結果） | | |
| | 項 目 名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | フォーラムの参加者数 | — | 136人 |
| 6 事業の経緯 | <p>平成26年度 事業創設</p> <p>原子力人材育成・研究開発拠点施設の開設に向けた人材育成・研究開発・活動内容等の検討及び機運醸成のため。</p> | | |
| 7 担当課・グループ | ITER支援室 | | |

平成26年度に実施した中小企業振興施策

| | | | |
|------------|---|-----------------|-----------------|
| 1 基本方針 | 中小企業の受注の能力の向上及び受注の機会の増大を図ること | | |
| 2 事業名 | 原子力人材育成・研究開発拠点施設整備事業 | | |
| 3 事業内容 | 原子力人材育成・研究開発拠点施設の平成29年度の開設に向け、施設の基本設計及び地質調査を実施した。 | | |
| 4 事業費（千円） | 28,724 | | |
| 5 事業実施結果 | 補助、開催件数など事業実績（結果） | | |
| | 項 目 名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | 基本設計 | — | 1件 |
| | 地質調査 | — | 1件 |
| 6 事業の経緯 | 平成26年度 事業創設 原子力人材育成・研究開発拠点施設の整備のため。 | | |
| 7 担当課・グループ | ITER支援室 | | |

平成26年度に実施した中小企業振興施策

| | | | |
|------------|--|-----------------|-----------------|
| 1 基本方針 | 中小企業の販路の開拓の推進を図ること | | |
| 2 事業名 | レッツBUYあおもり新商品開拓事業 | | |
| 3 事業内容 | <p>県内企業等の新商品開発や販路拡大を支援し、産業の活性化などにつなげるため、事業者が作成する新商品開拓実施計画を県が認定し、PR等を通じて販路拡大に努めた。 (認定された場合、当該商品を県が随意契約によって購入することも可能となる。)</p> | | |
| 4 事業費(千円) | 587 | | |
| 5 事業実施結果 | 申込、相談件数など事業実績(経過) | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | 上期認定者数 | 2件(2者) | 2件(2者) |
| | 下期認定者数 | 5件(5者) | 1件(1者) |
| | 補助、開催件数など事業実績(結果) | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | 前年度下期購入実績 | 37,412千円 | 58,848千円 |
| | 当該年度上期購入実績 | 48,077千円 | 38,942千円 |
| 6 事業の経緯 | 平成17年度 制度創設 県内事業者の新商品の販路開拓のため。 | | |
| 7 担当課・グループ | 地域産業課 創業支援グループ | | |

平成26年度に実施した中小企業振興施策

| | | | |
|-------------------------------|---|-----------------|-----------------|
| 1 基本方針 | 中小企業の販路の開拓の推進を図ること | | |
| 2 事業名 | あおり元気企業販路拡大支援事業 | | |
| 3 事業内容 | 販路開拓セミナーによる意識醸成、展示商談会での販路開拓に必要なノウハウを取得するための実践的な講習会の開催、青森県ブース開設による展示商談会への出展支援など、県内小規模事業者等の販路拡大を支援し、販売力の底上げや競争力の強化を図った。 | | |
| 4 事業費（千円） | 3,468 | | |
| 5 事業実施結果 | 申込、相談件数など事業実績（経過） | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | スーパーマーケットトレードショー「青森県ブース」出展申込企業数 | — | 18社 |
| | 補助、開催件数など事業実績（結果） | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | 販路開拓セミナー開催回数及び参加者数 | — | 3回 91人 |
| | 実践的講習会の開催件数及び参加者数 | — | 7回 136人 |
| スーパーマーケットトレードショー「青森県ブース」出展企業数 | — | 12社 | |
| 6 事業の経緯 | 平成24年度 事業創設 「『売り手上手あおり』推進事業」 地域経済の活性化に向けて、県内食品製造業者等の販路拡大を図るため。 | | |
| | 平成26年度 事業拡充（事業名変更） 展示商談会の出展支援により、事業の効果をより高めるため。 | | |
| 7 担当課・グループ | 地域産業課 創業支援グループ | | |

平成26年度に実施した中小企業振興施策

| | | | |
|------------|--|-----------------|-------------------|
| 1 基本方針 | 中小企業の販路の開拓の推進を図ること | | |
| 2 事業名 | 伝統工芸価値再発見プロモーション促進事業 | | |
| 3 事業内容 | <p>伝統工芸品関係者が、商品背景を含めた商品の発信力を強化するため、その価値を再認識した上で戦略的な販売促進活動を推進するため、以下の事業を実施した。</p> <p>(1) 効果的な販売促進手法を検討する委員会 (2) 伝達力アップセミナー (3) バイヤー招聘による現地指導 (4) クラフトモニター見学実習会 (5) 実践商談会等への出展</p> | | |
| 4 事業費（千円） | 5, 565 | | |
| 5 事業実施結果 | 申込、相談件数など事業実績（結果） | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | 検討委員会の開催 | — | 2回 参加製作者委員18名 |
| | 伝達力アップセミナー | — | 2回 セミナー参加者61名 |
| | バイヤー招聘による現地指導 | — | 7名招聘 指導件数20件 |
| | クラフトモニター見学実習会 | — | 8回 参加モニター34名 |
| | 実践商談会等への出展 | — | 3回 出展製作者委員数14名 |
| 6 事業の経緯 | 平成26年度 事業創設 伝統工芸産業の活性化と業界の振興発展を図るため。 | | |
| 7 担当課・グループ | 地域産業課 地域産業支援グループ | | |

平成26年度に実施した中小企業振興施策

| | | | |
|------------|---|-----------------|-----------------|
| 1 基本方針 | 中小企業の販路の開拓の推進を図ること | | |
| 2 事業名 | 中南地域ものづくり企業間取引サポート事業 | | |
| 3 事業内容 | <p>企業訪問によって取引や経営に係る課題の抽出や企業間のマッチング、課題解決に向けたアドバイスを行った。</p> <p>将来に向けた企業間ネットワーク形成のため、管内ものづくり企業の若手社員研修会を実施した。</p> | | |
| 4 事業費（千円） | 1,695 | | |
| 5 事業実施結果 | 申込、相談件数など事業実績（経過） | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | 企業訪問申込件数 | — | のべ27件 |
| | 若手社員研修会参加企業数 | — | 8 |
| | 補助、開催件数など事業実績（結果） | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | 企業訪問回数 | — | 27回 |
| | 若手社員研修会実施回数 | — | 1回 |
| 6 事業の経緯 | <p>平成26年度 事業創設</p> <p>中南地域のものづくり産業の更なる振興を図るため。</p> | | |
| 7 担当課・グループ | 地域産業課 地域産業支援グループ（中南地域県民局） | | |

平成26年度に実施した中小企業振興施策

| | | | |
|------------|--|-----------------|---------------------|
| 1 基本方針 | 中小企業の販路の開拓の推進を図ること | | |
| 2 事業名 | 津軽手わざ職人生業促進事業 | | |
| 3 事業内容 | <p>伝統工芸に携わる若手職人に対して、経営能力向上のための研修を実施した。</p> <p>若手職人の商品が流通する仕組みづくりを促進するための補助及び企画イベントの実施を行った。</p> | | |
| 4 事業費（千円） | 3, 368 | | |
| 5 事業実施結果 | 補助、開催件数など事業実績（結果） | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | 若手職人に対する研修会 | 6回 | 6回 |
| | 首都圏イベント開催(来場者数) | — | 約300名 |
| | 津軽手わざ職人流通機能強化費 補助 | — | 間接補助 3件 825千円 |
| 6 事業の経緯 | 平成21年度 事業創設 「『津軽の心と技』デザイン創生・伝承事業」 中南地域の伝統工芸産業の活性化を図るため。 | | |
| | 平成23年度 「津軽伝統工芸マーケティング促進事業」 事業内容の見直しのため。 | | |
| | 平成25年度 「津軽伝統工芸マーケティング実践強化事業費」 事業内容の見直しのため。 | | |
| | 平成26年度 経営能力向上についての取組を強化する事業内容に見直しのため。 | | |
| 7 担当課・グループ | 地域産業課 地域産業支援グループ（中南地域県民局） | | |

平成26年度に実施した中小企業振興施策

| | | | |
|------------|---|-----------------|-----------------|
| 1 基本方針 | 中小企業の販路の開拓の推進を図ること | | |
| 2 事業名 | あおりり産品販売力強化促進事業 | | |
| 3 事業内容 | 販売チャネルの多様化等の環境変化に対応するため、これまで構築してきた大手量販店等とのネットワークを活用しながら、戦略エリアやターゲットを絞り込んだ効果的な販売促進活動を展開した。 | | |
| 4 事業費（千円） | 12,042 | | |
| 5 事業実施結果 | 補助、開催件数など事業実績（結果） | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | 青森県フェア開催回数 | — | 16回 |
| | 量販店バイヤー等との商談及び産地訪問回数 | — | 13回 |
| 6 事業の経緯 | 平成26年度 事業創設 県産農林水産物及び加工品の販路開拓のため。 | | |
| 7 担当課・グループ | 総合販売戦略課 宣伝・販売グループ | | |

⑧ 中小企業の国際的視点に立った事業展開の推進を図ること

アジアをはじめとした海外では、経済発展・人口増加・富裕層の拡大等により有望なマーケットが新たに広がっており、こうした海外の経済成長を好機として捉え、本県としても、県経済を安定的に発展させるため、本県の優位性を活かした安全・安心・高品質な県産農林水産品や県内中小企業の特徴的な商品・サービスの海外有望市場への販路拡大を強力に推進し、海外からの積極的な外貨獲得により域際収支を改善させ、農林水産品の生産者・事業者の所得確保・向上と、県内中小企業の振興を図っていくことが重要となる。

このような中、県産農林水産品の輸出促進と県内中小企業の輸出を中心とした海外取引の拡大により外貨を獲得し、農林水産品の生産者・事業者及び県内中小企業の所得向上を図るため、①分野ごとの戦略的展開、②対象国・地域への戦略的展開、③短中長期的視点を踏まえた戦略的展開、を主な柱とする新たな輸出拡大戦略として平成26年3月に「青森県輸出拡大戦略」を策定し、関係機関の役割分担と民間活力の有効活用の下で、最重点戦略分野として位置付ける農林水産品については関係者・関係機関の活動指標としての輸出目標を定めた戦略を示し、重点戦略分野（工業製品、クール・ジャパン関連製品・サービス）については県内中小企業の輸出への取組を促進するための戦略を示したところである。

これに基づき、各種事業を以下のとおり実施した。

（東アジア、東南アジア等への事業展開の促進）

東アジアをターゲットとして現地企業とのビジネスに取り組む本県企業を支援するため、台湾での見本市への出展支援、中国企業等の招聘によるビジネスツアー及び商談会の実施、大連、上海及び香港での通年ビジネスマッチング支援を実施した。

また、海外ビジネスに関心のある県内企業等を対象としたビジネスセミナーや個別相談会を開催したほか、県内中小企業の海外市場開拓や販路拡大を目指す取組を支援するため、海外での見本市に出展する経費等の一部補助等を行うとともに、県内に在住する外国人を活用し、県内企業との交流会や海外向け商品のテストマーケティング等を行った。

加えて、県内事業者の輸出活動を支援し、県産品を海外バイヤー等へ売り込むため、貿易関係業務に係る専門的な知識を有する青森県産品輸出促進員を県内に配置したほか、県と輸出関係団体で組織する青森県農林水産物輸出促進協議会が中心となって、台湾、香港、インドネシア、タイ、マレーシア、ベトナムを対象に県産農林水産品の輸出促進活動を展開した。さらには、東アジア諸国における県産品ブランドの確立と商標トラブルを未然に防ぐための海外商標の取得と普及啓発を行った。

平成26年度に実施した中小企業振興施策

| | | | |
|------------|---|-----------------|-----------------|
| 1 基本方針 | 中小企業の国際的視点に立った事業展開の推進を図ること | | |
| 2 事業名 | 在住外国人活用拡大化推進事業 | | |
| 3 事業内容 | <p>県内企業の海外取引や海外からの誘客の促進につなげるため、県内企業に在住外国人を派遣し、企業見学会や意見交換会、テストマーケティングを行う「交流会」を開催した。また、在住外国人に県内各地における工場見学、ものづくり体験、農産物収穫等の「体験型取材」をさせ、本県の魅力をフェイスブックにより母国語で国内外に発信した。</p> | | |
| 4 事業費（千円） | 4, 988 | | |
| 5 事業実施結果 | 補助、開催件数など事業実績（結果） | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | 交流会・体験型取材の開催回数 | 10回 | 10回 |
| 6 事業の経緯 | <p>平成23年度 事業創設 「留学生人材活用推進事業」 県内在住の留学生の優れた能力を有効に活用して、県内企業の海外取引や海外観光客の誘客促進につなげるため。</p> | | |
| | <p>平成25年度 事業拡充（事業名変更） JETプログラム参加者（ALT等）を加えることにより、年齢や、国籍に幅を持たせたほか、情報発信ツールをブログから情報拡散能力の高いフェイスブックに切り替えた。</p> | | |
| 7 担当課・グループ | <p>誘客交流課 国際化グループ (平成26年度 国際経済課 国際化グループ)</p> | | |

平成26年度に実施した中小企業振興施策

| | | | |
|------------|--|-----------------|-----------------|
| 1 基本方針 | 中小企業の国際的視点に立った事業展開の推進を図ること | | |
| 2 事業名 | 海外産業経済交流推進事業 | | |
| 3 事業内容 | 物流・観光に携わる有識者及び経済団体等により構成する国際戦略プロジェクト推進委員会の開催及び県内中小企業の海外ビジネス活動拠点とするために設置した青森県大連ビジネスサポートセンターの運営を行った。 | | |
| 4 事業費（千円） | 3, 455 | | |
| 5 事業実施結果 | 補助、開催件数など事業実績（結果） | | |
| | 項目名 | 25年度 回数・件数など | 26年度 回数・件数など |
| | 国際戦略プロジェクト推進 委員会開催 | 2回 | 2回 |
| | 青森県大連ビジネスサポート センター対応件数 | 3件 | 3件 |
| 6 事業の経緯 | 平成17年度 事業創設 交流ミッション団の派遣等、大連市と産業経済交流を行う基盤づくりのため。 | | |
| 7 担当課・グループ | 国際経済課 経済交流グループ | | |

平成26年度に実施した中小企業振興施策

| | | | |
|--|--|-----------------|-----------------|
| 1 基本方針 | 中小企業の国際的視点に立った事業展開の推進を図ること | | |
| 2 事業名 | アジア輸出拡大戦略事業 | | |
| 3 事業内容 | <p>平成26年3月に策定した「青森県輸出拡大戦略」では、経済成長著しいアジアを中心に、市場の状況に応じた段階的な輸出促進活動を展開し、平成30年度までに県産農林水産品の輸出額210億円、りんご輸出量3万トンを目指すこととしている。このため、次の事業を展開した。</p> <p>(1) 輸出環境整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 輸出促進員を県内に配置し、海外の輸入業者や国内商社への県産農林水産品の売り込み及び県内事業者とのマッチング等 <p>(2) アジア輸出拡大戦略事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 県と輸出関係団体等で組織する青森県農林水産物輸出促進協議会が中心となって、香港、台湾、タイ、インドネシア、マレーシア、ベトナム、アメリカを対象に、輸入業者の招へいや現地での商談、試食宣伝販売等の輸出促進活動を展開 <p>(3) 海外商標ブランド化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 東アジア諸国における県産品ブランドの確立と商標トラブルを未然に防ぐための海外商標の取得と普及啓発 | | |
| 4 事業費(千円) | 18,253 | | |
| 5 事業実施結果 | 申込、相談件数など事業実績(経過) | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | 国内外の販売促進活動先企業数 | 87社 | 101社 |
| | 補助、開催件数など事業実績(結果) | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | フェア、試食宣伝等開催回数 | 5回 | 6回 |
| | 平成26年産りんごの輸出量 (全国値、H25.9~H26.6/H26.9~H27.6) | 19,708 t | 29,716 t |
| | 県産農林水産品輸出額 (H26、JETRO青森調べ) | — | 184億4,395 万円 |
| 6 事業の経緯 | 平成16年度 事業創設 「対中国農林水産物輸出促進事業」 | | |
| | <ul style="list-style-type: none"> 青森県農林水産物輸出促進協議会設立 県産品の輸出振興に取り組むため | | |
| | 平成18年度 事業名変更 「農林水産物海外販路拡大事業」 | | |
| | <ul style="list-style-type: none"> 既存市場での輸出規模拡大及び新規市場開拓のため | | |
| | 平成20年度 事業名変更 「農林水産物輸出倍増事業」 | | |
| <ul style="list-style-type: none"> 既存市場での輸出規模拡大及び新規市場開拓のため 青森県産米輸出研究会設立 県産米の輸出振興に取り組むため 県産品の海外商標取得の支援に取り組むため | | | |
| 平成22年度 事業名変更 「農林水産品輸出拡大外貨獲得事業」 | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> 既存市場での輸出規模拡大及び新規市場開拓のため 青森県産米輸出研究会を青森県農林水産物輸出促進協議会に統合 | | | |
| 平成23年 事業名変更 「アジア輸出拡大戦略事業」 | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> 既存市場での輸出規模拡大及び新規市場開拓のため 青森県農林水産物輸出促進協議会を国別部会から作物別部会に変更 | | | |
| 7 担当課・グループ | 国際経済課 輸出促進グループ | | |

平成26年度に実施した中小企業振興施策

| | | | |
|------------|--|-----------------|-----------------|
| 1 基本方針 | 中小企業の国際的視点に立った事業展開の推進を図ること | | |
| 2 事業名 | 中華圏ビジネス重点支援事業 | | |
| 3 事業内容 | 中華圏への県内企業のビジネス展開を支援するため、台湾での見本市等出展支援、中国企業等招へいによるビジネスツアー実施、上海・香港での通年ビジネスマッチング支援等を実施した。 | | |
| 4 事業費（千円） | 18,583 | | |
| 5 事業実施結果 | 補助、開催件数など事業実績（結果） | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | 中国企業等招へいビジネスツアー実施回数 | 1回 | 1回 |
| | 見本市等出展支援回数 | 4回 | 1回 |
| | 通年ビジネスマッチング（上海・香港）実施件数 | — | 11件 |
| 6 事業の経緯 | 平成17年度 事業創設 「大連ビジネス商談会開催事業」 県内企業の海外ビジネス展開の機会創出のため。 | | |
| | 平成21年度 事業拡充（事業名変更） 「大連・遼寧ビジネスマッチング特別支援事業」 中国ビジネスに取り組む企業を対象とした「通年ビジネスマッチング」を実施するため。 | | |
| | 平成21年度 事業創設 「中国アジアビジネス支援事業」 大連・遼寧以外の中国都市やアジア地域でのビジネス支援強化を図るため。 | | |
| | 平成23年度 事業統合・拡充（事業名変更） 「アジア総合ビジネス重点支援事業」 中国に加えて他の中華圏地域等も含めた総合的・重点的な取組としたため。 | | |
| | 平成25年度 事業拡充（事業名変更） 中華圏全域の総合的・重点的な取組としたため。 | | |
| 7 担当課・グループ | 国際経済課 経済交流グループ | | |

平成26年度に実施した中小企業振興施策

| | | | |
|------------|--|-----------------|-----------------|
| 1 基本方針 | 中小企業の国際的視点に立った事業展開の推進を図ること | | |
| 2 事業名 | インバウンド重点エリア誘客事業 | | |
| 3 事業内容 | 韓国市場への県内企業のビジネス展開を促進するため、北東北三県・北海道ソウル事務所物産共同事業として、ソウルでの見本市出展支援や韓国からバイヤーを招へいして個別商談や産地視察等を実施したほか、情報誌取材班を招へいして本県物産等の取材等を実施した。 | | |
| 4 事業費（千円） | 2, 699 | | |
| 5 事業実施結果 | 補助、開催件数など事業実績（結果） | | |
| | 項 目 名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | 韓国見本市出展支援回数 | 1回 | 1回 |
| | バイヤー招へい商談開催回数 | 1回 | 2回 |
| 6 事業の経緯 | 平成25年度 事業創設 県内企業の韓国でのビジネス展開を支援するため。 | | |
| 7 担当課・グループ | 国際経済課 経済交流グループ | | |

平成26年度に実施した中小企業振興施策

| | | | |
|------------|---|-----------------|-----------------|
| 1 基本方針 | 中小企業の国際的視点に立った事業展開の推進を図ること | | |
| 2 事業名 | 輸出市場販路開拓・拡大支援事業 | | |
| 3 事業内容 | 県内中小企業等の海外ビジネスを支援するため、セミナーの開催や国内バイヤーを招へいた商談会を実施したほか、海外での見本市出展に要する経費等の一部を補助した。 | | |
| 4 事業費（千円） | 4, 477 | | |
| 5 事業実施結果 | 申込、相談件数など事業実績（経過） | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | 補助金申請件数 | 11件 | 18件 |
| | 補助、開催件数など事業実績（結果） | | |
| | 項目名 | 25年度 件数・金額など | 26年度 件数・金額など |
| | 補助金交付決定件数 | 11件 | 18件 |
| | セミナー開催回数 | 2回 | 3回 |
| | 商談会開催回数 | 2回 | 3回 |
| 6 事業の経緯 | 平成20年度 事業創設 「海外商談機会創出推進事業」 県内企業の海外ビジネス展開の支援を行うため。 | | |
| | 平成23年度 事業名変更 「海外市場販路開拓支援事業」 県内企業向けのセミナーを事業内容に加えて拡充したため。 | | |
| | 平成26年度 事業名変更 県輸出拡大戦略の策定に伴い、補助対象経費や補助率の見直しなど事業内容を拡充したため。 | | |
| 7 担当課・グループ | 国際経済課 経済交流グループ | | |

平成26年度に実施した中小企業振興施策を活用した事例紹介
(事業名：インバウンド重点エリア誘客事業)
(活用企業名：「FOOD WEEK」等参加企業)

新しい市場への進出を促進

韓国市場への県内企業のビジネス展開を促進するため、北東北三県・北海道ソウル事務所物産共同事業として、ソウルでの見本市に出展したほか、韓国からバイヤーを招へいし、県内企業との商談等を行った。

商談に参加した県内企業の中には、契約成立の事例もあり、今後の継続出荷が期待される。

出展した県内企業の方からは、以下のような意見をいただいた。

- ・見本市に出展することにより、現地輸入元の対応に変化があり、弊社商品の取扱いが向上した。
- ・韓国国内はある程度パイプが構築できたので、より一層売上を伸ばしたい。また、アジア諸国を中心に新規の販路開拓を模索したい。
- ・今後国内市場の縮小が予想される中で、輸出に関しても安定的に売上増加を見込める市場を探していきたい。



3 参考資料

青森県中小企業振興基本条例

青森県の中小企業は、これまで、生産、流通など本県の経済活動の全般にわたって重要な役割を果たすとともに、地域の経済と雇用を支え、本県の発展と県民生活の向上をもたらしてきた。

しかし、近年、経済活動の国際化、消費者の需要の多様化、急速な少子高齢化、環境面での規制の強化、情報技術の急激な発展等により、本県の中小企業は、事業活動の再検討や事業の方向転換の必要に迫られるなど極めて厳しい経営環境に置かれ、活力の低下が懸念される。

このような状況の下、21世紀の中で確かな未来を拓く自主自立の青森県をつくり育てるためには、個々の中小企業者の自主的な努力が求められるとともに、厳しい経営環境を乗り越えようと果敢に挑戦する意欲あふれる中小企業者が育ち、持続的に発展していけるよう社会全体で支援していくことが必要である。

ここに、中小企業の振興を県政の重要課題と位置付け、県を挙げて中小企業の振興を図るため、この条例を制定する。

(目的)

第1条 この条例は、本県の経済における中小企業の役割の重要性にかんがみ、中小企業の振興について、基本理念を定め、及び県の責務等を明らかにするとともに、中小企業の振興に関する施策の基本となる事項を定めることにより、中小企業の振興に関する施策を総合的に推進し、もって本県の経済の健全な発展、本県における雇用の場の創出及び県民生活の安定向上に寄与することを目的とする。

(中小企業者の範囲)

第2条 この条例において「中小企業者」とは、おおむね中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条第1項各号に掲げる者であって、県内に事務所又は事業所を有するものをいう。

(基本理念)

第3条 中小企業の振興は、中小企業者の自主的な努力と創意工夫を尊重して推進されなければならない。

2 中小企業の振興は、豊富な人材、多様な技術、豊かな自然その他の県内各地域が有する資源の持続的な活用を図ることにより推進されなければならない。

(県の責務)

第4条 県は、前条に定める中小企業の振興についての基本理念（以下「基本理念」という。）にのっとり、中小企業の振興に関する総合的かつ戦略的な施策を策定し、及びこれを実施するものとする。

2 県は、中小企業の振興に関する施策を実施するに当たっては、国、他の地方公共団体、大学等、金融機関、中小企業に関する団体その他の関係機関との連携に努めるものとする。

3 県は、工事の発注、物品及び役務の調達等に当たっては、予算の適切な執行に留意しつつ、中小企業者の受注の機会の増大に努めるものとする。

(中小企業者の努力)

第5条 中小企業者は、基本理念にのっとり、経済的社会的環境の変化に対応して、自主的にその経営の向上に努めなければならない。

- 2 中小企業者は、雇用の促進、その事業活動を担う人材の育成、福利厚生の充実その他雇用環境の整備に努めなければならない
- 3 中小企業者は、その事業活動を通じて、地域社会への貢献に努めなければならない。

(県民の理解及び協力)

第6条 県民は、中小企業の振興が本県の経済の健全な発展、本県における雇用の場の創出及び県民生活の安定向上に寄与することを理解するとともに、県が実施する中小企業の振興に関する施策に協力するよう努めなければならない。

(基本方針)

第7条 県は、次に掲げる基本方針に基づき、中小企業の振興に関する施策を実施するものとする。

- (1) 中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保を図ること。
- (2) 中小企業の経営基盤の強化を図ること。
- (3) 効果的な融資制度の充実等により中小企業に対する資金の供給の円滑化を図ること。
- (4) 中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進を図ること。
- (5) 中小企業が行う技術開発、新製品の開発及び新たな事業の分野への進出の推進を図ること。
- (6) 中小企業の受注の能力の向上及び受注の機会の増大を図ること。
- (7) 中小企業の販路の開拓の推進を図ること。
- (8) 中小企業の国際的視点に立った事業展開の推進を図ること。

(市町村への支援)

第8条 県は、市町村が中小企業の振興に関する施策を実施する場合には、必要な助言及び協力その他の支援措置を講ずるものとする。

(財政上の措置)

第9条 県は、中小企業の振興に関する施策を推進するために必要な財政上の措置を講ずるよう努めるものとする。

(年次報告)

第10条 知事は、毎年、議会に、第7条に定める基本方針に基づいて実施した施策のうち主なものに関する報告を提出しなければならない。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。ただし、第10条の規定は、平成20年4月1日から施行する。

中小企業振興庁内連絡会議設置要綱

(設置)

第1 本県の経済における中小企業の役割の重要性にかんがみ、中小企業の振興について基本理念を定め、県の責務等を明らかにするとともに、中小企業の振興に関する施策の基本となる事項を定めることにより、中小企業の振興に関する施策を総合的に推進し、もって本県の経済の健全な発展、本県における雇用の場の創出及び県民生活の安定向上に寄与することを目的に、青森県中小企業振興基本条例（以下「条例」という。）が平成19年12月19日に施行された。

ついては、この条例の理念等を踏まえ、本県の中小企業振興について全庁的に取り組むため、中小企業振興庁内連絡会議（以下「連絡会議」という。）を設置する。

(連絡会議の所掌事務)

第2 連絡会議は、前条の目的を達成するため、次に掲げる事項を推進する。

- (1) 本県の中小企業の振興を図るため、情報収集、意見交換、関係機関の連携を促進する。
- (2) 条例の関係機関への周知など、中小企業振興の気運の醸成を図る。
- (3) その他中小企業の振興に必要な事項を推進する。

(連絡会議の構成)

第3 連絡会議は、別表により構成する。

なお、連絡会議には、中小企業振興に係る事業を実施する関係課等が、必要に応じオブザーバーとして参加できる。

(連絡会議の事務局)

第4 連絡会議の事務局は、商工労働部商工政策課に置く。

(連絡会議の開催)

第5 連絡会議は、事務局が招集する。

附則

この要綱は、平成20年2月18日から施行する。

この要綱は、平成20年4月1日から施行する。

この要綱は、平成21年1月23日から施行する。

この要綱は、平成21年4月1日から施行する。

この要綱は、平成22年4月1日から施行する。

この要綱は、平成23年4月1日から施行する。

この要綱は、平成24年4月1日から施行する。

この要綱は、平成26年4月1日から施行する。

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。

別表

中小企業振興庁内連絡会議 構成員

| 部局名 | 課名 |
|--------------|---------------|
| 総務部 | 財政課 |
| 企画政策部 | 企画調整課 |
| 環境生活部 | 県民生活文化課 |
| 健康福祉部 | 健康福祉政策課 |
| 農林水産部 | 農林水産政策課 |
| | 総合販売戦略課 |
| | あおもり食品産業振興チーム |
| 県土整備部 | 監理課 |
| 観光国際戦略局 | 観光企画課 |
| | 国際経済課 |
| エネルギー総合対策局 | エネルギー開発振興課 |
| 出納局 | 会計管理課 |
| 教育庁 | 教育政策課 |
| 東青地域県民局地域連携部 | 地域支援室 |
| 中南地域県民局地域連携部 | 地域支援室 |
| 三八地域県民局地域連携部 | 地域支援室 |
| 西北地域県民局地域連携部 | 地域支援室 |
| 上北地域県民局地域連携部 | 地域支援室 |
| 下北地域県民局地域連携部 | 地域支援室 |
| 商工労働部 | 商工政策課 |
| | 地域産業課 |
| | 産業立地推進課 |
| | 新産業創造課 |
| | 労政・能力開発課 |

(オブザーバー)

中小企業振興に係る事業を実施する上記以外の関係課及び(公財)21あおもり産業総合支援センター総合支援課